

令和 5 年 度

広島市各会計歳入歳出決算
審査意見書

広島市監査委員

広 監 第 7 3 号
令和 6 年 9 月 2 0 日

広島市長 松 井 一 實 様

広島市監査委員	古 川 智 之
同	井 戸 陽 子
同	定 野 和 広
同	石 田 祥 子

令和 5 年度広島市各会計歳入歳出決算の審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定により審査に付された令和 5 年度広島市各会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類について、広島市監査基準に準拠して審査したので、次のとおり意見を提出する。

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の着眼点	1
第 4	審査の実施内容	2
第 5	審査の結果	2
1	決算の概況（一般・特別会計）	3
(1)	決算の状況	3
(2)	歳入決算の状況	4
(3)	歳出決算の状況	5
2	一般会計	7
(1)	一般会計歳入	7
ア	決算の状況	7
イ	自主財源・依存財源の状況	7
ウ	主な歳入の状況	9
(2)	一般会計歳出	24
ア	決算の状況	24
イ	性質別歳出の状況	24
ウ	目的別歳出の状況	27
エ	主な公共施設の管理運営状況	38
3	特別会計	40
(1)	決算の状況	40
(2)	母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計	42
(3)	物品調達特別会計	43
(4)	公債管理特別会計	44
(5)	広島市民球場特別会計	45
(6)	用地先行取得特別会計	46
(7)	西風新都特別会計	47
(8)	後期高齢者医療事業特別会計	48
(9)	介護保険事業特別会計	52
(10)	国民健康保険事業特別会計	56
(11)	競輪事業特別会計	60
(12)	中央卸売市場事業特別会計	62
(13)	国民宿舎湯来ロッジ等特別会計	64
(14)	駐車場事業特別会計	65
(15)	開発事業特別会計	66
(16)	市立病院機構資金貸付特別会計	68
(17)	元宇品町財産区特別会計	69

(18) 高南財産区特別会計	70
(19) 三入財産区特別会計	71
(20) 小河内財産区特別会計	72
(21) 砂谷財産区特別会計	73
4 財産等の状況	74
(1) 財産	74
(2) 市債	78
(3) 債務負担行為	79
(4) 現金の保管・運用	80
5 「財政運営方針」の達成状況	81
6 健全化判断比率の状況	83
7 地方財政状況調査(普通会計)における主要な数値の推移	84
(1) 支出済額	84
(2) 性質別経費	84
(3) 義務的経費	85
(4) 普通建設事業費	85
(5) 財政力指数及び経常収支比率	86
8 むすび	87
資料編	91
(注1) 本文中及び図表中の額は、原則として、億円又は万円単位とし、単位未満の端数を切り捨てている。したがって、内訳を合計した額が合計欄の額等と一致しない場合がある。	
(注2) 上記の額以外の数値は、原則として、表示単位未満の端数を四捨五入している。したがって、内訳を合計した数値が合計の数値と一致しない場合がある。また、予算比等の比率の増減については、四捨五入した比率を基に求めている。なお、該当数値がないもの又は算出不能なものは、「－」で示している。	
(注3) 収納率(償還率)とは、調定額に占める収入済額の割合である。	
(注4) 基金の年度残高は、年度末現在高に出納整理期間中の積立て又は取崩しを整理した現在高である。	

第 1 審査の対象

1 各会計歳入歳出決算

令和 5 年度広島市一般会計歳入歳出決算

同 母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計歳入歳出決算

同 物品調達特別会計歳入歳出決算

同 公債管理特別会計歳入歳出決算

同 広島市民球場特別会計歳入歳出決算

同 用地先行取得特別会計歳入歳出決算

同 西風新都特別会計歳入歳出決算

同 後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

同 介護保険事業特別会計歳入歳出決算

同 国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

同 競輪事業特別会計歳入歳出決算

同 中央卸売市場事業特別会計歳入歳出決算

同 国民宿舎湯来ロッジ等特別会計歳入歳出決算

同 駐車場事業特別会計歳入歳出決算

同 開発事業特別会計歳入歳出決算

同 市立病院機構資金貸付特別会計歳入歳出決算

令和 5 年度元宇品町財産区特別会計歳入歳出決算

同 高南財産区特別会計歳入歳出決算

同 三入財産区特別会計歳入歳出決算

同 小河内財産区特別会計歳入歳出決算

同 砂谷財産区特別会計歳入歳出決算

2 証書類その他政令で定める書類

(1) 証書類

(2) 政令で定める書類

令和 5 年度広島市各会計歳入歳出決算事項別明細書

同 各会計実質収支に関する調書

同 財産に関する調書

第 2 審査の期間

令和 6 年 7 月 24 日から同年 9 月 2 日まで

第 3 審査の着眼点

決算及び政令で定める書類がいずれも関係法令に適合し、かつ、正確であるか、予算執行は適正に行われているかという観点から審査した。

第4 審査の実施内容

市長から審査に付された各会計歳入歳出決算及び政令で定める書類について、関係法令に適合して作成されているかを確認し、証書類と照合するとともに、既に実施した財務監査及び例月出納検査の結果も踏まえ、関係職員から説明を聴取するなどして審査した。

第5 審査の結果

上記のとおり審査した限り、重要な点において、各会計歳入歳出決算及び政令で定める書類は、いずれも関係法令に適合して作成されており、かつ、その計数は正確であり、予算執行は、おおむね適正であることを認めた。

歳入決算及び歳出決算の状況等並びにそれに対する意見は、次ページ以降に述べるとおりである。

なお、財務監査等の結果として報告した事項(指摘及び意見)については、速やかに必要な措置等を講ずるとともに、他にも同様な問題がないか点検を行うなど、全庁を挙げて再発防止等に取り組まれない。

1 決算の概況（一般・特別会計）

(1) 決算の状況

令和5年度の一般会計及び20の特別会計（以下「一般・特別会計」という。）の決算額の合計は、収入済額 1兆1,035億8,074万円、支出済額 1兆958億1,588万円であり、令和4年度と比べて、収入済額が 89億2,248万円、0.8%、支出済額が 59億4,614万円、0.5%、それぞれ減少している。

収入済額から支出済額を差し引いた形式収支は、77億6,485万円の黒字であり、形式収支から翌年度繰越財源 12億3,304万円を差し引いた実質収支は 65億3,180万円の黒字である。この実質収支から令和4年度の実質収支 87億3,222万円を差し引いた単年度収支は、22億42万円の赤字である。

第1表 決算の状況

区 分	令和5年度	令和4年度	増△減	対 前 年 度 増 減 率
	兆 億 万円	兆 億 万円	億 万円	%
収 入 済 額 (A)	1,1035,8074	1,1125,0322	△ 89,2248	△ 0.8
一 般 会 計	7126,0413	6999,9982	126,0431	1.8
特 別 会 計	3909,7660	4125,0340	△ 215,2679	△ 5.2
支 出 済 額 (B)	1,0958,1588	1,1017,6203	△ 59,4614	△ 0.5
一 般 会 計	7094,8199	6960,8242	133,9957	1.9
特 別 会 計	3863,3389	4056,7961	△ 193,4571	△ 4.8
形 式 収 支 (C=A-B)	77,6485	107,4119	△ 29,7634	△ 27.7
一 般 会 計	31,2213	39,1739	△ 7,9526	△ 20.3
特 別 会 計	46,4271	68,2379	△ 21,8108	△ 32.0
翌 年 度 繰 越 財 源 (D)	12,3304	20,0896	△ 7,7591	△ 38.6
一 般 会 計	11,9016	20,0747	△ 8,1731	△ 40.7
特 別 会 計	4288	149	4139	2766.8
実 質 収 支 (E=C-D)	65,3180	87,3222	△ 22,0042	△ 25.2
一 般 会 計	19,3197	19,0992	2204	1.2
特 別 会 計	45,9982	68,2229	△ 22,2247	△ 32.6
単 年 度 収 支 (E-前年度のE)	△22,0042	△ 1,1788	△ 20,8253	1766.5
一 般 会 計	2204	1987	217	10.9
特 別 会 計	△22,2247	△ 1,3776	△ 20,8470	1513.2

(2) 歳入決算の状況

一般・特別会計の予算現額 1兆1,802億3,126万円に対し、調定額は 1兆1,137億6,144万円、収入済額は 1兆1,035億8,074万円である。収入済額は、令和4年度と比べて、89億2,248万円（0.8%）減少している。これは、一般会計は増加したものの、公債管理特別会計の借換債が減少したことなどにより、特別会計が減少したことによるものである。

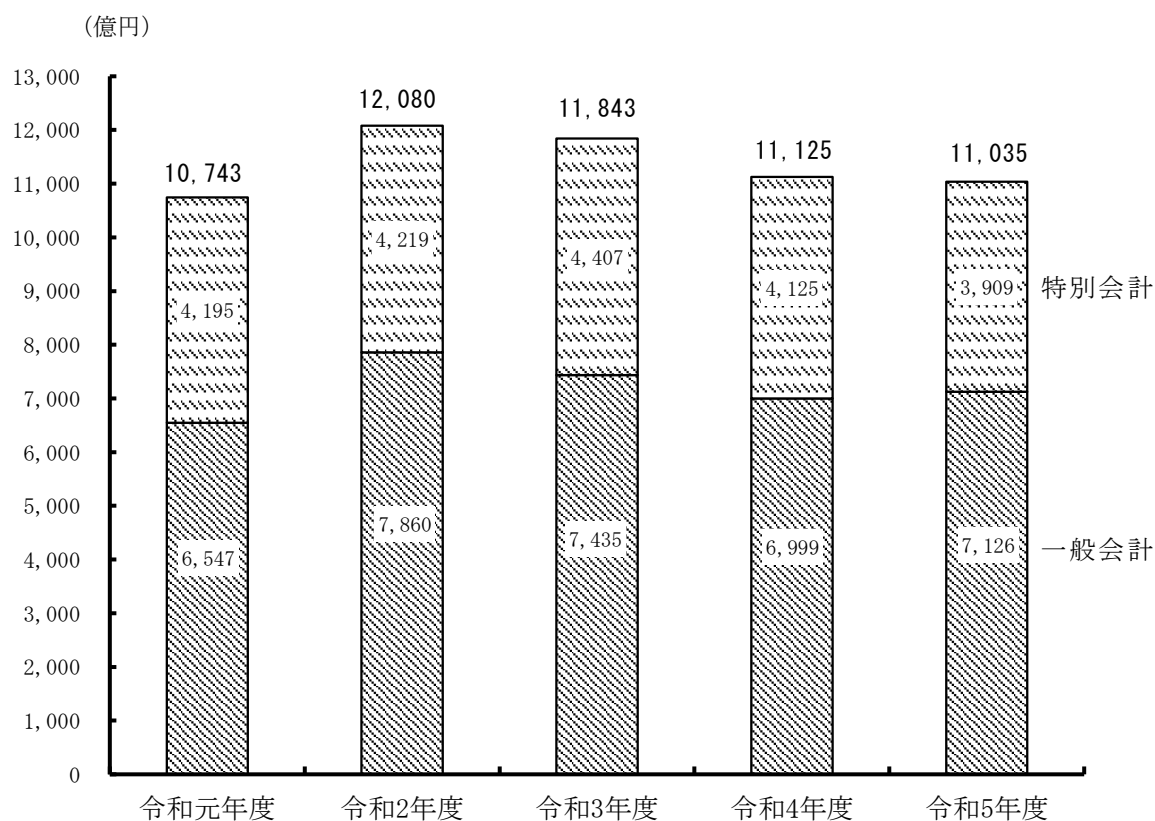
収入済額の過去5年間の推移は、第1図のとおりである。

第2表 歳入決算の状況

区 分	予算現額			調定額(A)			収入済額(B)			不納欠損額			収入未済額			収納率 (B/A)
	兆	億	万円	兆	億	万円	兆	億	万円	億	万円	%	億	万円	%	
令和5年度	1	1802	3126	1	1137	6144	1	1035	8074	12	2317	0.1	92	6602	0.8	99.1
令和4年度	1	2055	9384	1	1235	0540	1	1125	0322	14	7348	0.1	98	2150	0.8	99.0
増 △ 減	△	253	6258	△	97	4395	△	89	2248	△	2	5030	△	5	5547	0.1

(注) 収入済額は、還付未済額(令和5年度 3億849万円、令和4年度 2億9,281万円)を含む。

第1図 収入済額の推移



(3) 歳出決算の状況

ア 決算の状況

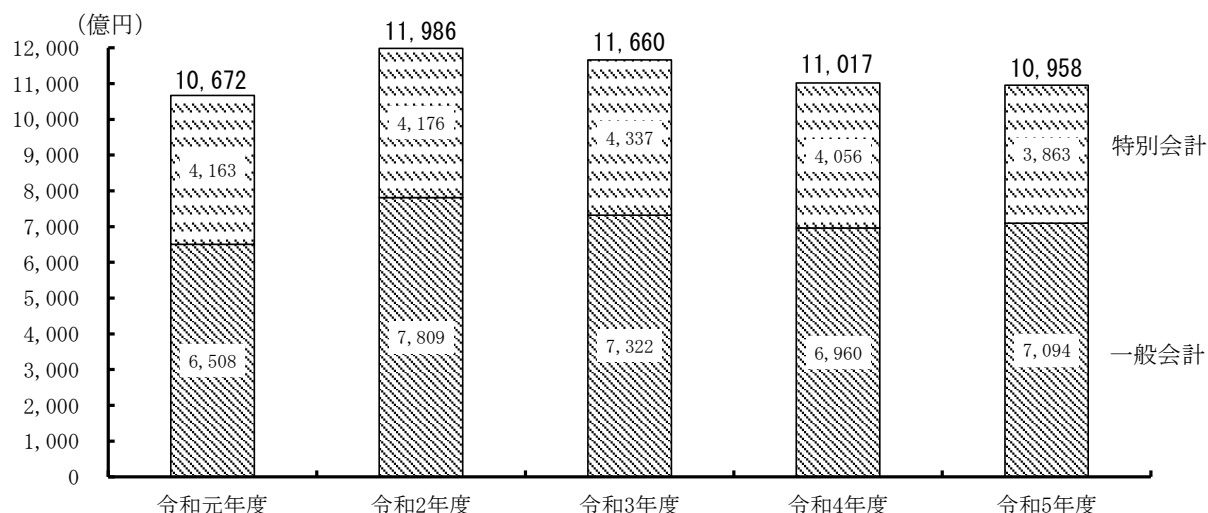
一般・特別会計の予算現額 1兆1,802億3,126万円に対し、支出済額は 1兆958億1,588万円であり、支出済額は、令和4年度と比べて 59億4,614万円（0.5%）減少している。これは、価格高騰重点支援給付金支給事業費の皆増等により一般会計は増加したものの、市債の元金償還金の減による公債管理特別会計の減等により特別会計が減少したことによるものである。

支出済額の過去5年間の推移は、第2図のとおりである。

第3表 歳出決算の状況

区 分	予算現額		支出済額		翌年度繰越額	予算比	不用額		予算比
	兆	億	万円	兆	億	万円	億	万円	%
令和5年度	1	1802	3126	1	0958	1588	392	6371	3.3
令和4年度	1	2055	9384	1	1017	6203	449	5408	3.7
増 △ 減	△	253	6258	△	59	4614	△	56	9037

第2図 支出済額の推移



イ 翌年度繰越額の状況

翌年度繰越額は、令和4年度と比べて 137億2,606万円（23.3%）減少しており、これは、主として広島サッカースタジアム建設の推進に係る翌年度繰越額の減によるものである。また、翌年度に繰り越した主な理由は、国の補助内定に伴う追加補正によるものである。

第4表 翌年度繰越額の理由別状況

区 分	地元調整等		関係機関等との調整		国の補助内定に伴う追加補正		そ の 他	
	億	万円	億	万円	億	万円	億	万円
令和5年度	73	0491	81	9507	200	3953	96	1214
令和4年度	67	0979	171	6422	242	2328	107	8042
増 △ 減	5	9512	△	89	6915	△	41	8375

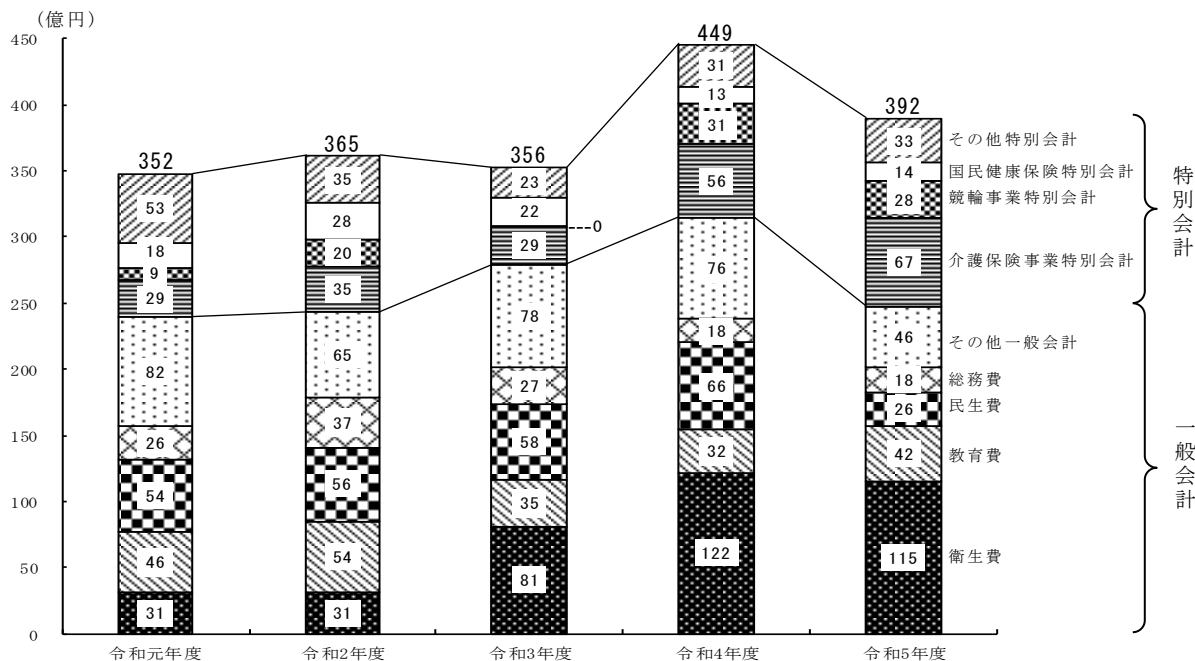
(注) 繰越理由については、補正予算説明書（2月補正予算）等による。

ウ 不用額の状況

不用額は 392億円であり、令和4年度と比べて 56億円（12.7％）減少している。

一般会計では、衛生費が 115億円（新型コロナウイルスワクチン接種事業の執行残等）と最も多く、次いで教育費が 42億円（退職手当の執行残等）となっており、特別会計では、介護保険事業特別会計が 67億円（保険給付費の執行残等）と最も多く、次いで競輪事業特別会計が 28億円（開催費の執行残等）となっている。

第3図 不用額の推移



エ 不用額が生じた主な理由

事務事業別で 1,000万円以上の不用額が生じているものの主な理由は「対象件数等が見込みを下回ったこと」であり、不用額に占める割合は 58.1％となっている。

第5表 不用額が生じた主な理由

区 分		令和5年度	令和4年度	増 △ 減
事務事業別で 1,000万円以上の 不用額	経 費 縮 減	0.2 %	0.0 %	0.2
	入 札（見 積 り）残 等	3.7	4.2	△ 0.5
	対象件数等が見込みを下回ったこと	58.1	58.8	△ 0.7
	介護サービス等給付費等の残	14.8	10.5	4.3
	新型コロナウイルスワクチン 接 種 事 業 の 残	12.1	7.5	4.6
	被爆者健康管理手当等 国 の 援 護 措 置 の 残	10.0	9.1	0.9
	そ の 他	21.2	31.7	△ 10.5
	市立病院機構資金貸付金の残	2.7	4.4	△ 1.7
	競 輪 開 催 費 の 残	7.3	6.9	0.4
	そ の 他	7.1	10.7	△ 3.6
	小 計 (A)	79.1	85.0	△ 5.9
	未 執 行 残 (B)	0.5	0.6	△ 0.1
	計 (C = A + B)	79.6	85.6	△ 6.0
上 記 以 外 の も の (D)		20.4	14.4	6.0
合 計 (C + D)		100.0	100.0	0.0
(再掲)	1,000万円以上の増額補正・流用等を行なった後に 1,000万円以上の不用額が生じた事務事業の不用額	18.1	31.3	△ 13.2

（注） 各局等から提出された資料を整理し作成している。

2 一般会計

(1) 一般会計歳入

ア 決算の状況

予算現額 7,789億6,602万円に対し、調定額は 7,184億1,984万円、収入済額は 7,126億413万円、収納率は 99.2%である。収入済額は、令和4年度と比べて 126億431万円（1.8%）増加している。

第6表 歳入決算の状況

区 分	予算現額	調定額(A)		収入済額(B)		不納欠損額		収入未済額		収納率 (B/A)
		億 万円	%	億 万円	%	億 万円	%	億 万円	%	
令和5年度	7789:6602	7184:1984	92.2	7126:0413	91.5	6:7455	0.1	53:4025	0.7	99.2
令和4年度	7866:2995	7061:9110	89.8	6999:9982	89.0	8:3931	0.1	55:4433	0.7	99.1
増 △ 減	△ 76:6393	122:2873	2.4	126:0431	2.5	△ 1:6476	0.0	△ 2:0407	0.0	0.1

(注) 収入済額は、還付未済額(令和5年度 1億9,909万円、令和4年度 1億9,235万円)を含む。

イ 自主財源・依存財源の状況

(7) 自主財源額

自主財源額は 3,282億円であり、令和4年度と比べて 101億円（3.2%）増加している。

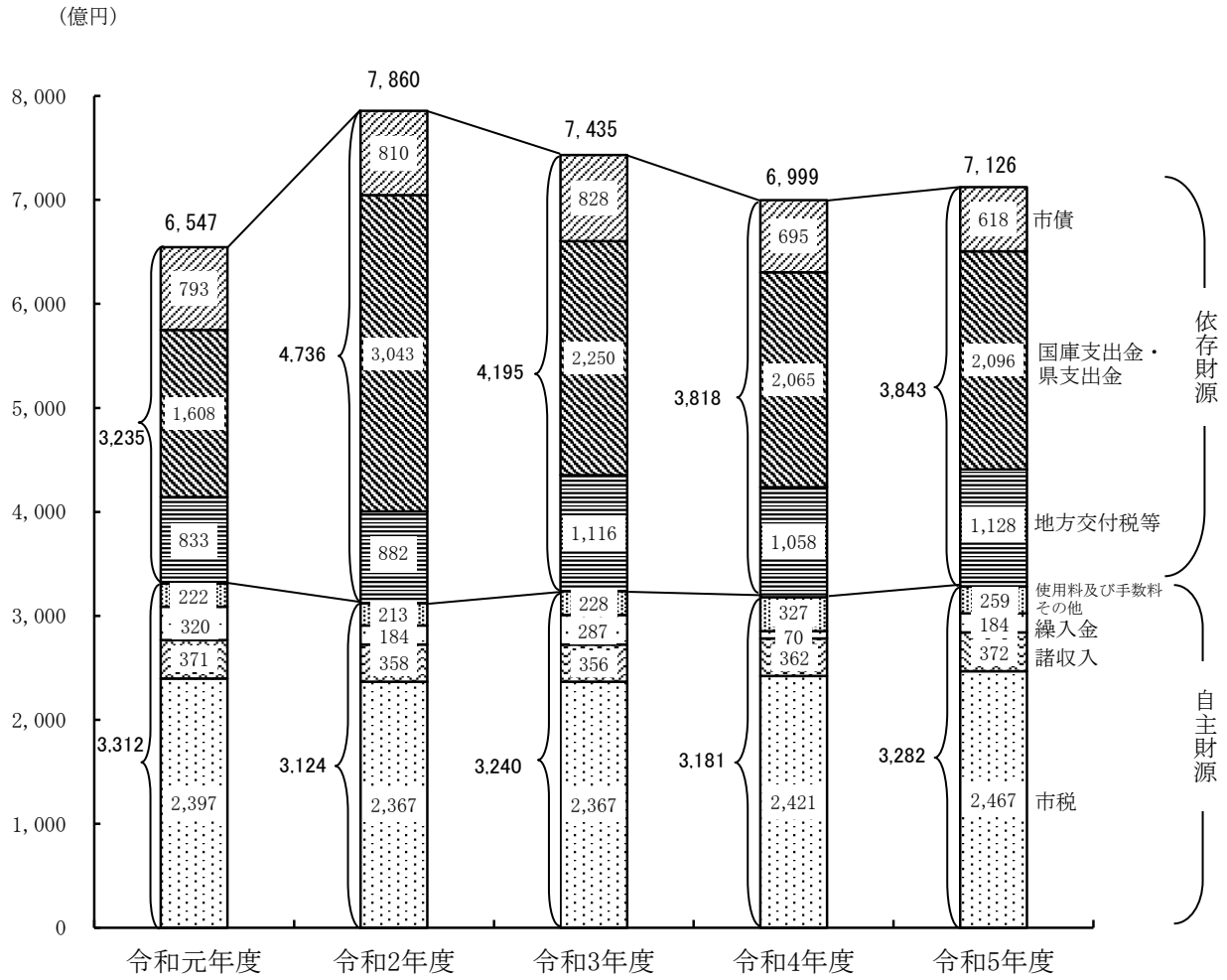
これは、主として広島サッカースタジアム基金繰入金の増等により繰入金が 113億円（161.5%）増加したことによるものである。

(イ) 依存財源額

依存財源額は 3,843億円であり、令和4年度と比べて 24億円（0.6%）増加している。

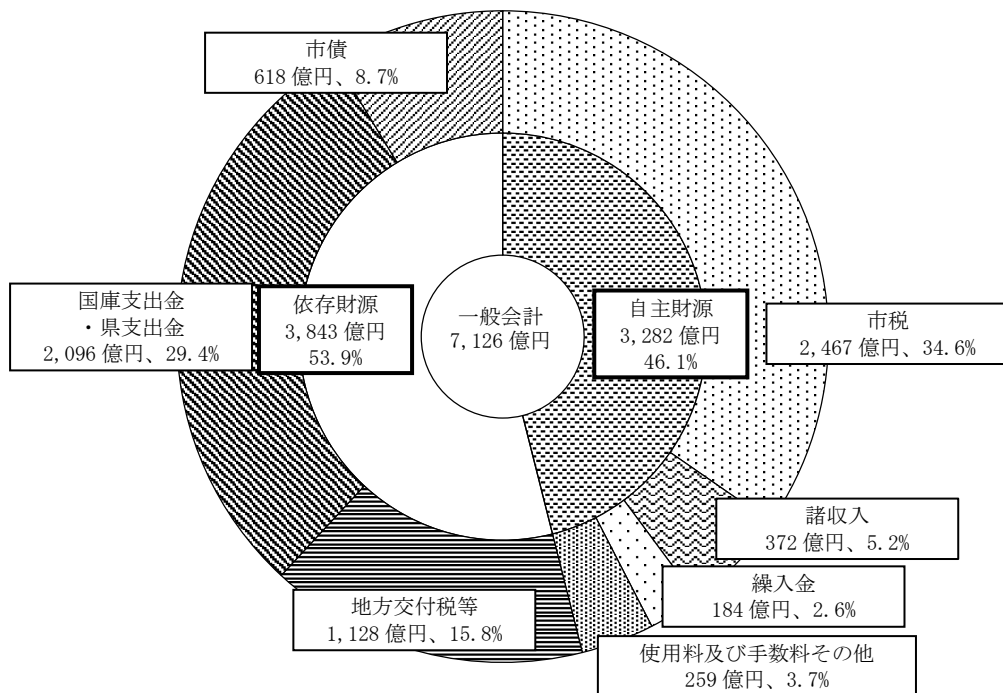
これは、主として普通交付税の増等により地方交付税等が 70億円（6.6%）増加したことによるものである。

第4図 自主財源・依存財源の推移



自主財源・依存財源の構成比は、第5図のとおりである。

第5図 自主財源・依存財源の構成比



ウ 主な歳入の状況

(7) 概況

収入済額が調定額を下回っている主なものは市税である。

収入済額が令和4年度と比べて、増加したものは繰入金や地方交付税等などであり、減少した主なものは市債である。

第7表 歳入の状況

区 分	令和5年度				令和4年度	増△減 (B-C)	対前年度 増 減 率
	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	差引額 (A-B)	収入済額 (C)		
	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	%
市 税	2466 2089	2498 2510	2467 1561	31 0949	2421 3753	45 7807	1.9
地 方 交 付 税 等	1138 4148	1128 4494	1128 4494	0	1058 4478	70 0016	6.6
分 担 金 及 び 負 担 金	85 2389	84 3375	83 2044	1 1330	80 4137	2 7907	3.5
使 用 料 及 び 手 数 料	117 1313	108 3808	106 4245	1 9563	105 1573	1 2672	1.2
国庫支出金・県支出金	2474 4082	2096 0930	2096 0930	0	2065 0805	31 0125	1.5
財 産 収 入	20 9886	15 6031	15 5695	335	12 3180	3 2515	26.4
繰 入 金	186 4225	184 0233	184 0233	0	70 3607	113 6625	161.5
諸 収 入	395 2417	396 0567	372 1174	23 9393	362 1506	9 9667	2.8
市 債	850 5370	618 7775	618 7775	0	695 3945	△ 76 6170	△ 11.0
そ の 他	55 0678	54 2258	54 2258	0	129 2994	△ 75 0736	△ 58.1
計	7789 6602	7184 1984	7126 0413	58 1571	6999 9982	126 0431	1.8

(注) 収入済額は、還付未済額（令和5年度 1億9,909万円、令和4年度 1億9,235万円）を含む。

(イ) 市税

a 決算の状況

収入済額は 2,467億1,561万円であり、令和4年度と比べて 45億7,807万円 (1.9%) 増加している。

第8表 市税の決算状況

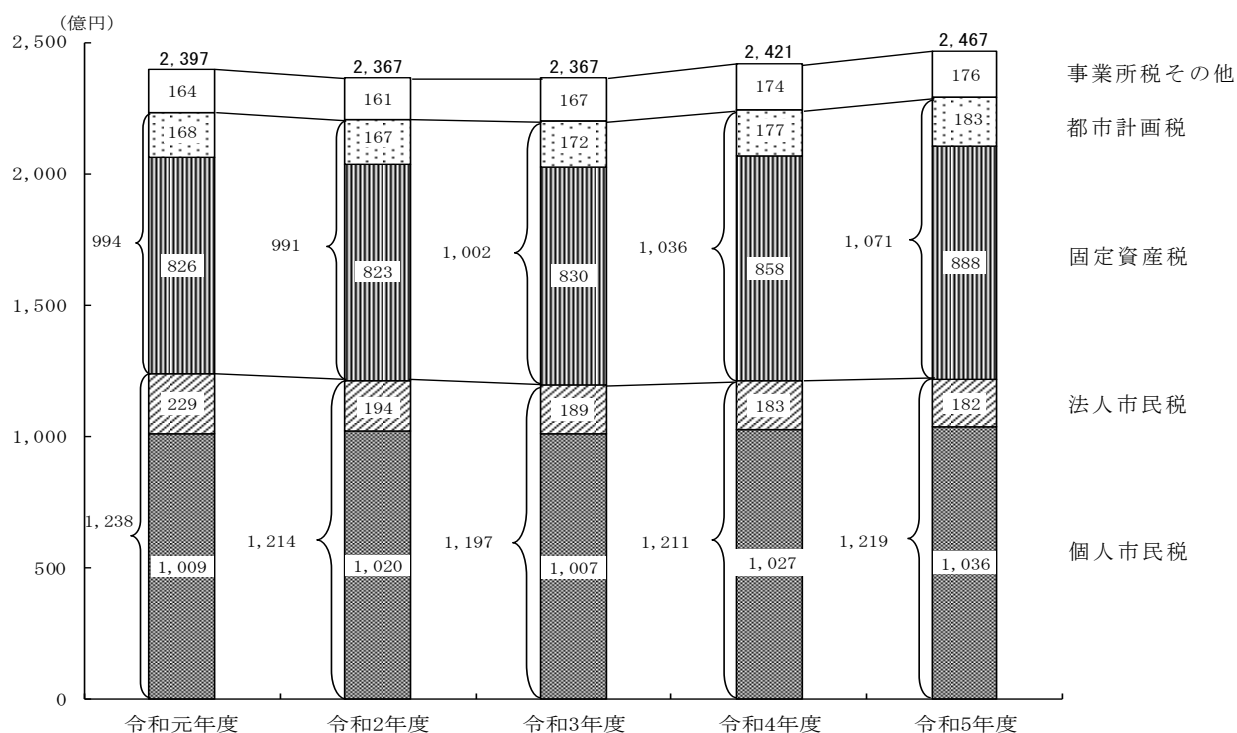
区 分		予算現額	調定額	収入済額	予算比	収納率
		億 万円	億 万円	億 万円	%	%
令和5年度	市 民 税	1228.7378	1242.2771	1219.1340	99.2	98.1
	個人市民税	1046.6919	1058.4631	1036.2568	99.0	97.9
	法人市民税	182.0458	183.8139	182.8771	100.5	99.5
	固 定 資 産 税	882.0999	894.2769	888.1085	100.7	99.3
	都 市 計 画 税	183.6454	185.0779	183.8068	100.1	99.3
	軽 自 動 車 税	25.1023	26.5190	25.6677	102.3	96.8
	市 た ば こ 税	75.9918	79.0176	79.0147	104.0	100.0
	入 湯 税	6004	8128	7886	131.3	97.0
	事 業 所 税	70.0311	70.2694	70.6355	100.9	100.5
	計	2466.2089	2498.2510	2467.1561	100.0	98.8
令和4年度	市 民 税	1208.4966	1236.1217	1211.2768	100.2	98.0
	個人市民税	1025.7722	1051.2864	1027.4204	100.2	97.7
	法人市民税	182.7244	184.8353	183.8563	100.6	99.5
	固 定 資 産 税	857.4396	865.7863	858.3722	100.1	99.1
	都 市 計 画 税	177.3490	179.1677	177.6418	100.2	99.1
	軽 自 動 車 税	24.6365	25.9991	25.0455	101.7	96.3
	市 た ば こ 税	77.0176	78.5052	78.5022	101.9	100.0
	入 湯 税	4965	7384	6802	137.0	92.1
	事 業 所 税	69.1168	69.6252	69.8564	101.1	100.3
	計	2414.5528	2455.9439	2421.3753	100.3	98.6
増 △ 減	市 民 税	20.2411	6.1553	7.8572	△ 1.0	0.1
	個人市民税	20.9197	7.1767	8.8364	△ 1.2	0.2
	法人市民税	△ 6785	△ 1.0214	△ 9791	△ 0.1	0.0
	固 定 資 産 税	24.6603	28.4905	29.7363	0.6	0.2
	都 市 計 画 税	6.2964	5.9102	6.1649	△ 0.1	0.2
	軽 自 動 車 税	4658	5198	6221	0.6	0.5
	市 た ば こ 税	△ 1.0258	5124	5125	2.1	0.0
	入 湯 税	1039	744	1084	△ 5.7	4.9
	事 業 所 税	9143	6441	7791	△ 0.2	0.2
	計	51.6561	42.3070	45.7807	△ 0.3	0.2

(注) 収入済額は、還付未済額（令和5年度 1億9,612万円、令和4年度 1億8,147万円）を含む。

主な税目の収入済額を見ると、市民税は 1,219億1,340万円であり、令和4年度と比べて 7億8,572万円（0.6％）増加している。これは、給与所得の増加等により個人市民税が 8億8,364万円（0.9％）増加したことによるものである。

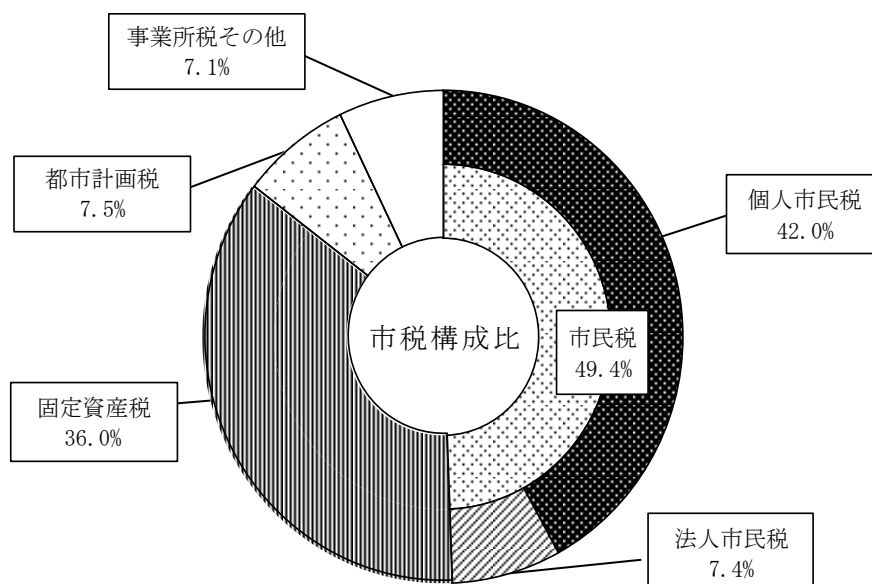
固定資産税と都市計画税の合計額は 1,071億9,153万円であり、令和4年度と比べて 35億9,012万円（3.5％）増加している。これは、負担調整措置（税負担の急激な上昇を抑えるための措置）が講じられている土地に係る課税標準額の段階的な引上げ及び家屋の新增築等によるものである。

第6図 市税の収入済額の推移



なお、市税の構成比は、第7図のとおりである。

第7図 市税の構成比



b 収入未済額等の状況

収入未済額は 29億4,549万円であり、令和4年度と比べて 2億5,832万円(8.1%) 減少している。

不納欠損額は 3億6,011万円であり、令和4年度と比べて 7,440万円(17.1%) 減少している。

第9表 市税の収入未済額等の状況

区 分	令和5年度	令和4年度	増 △ 減
	億 万円	億 万円	億 万円
収 入 未 済 額	29 4549	32 0382	△ 2 5832
市 民 税	21 5585	22 9996	△ 1 4410
個人市民税	19 9517	21 4756	△ 1 5238
法人市民税	1 6068	1 5240	828
固 定 資 産 税	5 8630	6 6058	△ 7427
都 市 計 画 税	1 2101	1 3610	△ 1509
軽 自 動 車 税	7306	8231	△ 925
市 た ば こ 税	29	30	△ 1
入 湯 税	242	582	△ 339
事 業 所 税	652	1871	△ 1218
不 納 欠 損 額	3 6011	4 3451	△ 7440
市 民 税	2 9700	3 1235	△ 1535
個人市民税	2 7470	2 8521	△ 1050
法人市民税	2229	2714	△ 484
固 定 資 産 税	4189	9012	△ 4822
都 市 計 画 税	851	1836	△ 985
軽 自 動 車 税	1270	1367	△ 97

収入未済に係る対応状況の主なものは、生活困窮等を理由とした滞納者と折衝中のものである。

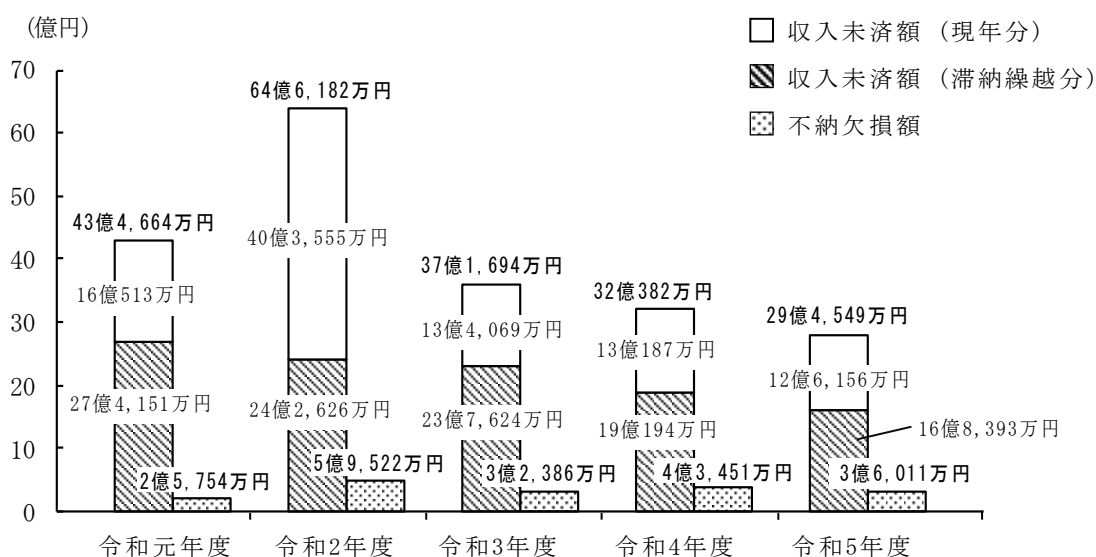
不納欠損の主なものは、執行停止後3年経過によるものである。

第10表 市税の収入未済等に係る対応状況等

区 分	令和5年度		令和4年度		増 △ 減	
	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額
	万 人	億 万円	万 人	億 万円	人	億 万円
収入未済	5 1445	29 4549	5 7396	32 0382	△ 5951	△ 2 5832
執行停止	1 5897	8 8599	1 8595	9 6682	△ 2698	△ 8082
差押中	4427	4 0759	5261	4 4258	△ 834	△ 3499
折衝中	3 1121	16 5191	3 3540	17 9441	△ 2419	△ 1 4249
不納欠損	7246	3 6011	7059	4 3451	187	△ 7440
時効完成	1478	5031	2255	7492	△ 777	△ 2461
執行停止後3年経過	5649	2 9817	4684	3 5149	965	△ 5331
執行停止後即時	119	1162	120	809	△ 1	352

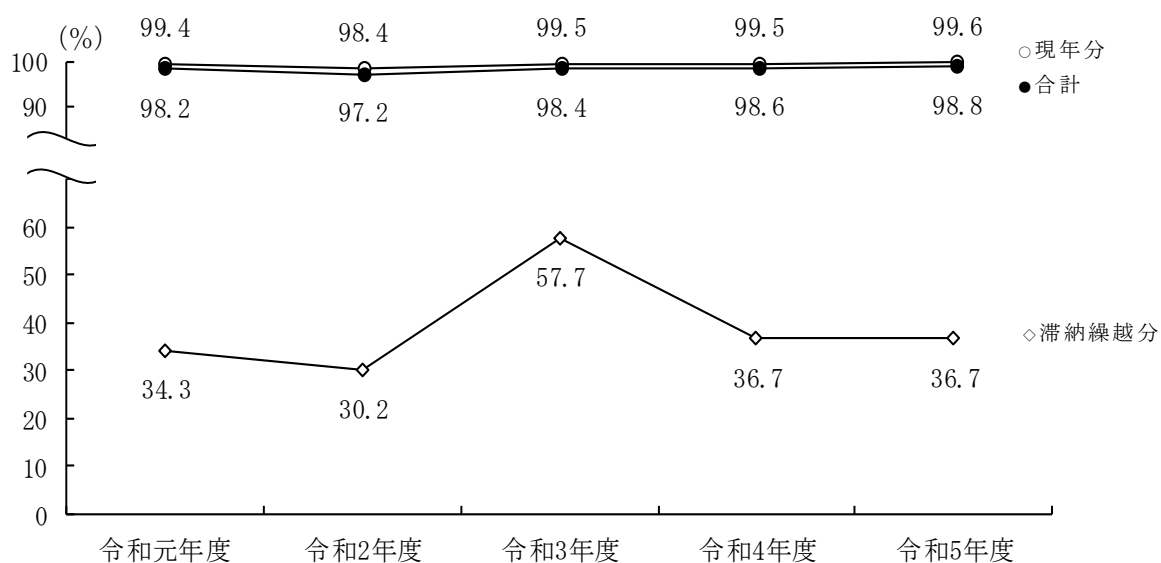
収入未済額及び不納欠損額の過去5年間の推移は、第8図のとおりである。

第8図 市税の収入未済額等の推移



収納率について見ると、これまでの口座振替加入勧奨の実施、お知らせセンターによる新規滞納者への自主納付の呼び掛けなどの収納率向上対策に取り組んだことに加え、令和5年度から、地方税共通納税システムの対象税目を拡大するとともに地方税統一QRコードを活用したキャッシュレス納付を開始したことにより、令和4年度と比べて、現年度分は0.1ポイント上昇して99.6%、滞納繰越分は同率の36.7%、合計は0.2ポイント上昇して98.8%となっている。

第9図 市税の収納率の推移



(ウ) 分担金及び負担金

a 決算の状況

収入済額は 83億2,044万円であり、令和4年度と比べて 2億7,907万円 (3.5%) 増加している。

第11表 分担金及び負担金の決算状況

区 分		予算現額	調定額	収入済額	予算比	収納率	不納欠損額	収入未済額
		億 万円	億 万円	億 万円	%	%	万円	億 万円
令和5年度	分 担 金	929	581	579	62.4	99.7	1	0
	負 担 金	85,1460	84,2793	83,1465	97.7	98.7	759	1,0762
	計	85,2389	84,3375	83,2044	97.6	98.7	761	1,0762
令和4年度	分 担 金	1109	888	886	79.9	99.8	0	1
	負 担 金	82,5070	81,3963	80,3250	97.4	98.7	1273	1,0029
	計	82,6180	81,4851	80,4137	97.3	98.7	1273	1,0031
増△減	分 担 金	△ 180	△ 307	△ 307	△ 17.5	△ 0.1	1	△ 1
	負 担 金	2,6390	2,8830	2,8214	0.3	0.0	△ 514	733
	計	2,6209	2,8523	2,7907	0.3	0.0	△ 512	731
説 明	◎主な対前年度増減							
	学校給食費保護者等負担金（負担金）					（ 1億8,784万円 ）		
	◎令和5年度の不納欠損額のうち主なもの							
	保育園措置費入園者負担金（保育料）（負担金）					（ 585万円 ）		
明	◎令和5年度の収入未済額のうち主なもの							
	学校給食費保護者等負担金（負担金）					（ 3,803万円 ）		

（注） 収入済額は、還付未済額（令和5年度 194万円、令和4年度 590万円）を含む。

b 保育料の状況

収入済額は 25億1,217万円であり、令和4年度と比べて 4,542万円（1.8％）減少している。

収入未済額は 5,797万円であり、令和4年度と比べて 1,094万円（15.9％）減少している。

不納欠損額は 861万円であり、令和4年度と比べて 718万円（45.5％）減少している。

第12表 保育料の決算状況

区 分		予算現額	調定額	収入済額	予算比	収納率	不納欠損額	収入未済額
		億 万円	億 万円	億 万円	%	%	万円	万円
令和5年度	現 年 分	25,4722	25,0792	24,9134	97.8	99.3	0	1879
	滞 納 繰 越 分	1939	6862	2082	107.4	30.3	861	3917
	計	25,6662	25,7655	25,1217	97.9	97.5	861	5797
令和4年度	現 年 分	27,4974	25,4222	25,3552	92.2	99.7	0	1596
	滞 納 繰 越 分	3136	9083	2207	70.4	24.3	1580	5295
	計	27,8111	26,3305	25,5759	92.0	97.1	1580	6892
増△減	現 年 分	△ 2,0252	△ 3429	△ 4417	5.6	△ 0.4	0	282
	滞 納 繰 越 分	△ 1197	△ 2220	△ 124	37.0	6.0	△ 718	△ 1377
	計	△ 2,1449	△ 5649	△ 4542	5.9	0.4	△ 718	△ 1094

（注1） 使用料及び手数料に係る保育料（市立保育園保育料、市立認定こども園保育料）を含む。

（注2） 収入済額は、還付未済額（令和5年度 221万円、令和4年度 927万円）を含む。

収入未済に係る対応状況の主なものは、生活困窮等を理由とした滞納者と折衝中のものである。

不納欠損の主なものは、執行停止後3年経過によるものである。

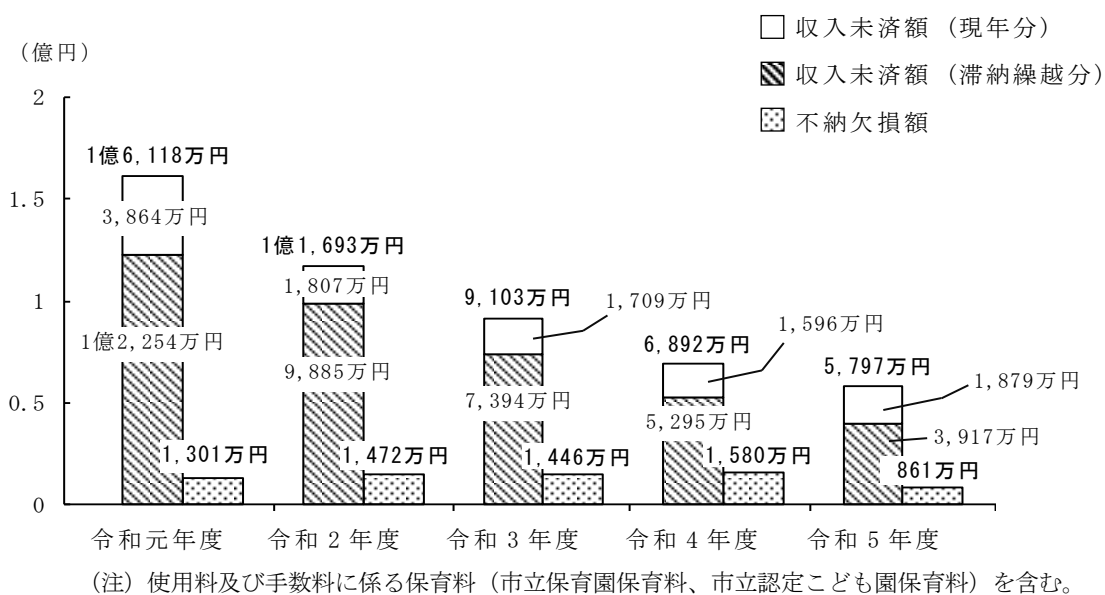
第13表 保育料の収入未済等に係る対応状況等

区 分		令和5年度		令和4年度		増 △ 減	
		人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額
		人	万円	人	万円	人	万円
収入未済		523	5797	650	6892	△ 127	△ 1094
執行停止		137	1585	202	1989	△ 65	△ 404
差押中		68	889	105	1432	△ 37	△ 542
折衝中		318	3322	343	3469	△ 25	△ 146
不納欠損		100	861	145	1580	△ 45	△ 718
時効完成		13	152	20	203	△ 7	△ 51
執行停止後3年経過		87	709	125	1377	△ 38	△ 667

（注） 使用料及び手数料に係る保育料（市立保育園保育料、市立認定こども園保育料）を含む。

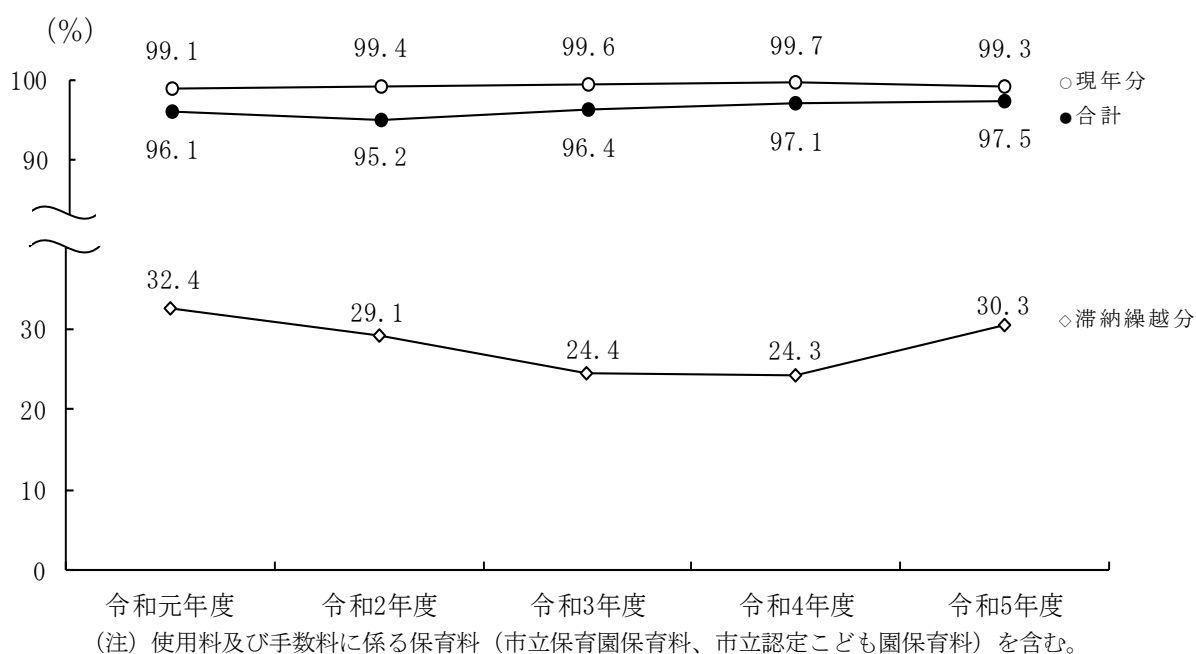
収入未済額及び不納欠損額の過去5年間の推移は、第10図のとおりで、収入未済額は、年々減少している。

第10図 保育料の収入未済額等の推移



収納率について見ると、口座振替加入勧奨の実施、お知らせセンターによる新規滞納者への自主納付の呼び掛けなどの収納率向上対策に引き続き取り組んだ結果、令和4年度と比べて、現年分は 0.4ポイント低下して 99.3%となったものの、滞納繰越分は 6.0ポイント上昇して 30.3%となり、合計は 0.4ポイント上昇して 97.5%となっている。

第11図 保育料の収納率の推移



(I) 使用料及び手数料

a 決算の状況

収入済額は 106億4,245万円であり、令和4年度と比べて 1億2,672万円 (1.2%) 増加している。

第14表 使用料及び手数料の決算状況

区 分		予算現額	調定額	収入済額		収納率	不納欠損額	収入未済額
					予算比			
令和5年度		億 万円	億 万円	億 万円	%	%	万円	億 万円
	使 用 料	80,9466	76,1631	74,2204	91.7	97.4	975	1,8527
	手 数 料	36,1847	32,2177	32,2041	89.0	100.0	9	126
	計	117,1313	108,3808	106,4245	90.9	98.2	984	1,8654
令和4年度	使 用 料	81,5989	74,5332	72,4567	88.8	97.2	1197	1,9959
	手 数 料	38,1579	32,7082	32,7005	85.7	100.0	3	73
	計	119,7569	107,2415	105,1573	87.8	98.1	1200	2,0033
増△減	使 用 料	△ 6523	1,6298	1,7637	2.9	0.2	△ 221	△ 1432
	手 数 料	△ 1,9731	△ 4905	△ 4964	3.3	0.0	5	53
	計	△ 2,6255	1,1393	1,2672	3.1	0.1	△ 215	△ 1379
説 明	◎主な対前年度増減							
	平和記念資料館使用料（入館料）の増（使用料）					（ 1億5,166万円 ）		
	ごみ処分手数料の減（手数料）					（ △ 2,447万円 ）		
	住民票の写し交付手数料の減（手数料）					（ △ 1,662万円 ）		
	◎令和5年度の不納欠損額のうち主なもの							
	住宅使用料（使用料）					（ 537万円 ）		
	◎令和5年度の収入未済額のうち主なもの							
	住宅使用料（使用料）					（ 1億5,522万円 ）		

（注） 収入済額は、還付未済額（令和5年度 75万円、令和4年度 391万円）を含む。

b 住宅使用料の状況

収入済額は 32億3,056万円であり、令和4年度と比べて 1,261万円（0.4％）減少している。

収入未済額は 1億5,522万円であり、令和4年度と比べて 738万円（4.5％）減少している。

不納欠損額は 537万円であり、令和4年度と比べて 307万円（134.1％）増加している。

第15表 住宅使用料の決算状況

区 分		予算現額	調定額	収入済額	予算比	収納率	不納欠損額	収入未済額
		億 万円	億 万円	億 万円	%	%	万円	億 万円
令和5年度	現 年 分	33,0614	32,2897	31,9166	96.5	98.8	0	3732
	滞 納 繰 越 分	3042	1,6217	3890	127.9	24.0	537	1,1789
	計	33,3657	33,9114	32,3056	96.8	95.3	537	1,5522
令和4年度	現 年 分	33,4458	32,4329	32,0866	95.9	98.9	0	3477
	滞 納 繰 越 分	3042	1,6464	3451	113.5	21.0	229	1,2784
	計	33,7500	34,0794	32,4317	96.1	95.2	229	1,6261
増△減	現 年 分	△ 3844	△ 1431	△ 1700	0.6	△ 0.1	0	255
	滞 納 繰 越 分	0	△ 247	438	14.4	3.0	307	△ 994
	計	△ 3843	△ 1679	△ 1261	0.7	0.1	307	△ 738

（注）収入済額は、還付未済額（令和5年度 1万円、令和4年度 14万円）を含む。

収入未済の主なものは、生活困窮によるものである。

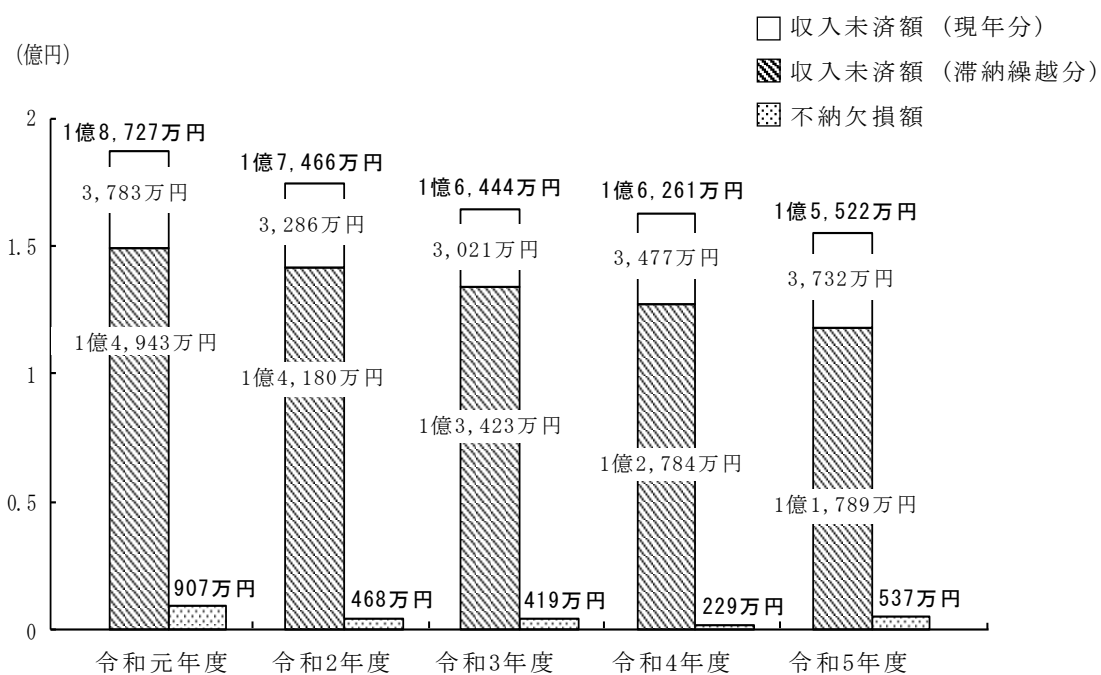
不納欠損は、全て時効の完成によるものである。

第16表 住宅使用料の収入未済等の理由別状況

区 分		令和5年度		令和4年度		増△減	
		人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額
		人	億 万円	人	億 万円	人	万円
収入未済		1449	1,5522	1514	1,6261	△ 65	△ 738
生活困窮		461	3088	499	3357	△ 38	△ 269
営業不振		9	77	0	0	9	77
その他（常時不在等）		979	1,2356	1015	1,2904	△ 36	△ 547
不納欠損		33	537	25	229	8	307
時効完成		33	537	25	229	8	307

収入未済額及び不納欠損額の過去5年間の推移は、第12図のとおりで、収入未済額は、年々減少している。

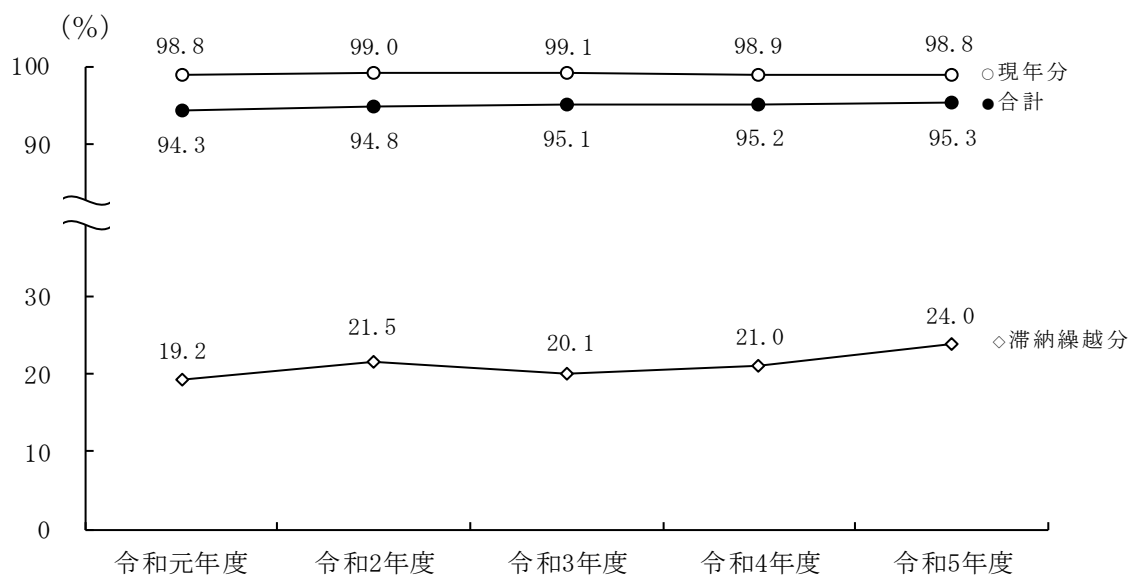
第12図 住宅使用料の収入未済額等の推移



収納率について見ると、令和4年度と比べて、現年分は 0.1ポイント低下して 98.8%となったものの、滞納繰越分は 3.0ポイント上昇して 24.0%、合計は 0.1ポイント上昇して 95.3%となっている。

過去5年間の推移を見ると、合計は年々上昇している。

第13図 住宅使用料の収納率の推移



(オ) その他の主な歳入

その他の主な歳入の決算の状況は、第17表から第22表のとおりである。

第17表 地方交付税等の決算状況

区 分	令和5年度			令和4年度		増 △ 減 (A-B)	対前年度 増 減 率
	予算現額	収入済額(A)	予算比	収入済額(B)			
	億 万円	億 万円	%	億 万円	億 万円		%
地 方 交 付 税	642,1100	651,2813	101.4	584,7347	66,5466		11.4
地 方 譲 与 税	34,0700	34,1326	100.2	33,7178	4147		1.2
利 子 割 交 付 金	9539	9248	96.9	9547	△ 299		△ 3.1
配 当 割 交 付 金	14,0176	11,9318	85.1	10,3602	1,5716		15.2
株式等譲渡所得割交付金	11,6753	13,1435	112.6	7,2274	5,9160		81.9
分離課税所得割交付金	2,2299	2,2385	100.4	2,1066	1319		6.3
法 人 事 業 税 交 付 金	31,9660	32,1406	100.5	35,4881	△ 3,3474		△ 9.4
地 方 消 費 税 交 付 金	321,8000	303,2004	94.2	304,2434	△ 1,0429		△ 0.3
環 境 性 能 割 交 付 金	5,3700	6,4583	120.3	5,0230	1,4353		28.6
軽 油 引 取 税 交 付 金	52,4500	51,6881	98.5	52,5611	△ 8729		△ 1.7
地 方 特 例 交 付 金	18,0000	18,1596	100.9	18,5891	△ 4295		△ 2.3
交通安全対策特別交付金	2,8900	2,2861	79.1	2,5677	△ 2815		△ 11.0
ゴルフ場利用税交付金その他	8819	8634	97.9	8736	△ 102		△ 1.2
計	1138,4148	1128,4494	99.1	1058,4478	70,0016		6.6
説 明	◎主な対前年度増減						
	地方交付税の増（普通交付税の増等によるもの）				（ 66億5,466万円 ）		
	株式等譲渡所得割交付金の増（県民税株式等譲渡所得割の増によるもの）				（ 5億9,160万円 ）		
	法人事業税交付金の減（経過措置終了による減）				（ △ 3億3,474万円 ）		

第18表 国庫支出金・県支出金の決算状況

区 分		令和5年度			令和4年度	増 △ 減 (A-B)	対前年度 増 減 率
		予算現額	収入済額(A)	予算比	収入済額(B)		
国庫支出金	億 万円	億 万円	億 万円	%	億 万円	億 万円	%
	国庫負担金	1049 2599	999 4588	95.3	1013 6495	△ 14 1907	△ 1.4
	国庫補助金	795 0384	536 0477	67.4	497 0725	38 9751	7.8
	国庫委託金	245 8301	206 3705	83.9	205 5422	8283	0.4
	計	2090 1285	1741 8770	83.3	1716 2643	25 6127	1.5
県支出金	億 万円	億 万円	億 万円	%	億 万円	億 万円	%
	県負担金	266 8372	251 7889	94.4	238 5267	13 2621	5.6
	県補助金	94 6557	80 2234	84.8	84 5415	△ 4 3181	△ 5.1
	県委託金	21 5363	21 0335	97.7	24 6613	△ 3 6277	△ 14.7
	県交付金	1 2503	1 1700	93.6	1 0864	835	7.7
	計	384 2796	354 2159	92.2	348 8161	5 3998	1.5
説 明	◎主な対前年度増減						
	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の皆増（国庫補助金）					(111億2,483万円)	
	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金支給事業補助金の皆減（国庫補助金）					(△ 64億5,505万円)	
	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の増（国庫補助金）					(56億2,323万円)	
	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業補助金の皆減（国庫補助金）					(△ 37億9,970万円)	
	新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金の減（国庫負担金）					(△ 24億9,999万円)	
	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金の減（国庫補助金）					(△ 13億9,686万円)	
	障害者自立支援給付費負担金の増（県負担金）					(5億2,846万円)	

第19表 財産収入の決算状況

区 分		予算現額	調定額	収入済額	予算比	収納率	不納欠損額	収入未済額
令和5年度		億 万円	億 万円	億 万円	%	%	万円	万円
	財 産 運 用 収 入	5 8976	5 9241	5 9061	100.1	99.7	0	180
	財 産 売 払 収 入	15 0910	9 6789	9 6634	64.0	99.8	0	182
	計	20 9886	15 6031	15 5695	74.2	99.8	0	363
令和4年度								
	財 産 運 用 収 入	5 2281	4 5340	4 5155	86.4	99.6	0	184
	財 産 売 払 収 入	13 3911	7 8090	7 8024	58.3	99.9	0	171
	計	18 6192	12 3430	12 3180	66.2	99.8	0	356
増△減								
	財 産 運 用 収 入	6694	1 3901	1 3905	13.7	0.1	0	△ 3
	財 産 売 払 収 入	1 6998	1 8698	1 8609	5.7	△ 0.1	0	10
	計	2 3693	3 2600	3 2515	8.0	0.0	0	6
説 明	◎主な対前年度増減							
	減債基金利子収入の増（財産運用収入）				（ 1億 695万円 ）			
	未利用地売払収入の増（財産売払収入）				（ 9,330万円 ）			
	◎令和5年度の収入未済額のうち主なもの							
	保育園等副食費（財産売払収入）				（ 182万円 ）			

（注）収入済額は、還付未済額（令和5年度 27万円、令和4年度 105万円）を含む。

第20表 繰入金の決算状況

区 分	令和5年度			令和4年度	増 △ 減 (A-B)	対前年度 増 減 率
	予算現額	収入済額(A)	予算比	収入済額(B)		
	億 万円	億 万円	%	億 万円	億 万円	%
特 別 会 計 繰 入 金	18,9317	13,8540	73.2	14,7481	△ 8940	△ 6.1
基 金 繰 入 金	167,4898	170,1682	101.6	55,6116	114,5565	206.0
財 産 区 繰 入 金	9	9	99.5	9	0	0
計	186,4225	184,0233	98.7	70,3607	113,6625	161.5
説 明	◎主な対前年度増減					
	広島サッカースタジアム基金繰入金の増（基金繰入金）			(55億5,787万円)		
	減債基金繰入金の増（基金繰入金）			(46億4,894万円)		
	財政調整基金繰入金の増（基金繰入金）			(17億 948万円)		

第21表 諸収入の決算状況

区 分		予算現額	調定額	収入済額	予算比	収納率	不納欠損額	収入未済額
		億 万円	億 万円	億 万円	%	%	億 万円	億 万円
令和5年度	貸付金元利収入	286,5847	281,2786	279,2830	97.5	99.3	1145	1,8811
	収益事業収入	39,0000	31,6443	31,6443	81.1	100.0	0	0
	雑入	61,5700	75,3638	53,4287	86.8	70.9	2,8552	19,0798
	受託事業収入その他	8,0869	7,7698	7,7613	96.0	99.9	0	85
	計	395,2417	396,0567	372,1174	94.1	94.0	2,9697	20,9695
令和4年度	貸付金元利収入	291,0167	284,2593	281,2843	96.7	99.0	9805	1,9944
	収益事業収入	38,0000	32,1656	32,1656	84.6	100.0	0	0
	雑入	48,3607	64,3331	43,1531	89.2	67.1	2,8199	18,3600
	受託事業収入その他	6,0343	5,5560	5,5475	91.9	99.8	0	85
	計	383,4119	386,3142	362,1506	94.5	93.7	3,8005	20,3630
増△減	貸付金元利収入	△ 4,4319	△ 2,9807	△ 2,0013	0.8	0.3	△ 8660	△ 1133
	収益事業収入	1,0000	△ 5212	△ 5212	△ 3.5	0.0	0	0
	雑入	13,2092	11,0306	10,2755	△ 2.4	3.8	352	7198
	受託事業収入その他	2,0525	2,2137	2,2137	4.1	0.1	0	0
	計	11,8298	9,7424	9,9667	△ 0.4	0.3	△ 8308	6065
説明	◎主な対前年度増減							
	学校用パソコン購入等に係る損害賠償金の皆増（雑入）					(5億5,152万円)		
	公立大学法人広島市立大学からの納付金の皆減（雑入）					(△ 4億2,616万円)		
	放課後児童クラブ利用料の皆増（雑入）					(2億7,437万円)		
	◎令和5年度の不納欠損額のうち主なもの							
	生活保護法に基づく徴収金及び返還金（雑入）					(2億4,524万円)		
	生活保護過年度戻入金（雑入）					(3,112万円)		
	住宅新築資金等貸付事業費貸付金に対する元利収入（貸付金元利収入）					(1,145万円)		
	◎令和5年度の収入未済額のうち主なもの							
	生活保護法に基づく徴収金及び返還金（雑入）					(14億3,727万円)		
	生活保護過年度戻入金（雑入）					(1億6,446万円)		
	住宅新築資金等貸付事業費貸付金に対する元利収入（貸付金元利収入）					(1億1,206万円)		

第22表 市債の決算状況

区 分	令和5年度			令和4年度	増 △ 減 (A-B)	対前年度 増 減 率
	予算現額	収入済額(A)	予算比	収入済額(B)		
	億 万円	億 万円	%	億 万円	億 万円	%
総 務 債	78,8490	69,3630	88.0	46,4690	22,8940	49.3
民 生 債	38,9780	37,8880	97.2	15,3170	22,5710	147.4
衛 生 債	27,3880	20,5560	75.1	85,9710	△ 65,4150	△ 76.1
農 林 水 産 業 債	10,3580	5,7090	55.1	5,3280	3810	7.2
商 工 債	1,6990	9220	54.3	8220	1000	12.2
土 木 債	434,6520	284,0405	65.3	259,2395	24,8010	9.6
消 防 債	11,5240	10,0560	87.3	10,5220	△ 4660	△ 4.4
教 育 債	74,2820	24,9560	33.6	19,6410	5,3150	27.1
災 害 復 旧 債	16,6990	9,1800	55.0	26,8550	△ 17,6750	△ 65.8
臨 時 財 政 対 策 債	156,1080	156,1070	100.0	225,2300	△ 69,1230	△ 30.7
計	850,5370	618,7775	72.8	695,3945	△ 76,6170	△ 11.0
説 明	◎主な対前年度増減					
	臨時財政対策債の減（臨時財政対策債）			（ △ 69億1,230万円 ）		
	清掃施設整備事業費公債の減（衛生債）			（ △ 57億2,410万円 ）		
	公園整備事業費公債の増（土木債）			（ 26億8,690万円 ）		
	道路橋りょう整備事業費公債の減（土木債）			（ △ 24億 810万円 ）		
	児童福祉施設整備事業費公債の増（民生債）			（ 22億7,630万円 ）		

(2) 一般会計歳出

ア 決算の状況

予算現額 7,789億6,602万円に対し、支出済額は 7,094億8,199万円である。支出済額は、令和4年度と比べて 133億9,957万円（1.9%）増加している。

第23表 歳出決算の状況

区 分	予算現額	支出済額	予算比	翌年度繰越額	予算比	不用額	予算比
	億 万円	億 万円	%	億 万円	%	億 万円	%
令和5年度	7789.6602	7094.8199	91.1	445.6438	5.7	249.1964	3.2
令和4年度	7866.2995	6960.8242	88.5	588.7333	7.5	316.7420	4.0
増 △ 減	△ 76.6393	133.9957	2.6	△ 143.0894	△ 1.8	△ 67.5456	△ 0.8

イ 性質別歳出の状況

(7) 消費的経費の状況

消費的経費の支出済額は 4,753億7,583万円であり、令和4年度と比べて 32億2,543万円、0.7%増加し、構成比は 67.0%で 0.8ポイント低下している。

このうち、人件費は 1,394億9,094万円であり、令和4年度と比べて定年延長に伴う退職手当の減等により 25億3,111万円、1.8%減少している。扶助費は 1,471億3,597万円であり、令和4年度と比べて障害児通所給付費・肢体不自由児通所医療費及び生活保護費の増等により 45億2,463万円、3.2%増加している。補助費等は 959億6,997万円であり、令和4年度と比べて価格高騰重点支援給付金支給事業費の皆増等により 21億7,110万円、2.3%増加している。

(4) 投資的経費の状況

投資的経費の支出済額は 981億8,614万円であり、令和4年度と比べて災害復旧事業費は河川施設災害復旧に係る事業費の減等により減少したものの、広島サッカースタジアム建設に係る普通建設事業費の増等により13億4,770万円、1.4%増加している。

(ウ) その他の経費の状況

消費的経費、投資的経費以外の支出済額を見ると、貸付金は 262億1,185万円であり、令和4年度と比べて広島高速道路公社貸付金の増等により 7億2,571万円、2.8%増加している。

公債費は 382億1,489万円であり、令和4年度と比べて元金償還金の減等により12億5,915万円、3.2%減少している。

繰出金は 658億9,082万円であり、令和4年度と比べて公債管理特別会計への繰出金の増等により 78億9,103万円、13.6%増加している。

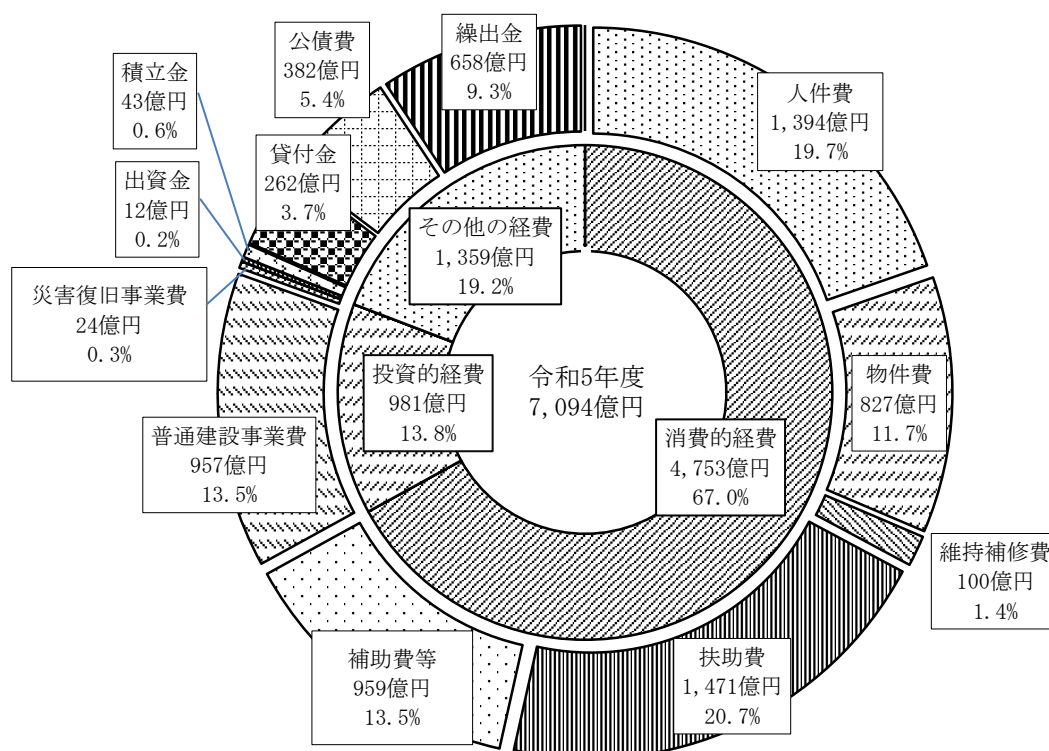
第24表 性質別歳出の決算状況

区 分	令和5年度									令和4年度		増 △ 減	対前年度
	予算現額	支 出 済 額			翌年度繰越額		不 用 額		支 出 済 額				
		金 額(A)	構成比	予算比	金 額	予算比	金 額	予算比	金 額(B)	構成比	(A－B)	増 減 率	
	億 万円	億 万円	%	%	億 万円	%	億 万円	%	億 万円	%	億 万円	%	
消費的経費	5137:3434	4753:7583	67.0	92.5	177:6595	3.5	205:9255	4.0	4721:5039	67.8	32:2543	0.7	
人件費	1431:8208	1394:9094	19.7	97.4	0	0.0	36:9114	2.6	1420:2205	20.4	△ 25:3111	△ 1.8	
物件費	933:8777	827:0819	11.7	88.6	22:8893	2.5	83:9064	9.0	834:7515	12.0	△ 7:6696	△ 0.9	
維持補修費	119:8818	100:7075	1.4	84.0	17:8400	14.9	1:3342	1.1	102:4298	1.4	△ 1:7222	△ 1.7	
扶助費	1521:6992	1471:3597	20.7	96.7	3:2788	0.2	47:0606	3.1	1426:1134	20.5	45:2463	3.2	
補助費等	1130:0638	959:6997	13.5	84.9	133:6513	11.8	36:7127	3.2	937:9886	13.5	21:7110	2.3	
投資的経費	1262:1407	981:8614	13.8	77.8	256:4093	20.3	23:8699	1.9	968:3843	13.9	13:4770	1.4	
普通建設事業費	1229:3477	957:4902	13.5	77.9	252:8130	20.6	19:0444	1.5	915:1360	13.1	42:3542	4.6	
災害復旧事業費	32:7930	24:3712	0.3	74.3	3:5963	11.0	4:8255	14.7	53:2483	0.8	△ 28:8771	△ 54.2	
出 資 金	17:8472	12:0597	0.2	67.6	5:7875	32.4	0	0.0	13:9412	0.2	△ 1:8815	△ 13.5	
積 立 金	45:7171	43:9646	0.6	96.2	0	0.0	1:7524	3.8	27:3947	0.4	16:5698	60.5	
貸 付 金	274:7993	262:1185	3.7	95.4	5:7875	2.1	6:8932	2.5	254:8614	3.7	7:2571	2.8	
公 債 費	382:1730	382:1489	5.4	100.0	0	0.0	241	0.0	394:7404	5.7	△ 12:5915	△ 3.2	
繰 出 金	669:6391	658:9082	9.3	98.4	0	0.0	10:7309	1.6	579:9978	8.3	78:9103	13.6	
計	7789:6602	7094:8199	100.0	91.1	445:6438	5.7	249:1964	3.2	6960:8242	100.0	133:9957	1.9	
(再掲)人件費	1439:3832	1402:2354	19.8	97.4	0	0.0	37:1478	2.6	1427:1907	20.5	△ 24:9553	△ 1.7	

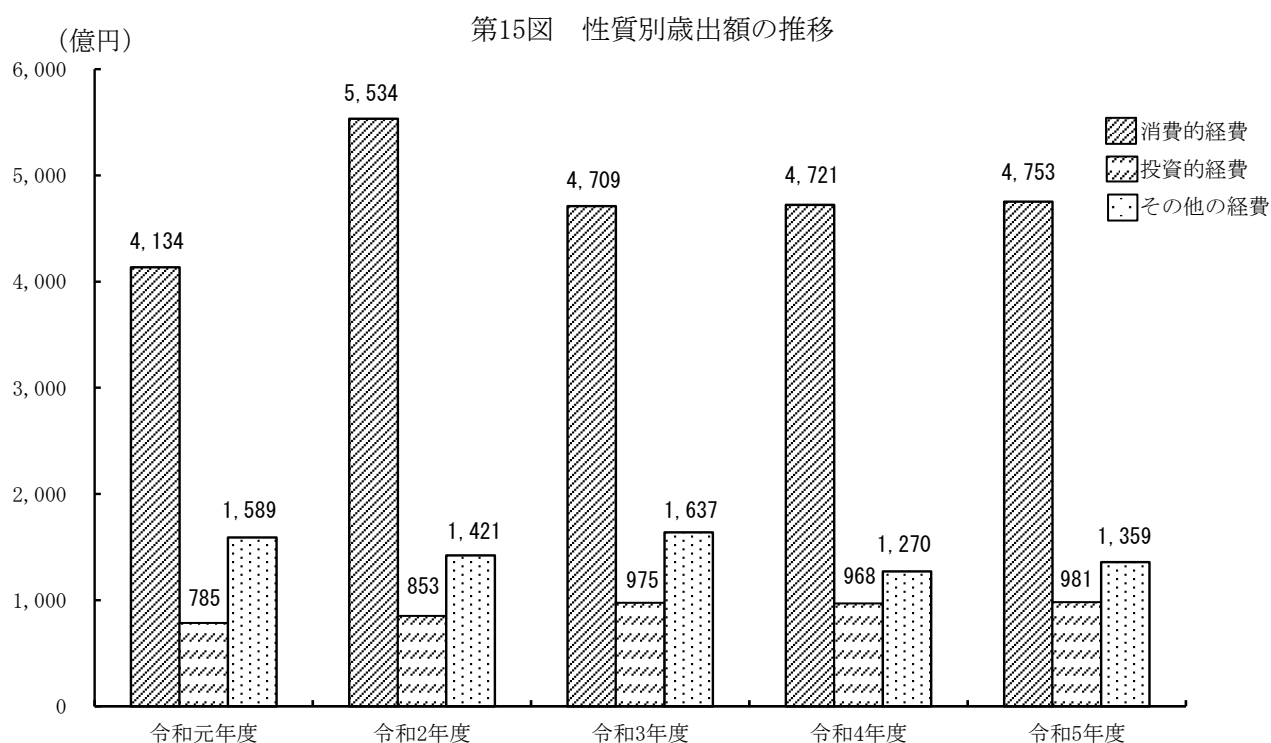
(注1) 財政課から提出された資料を整理し作成している。

(注2) 「(再掲)人件費」は、投資的経費に係る人件費を含む。

第14図 性質別歳出額の構成比



性質別歳出額の過去5年間の推移は、第15図のとおりである。



(注1) 消費的経費は、人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等である。

(注2) 投資的経費は、普通建設事業費、災害復旧事業費である。

(注3) その他の経費は、出資金、積立金、貸付金、公債費、繰出金である。

ウ 目的別歳出の状況

(7) 概況

目的別歳出の支出済額を見ると、民生費が 2,498億8,622万円と最も多く、令和4年度と比べて 203億2,039万円、8.9%増加し、構成比は 35.2%で 2.2ポイント上昇している。民生費が令和4年度と比べて増加したのは、価格高騰重点支援給付金支給事業費の皆増等によるものである。

次に多い土木費は 1,172億2,703万円であり、令和4年度と比べて 70億3,975万円、6.4%増加し、構成比は 16.5%で 0.7ポイント上昇している。土木費が令和4年度と比べて増加したのは、広島サッカースタジアム建設の推進事業費の増等によるものである。

翌年度繰越額は 445億6,438万円であり、土木費（道路新設改良等）195億3,826万円、総務費（価格高騰重点支援給付金（調整給付）の支給等）103億6,705万円などである。

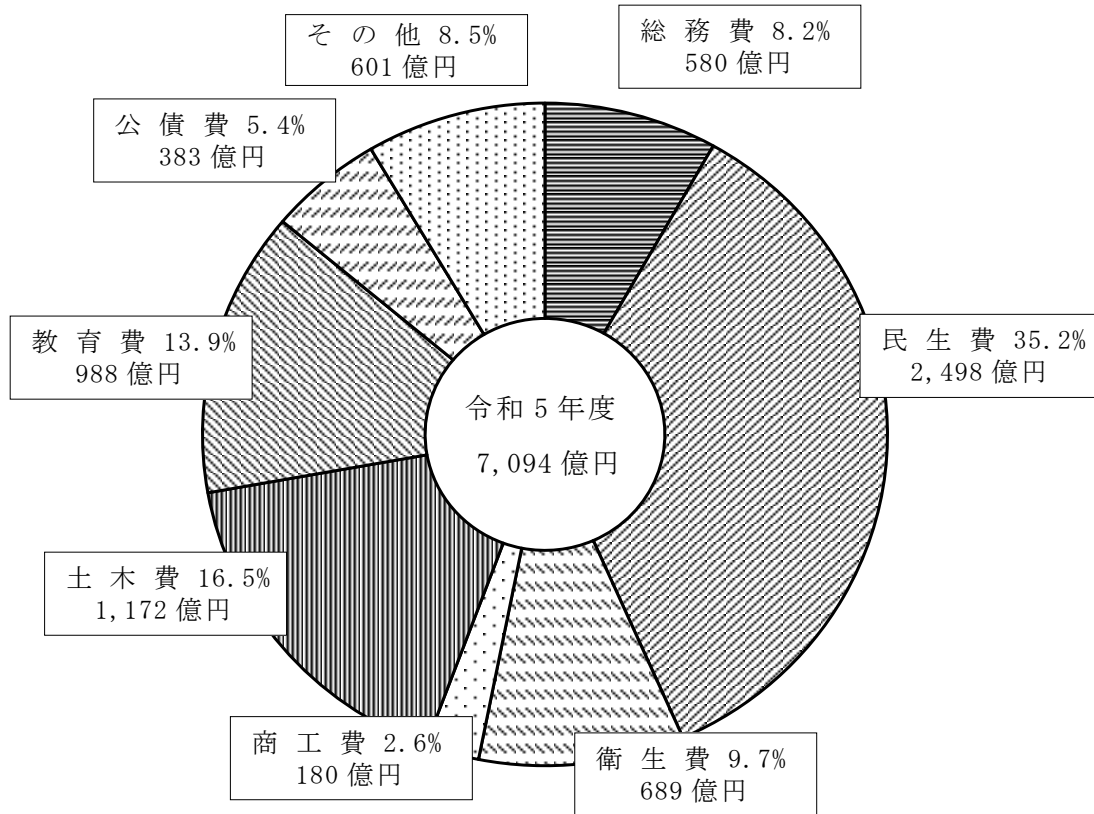
不用額は 249億1,964万円であり、衛生費（新型コロナウイルスワクチン接種事業の執行残等）115億6,899万円、教育費（退職手当の執行残等）42億4,630万円、民生費（介護保険事業特別会計への繰出金の執行残等）26億3,596万円などである。

第25表 目的別歳出の決算状況

区 分	令和5年度								令和4年度		増 △ 減 (A-B)	対前年度 増 減 率
	予算現額	支出済額			翌年度繰越額		不用額		支出済額			
		金額(A)	構成比	予算比	金額	予算比	金額	予算比	金額(B)	構成比		
	億 万円	億 万円	%	%	億 万円	%	億 万円	%	億 万円	%	億 万円	%
議 会 費	16 2896	15 7086	0.2	96.4	0	0.0	5810	3.6	14 8452	0.2	8634	5.8
総 務 費	702 4781	580 2006	8.2	82.6	103 6705	14.8	18 6069	2.6	593 1645	8.5	△ 12 9639	△ 2.2
民 生 費	2575 5866	2498 8622	35.2	97.0	50 3648	2.0	26 3596	1.0	2295 6583	33.0	203 2039	8.9
衛 生 費	816 6226	689 0148	9.7	84.4	11 9177	1.5	115 6899	14.2	842 3135	12.1	△ 153 2986	△ 18.2
農林水産業費	54 5737	46 4620	0.7	85.1	5 0322	9.2	3 0794	5.6	44 1521	0.6	2 3098	5.2
商 工 費	204 3751	180 7538	2.6	88.4	7 8582	3.8	15 7630	7.7	165 7258	2.4	15 0279	9.1
土 木 費	1385 2823	1172 2703	16.5	84.6	195 3826	14.1	17 6293	1.3	1101 8727	15.8	70 3975	6.4
消 防 費	146 1087	142 2345	2.0	97.3	1 5400	1.1	2 3342	1.6	139 4724	2.0	2 7620	2.0
教 育 費	1096 9157	988 1714	13.9	90.1	66 2812	6.0	42 4630	3.9	1002 2961	14.4	△ 14 1246	△ 1.4
災害復旧費	32 7930	24 3711	0.3	74.3	3 5963	11.0	4 8255	14.7	53 2483	0.8	△ 28 8771	△ 54.2
公 債 費	383 6043	383 5801	5.4	100.0	0	0.0	241	0.0	396 8306	5.7	△ 13 2504	△ 3.3
諸支出金	373 1900	373 1900	5.3	100.0	0	0.0	0	0.0	311 2442	4.5	61 9457	19.9
予 備 費	1 8400	(2 1600)	—	—	—	—	1 8400	100.0	(1 4392)	—	(7207)	(50.1)
計	7789 6602	7094 8199	100.0	91.1	445 6438	5.7	249 1964	3.2	6960 8242	100.0	133 9957	1.9

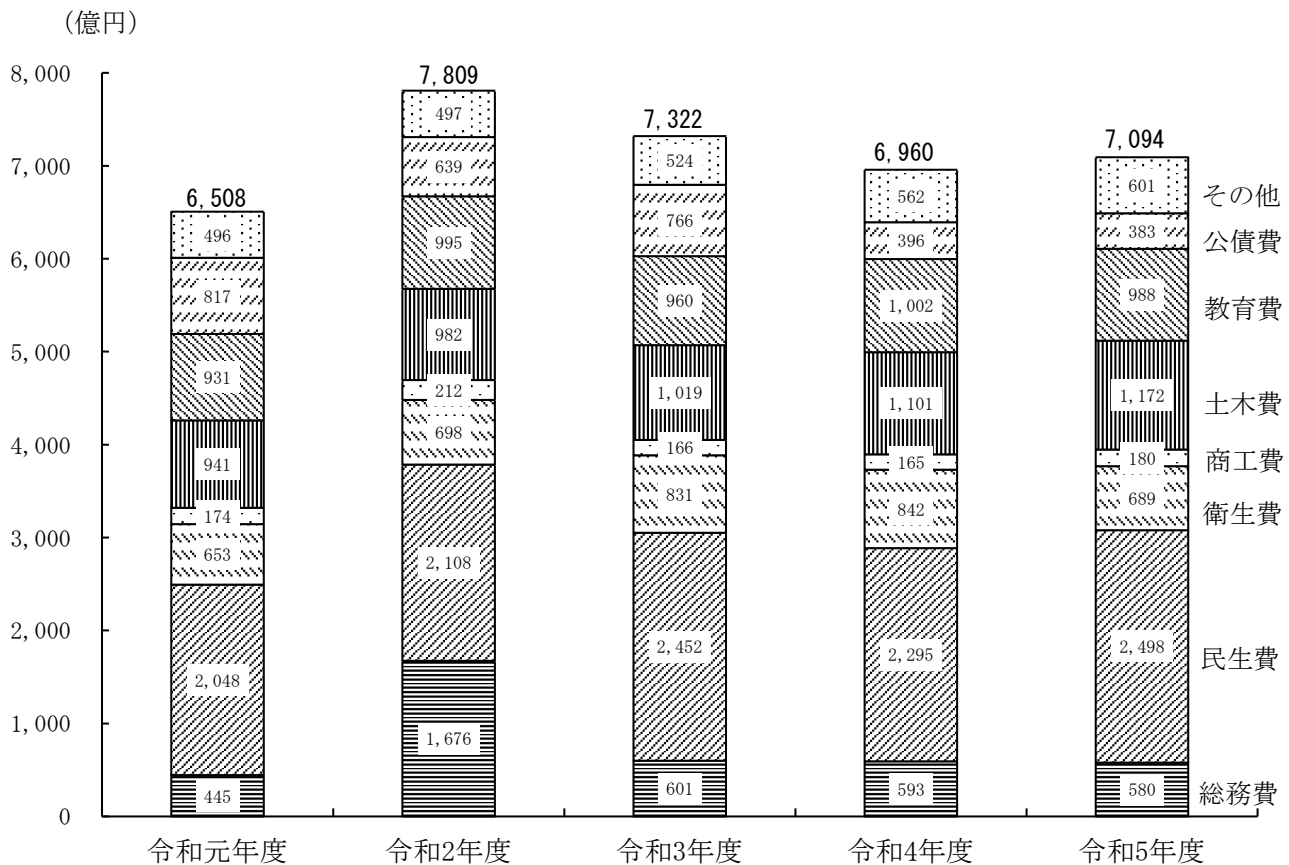
(注) 予備費の()内は、充当額である。

第16図 目的別歳出額の構成比



目的別歳出額の過去5年間の推移は、第17図のとおりである。

第17図 目的別歳出額の推移



(イ) 款別の状況

款別の状況は第26表から第37表のとおりである。

第26表 議会費の決算状況

区 分	令和 5 年 度					令和4年度	増 △ 減 （ A－B ）	対前年度 増 減 率
	予 算 現 額	支 出 済 額 (A)	予算比	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 済 額 (B)		
	億 万円	億 万円	%	万円	万円	億 万円	万円	%
議 会 費	16 2896	15 7086	96.4	0	5810	14 8452	8634	5.8
説 明	◎主な事業の支出済額							
	広報紙発行					(2,193万円)		
	◎主な対前年度増減							
	議員報酬等の増					(4,574万円)		
	◎主な不用額							
	政務活動費交付金の執行残					(3,474万円)		

第27表 総務費の決算状況

区 分	令和 5 年 度					令和4年度	増 △ 減 (A－B)	対前年度 増 減 率	
	予 算 現 額	支出済額 (A)	予算比	翌年度繰越額	不 用 額	支出済額 (B)			
	億 万円	億 万円	%	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	%
総 務 管 理 費	341 5163	246 6706	72.2	91 3495	3 4961	283 7354	△ 37 0647	△ 13.1	
市 民 生 活 費	204 5017	185 6623	90.8	12 2044	6 6349	166 4504	19 2118	11.5	
世 界 平 和 国 際 交 流 費	21 7206	19 7338	90.9	0	1 9868	18 7394	9944	5.3	
税 務 費	52 7797	51 1080	96.8	0	1 6717	45 5934	5 5146	12.1	
大 学 費	32 5843	32 5843	100.0	0	0	31 8041	7801	2.5	
戸籍住民基本 台帳費その他	49 3752	44 4413	90.0	1165	4 8173	46 8416	△ 2 4002	△ 5.1	
計	702 4781	580 2006	82.6	103 6705	18 6069	593 1645	△ 12 9639	△ 2.2	
説 明	◎主な事業の支出済額								
	公立大学法人広島市立大学への運営費の交付（大学費）					(32億5,843万円)			
	公民館管理運営（市民生活費）					(25億9,879万円)			
	中央図書館等の移転整備（市民生活費）					(22億 800万円)			
	◎主な対前年度増減								
	中央図書館等の移転整備の増（市民生活費）					(21億8,927万円)			
	現代美術館整備の皆減（市民生活費）					(△ 17億8,496万円)			
	似島歓迎交流センターの整備等の増（総務管理費）					(13億 491万円)			
	◎主な翌年度繰越額								
	価格高騰重点支援給付金（調整給付）の支給（総務管理費）					(90億8,230万円)			
	運動広場整備（市民生活費）					(5億6,110万円)			
	区スポーツセンター整備（市民生活費）					(1億6,970万円)			
	◎主な不用額								
	住民記録システムの改修・運用管理の執行残（戸籍住民基本台帳費）					(1億7,353万円)			
	個人番号カード等に関する事務の執行残（戸籍住民基本台帳費）					(1億6,653万円)			
	中央図書館等の移転整備に係る不動産取得の執行残（市民生活費）					(1億5,411万円)			

第28表 民生費の決算状況

区 分		令和5年度					令和4年度	増 △ 減 （ A－B ）	対前年度 増 減 率
		予 算 現 額 億 万円	支出 済 額 (A) 億 万円	予算比 %	翌年度繰越額 億 万円	不 用 額 億 万円	支出 済 額 (B) 億 万円		
社 会 福 祉 費		1177.2593	1110.7121	94.3	47.8172	18.7299	989.0356	121.6765	12.3
児 童 福 祉 費		978.9365	970.6902	99.2	2.3701	5.8762	901.1595	69.5306	7.7
生 活 保 護 費		419.3276	417.4258	99.5	1774	1.7243	405.3749	12.0508	3.0
災 害 救 助 費		630	339	53.9	0	291	881	△ 542	△ 61.5
計		2575.5866	2498.8622	97.0	50.3648	26.3596	2295.6583	203.2039	8.9
説 明	◎主な事業の支出済額								
	生活保護（扶助費）（生活保護費）						(395億2,655万円)		
	自立支援給付（社会福祉費等）						(346億5,335万円)		
	民間保育園等運営（児童福祉費）						(310億1,484万円)		
	◎主な対前年度増減								
	価格高騰重点支援給付金の支給の皆増（社会福祉費）						(155億3,060万円)		
	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金の支給の皆減（社会福祉費）						(△ 64億5,303万円)		
	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の支給の皆減（社会福祉費）						(△ 32億6,704万円)		
	◎主な翌年度繰越額								
	価格高騰重点支援給付金の支給（社会福祉費）						(42億1,722万円)		
	物価高騰に伴う社会福祉施設等支援事業（高齢者施設分）（社会福祉費）						(4億2,067万円)		
	物価高騰に伴う私立保育園等給食等に係る保護者等への支援（児童福祉費）						(1億1,224万円)		
	◎主な不用額								
	介護保険事業特別会計への繰出金の執行残（社会福祉費）						(7億6,620万円)		
	価格高騰重点支援給付金の支給の執行残（社会福祉費）						(2億8,564万円)		
国民健康保険事業特別会計への繰出金の執行残（社会福祉費）						(2億 203万円)			

第29表 衛生費の決算状況

区 分	令和5年度					令和4年度	増 △ 減 (A-B)	対前年度 増 減 率
	予 算 現 額	支出済額 (A)	予算比	翌年度繰越額	不 用 額	支出済額 (B)		
	億 万円	億 万円	%	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	%
保 健 衛 生 費	328,7267	249,5631	75.9	9,0765	70,0870	330,9296	△ 81,3664	△ 24.6
原爆被害対策費	291,7550	249,8581	85.6	1147	41,7821	248,9152	9428	0.4
環 境 費	194,6125	188,0823	96.6	2,7264	3,8037	260,7273	△ 72,6449	△ 27.9
上 水 道 費	1,5283	1,5112	98.9	0	170	1,7413	△ 2300	△ 13.2
計	816,6226	689,0148	84.4	11,9177	115,6899	842,3135	△ 153,2986	△ 18.2

説 明	◎主な事業の支出済額					
	被爆者健康管理手当等国の援護措置（原爆被害対策費）					（ 194億6,315万円 ）
	地方独立行政法人広島市立病院機構への運営費負担金等（保健衛生費）					（ 45億4,981万円 ）
	普通ごみ等収集（環境費）					（ 37億5,795万円 ）
	◎主な対前年度増減					
	中工場の長寿命化事業の皆減（環境費）					（ △ 41億1,136万円 ）
	新型コロナウイルスワクチン接種事業の減（保健衛生費）					（ △ 40億4,467万円 ）
	恵下埋立地（仮称）整備の減（環境費）					（ △ 28億1,837万円 ）
	◎主な翌年度繰越額					
	新型コロナウイルスワクチン接種事業（保健衛生費）					（ 6億2,027万円 ）
	玖谷埋立地に係る土堰堤築造その他整備（環境費）					（ 1億6,192万円 ）
	◎主な不用額					
	新型コロナウイルスワクチン接種事業の執行残（保健衛生費）					（ 47億3,202万円 ）
	被爆者健康管理手当等国の援護措置の執行残（原爆被害対策費）					（ 39億2,350万円 ）
	新型コロナウイルス感染症に係るPCR検査等の実施の執行残（保健衛生費）					（ 4億4,715万円 ）

第30表 農林水産業費の決算状況

区 分	令 和 5 年 度					令和4年度	増 △ 減 (A-B)	対前年度 増 減 率
	予 算 現 額	支 出 済 額 (A)	予算比	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 済 額 (B)		
	億 万円	億 万円	%	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	%
農 林 業 費	50,7329	43,3729	85.5	4,3735	2,9864	41,4133	1,9595	4.7
水 産 業 費	3,8408	3,0890	80.4	6587	929	2,7388	3502	12.8
計	54,5737	46,4620	85.1	5,0322	3,0794	44,1521	2,3098	5.2

説 明	◎主な事業の支出済額	
	農道、水路等維持補修（農林業費）	（ 6億 222万円 ）
	水路整備（農林業費）	（ 3億5,726万円 ）
	農業者への省エネ機器等導入支援事業（農林業費）	（ 2億3,764万円 ）
	◎主な対前年度増減	
	農業者への省エネ機器等導入支援事業の皆増（農林業費）	（ 2億3,764万円 ）
	農道、水路等維持補修の減（農林業費）	（ △ 1億 459万円 ）
	◎主な翌年度繰越額	
	水路整備（農林業費）	（ 1億3,369万円 ）
	◎主な不用額	
	市有林保護、育成の執行残（農林業費）	（ 6,573万円 ）

第31表 商工費の決算状況

区 分	令 和 5 年 度					令和4年度	増 △ 減 (A-B)	対前年度 増 減 率
	予 算 現 額	支 出 済 額 (A)	予算比	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 済 額 (B)		
	億 万円	億 万円	%	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	%
商 工 総 務 費	8,6555	8,3298	96.2	0	3256	8,3808	△ 509	△ 0.6
商工業振興費	181,6526	159,6807	87.9	7,0304	14,9414	141,8708	17,8098	12.6
雇 用 推 進 費	4,8211	4,6695	96.9	0	1515	5,3894	△ 7198	△ 13.4
観 光 費	9,2458	8,0736	87.3	8278	3443	10,0847	△ 2,0110	△ 19.9
計	204,3751	180,7538	88.4	7,8582	15,7630	165,7258	15,0279	9.1

説 明	◎主な事業の支出済額							
	中小企業金融対策（商工業振興費）					(96億 530万円)		
	中小企業者等への省エネ機器導入支援事業（商工業振興費）					(23億4,455万円)		
	企業立地促進補助事業（商工業振興費）					(10億7,315万円)		
	◎主な対前年度増減							
	中小企業者等への省エネ機器導入支援事業の皆増（商工業振興費）					(23億4,455万円)		
	広島市販路拡大等チャレンジ応援実行委員会への支援の減（商工業振興費）					(△ 6億4,776万円)		
	食品関連事業者等の輸出拡大に向けた支援の皆増（商工業振興費）					(3億1,556万円)		
	◎主な翌年度繰越額							
	中小企業者等への省エネ機器導入支援事業（商工業振興費）					(7億円)		
明	◎主な不用額							
	中小企業一般振興融資等預託貸付けの執行残（商工業振興費）					(6億6,800万円)		
	生活衛生関連事業者への支援の執行残（商工業振興費）					(5億1,684万円)		

第32表 土木費の決算状況

区 分	令和 5 年 度					令和4年度	増 △ 減 (A-B)	対前年度 増 減 率
	予 算 現 額	支出済額 (A)	予算比	翌年度繰越額	不 用 額	支出済額 (B)		
	億 万円	億 万円	%	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	%
土 木 管 理 費	54 5777	51 9271	95. 1	9182	1 7324	64 0199	△ 12 0928	△ 18. 9
道路橋りょう費	392 8323	282 7533	72. 0	106 2153	3 8636	299 3266	△ 16 5733	△ 5. 5
河 川 費	41 2744	26 6494	64. 6	13 0852	1 5396	22 6072	4 0422	17. 9
港 湾 費	24 9824	18 8359	75. 4	6 0888	576	13 6985	5 1374	37. 5
公 園 墓 園 費	251 8215	233 8600	92. 9	14 5463	3 4151	149 4744	84 3856	56. 5
都 市 計 画 費	583 4135	528 3886	90. 6	50 9920	4 0328	519 4815	8 9070	1. 7
住 宅 費	36 3803	29 8557	82. 1	3 5365	2 9880	33 2643	△ 3 4086	△ 10. 2
計	1385 2823	1172 2703	84. 6	195 3826	17 6293	1101 8727	70 3975	6. 4

説 明	◎主な事業の支出済額		
	広島サッカースタジアム建設の推進（公園墓園費）	（	164億 198万円）
	広島高速交通株式会社に対する貸付け（都市計画費）	（	155億円）
	道路新設改良（道路橋りょう費）	（	130億3, 833万円）
	◎主な対前年度増減		
	広島サッカースタジアム建設の推進の増（公園墓園費）	（	77億9, 393万円）
	国施行道路整備事業負担金の減（道路橋りょう費）	（△	25億7, 586万円）
	旧広島市民球場跡地イベント広場の整備等の皆減（土木管理費等）	（△	13億1, 349万円）
	◎主な翌年度繰越額		
	道路新設改良（道路橋りょう費）	（	78億4, 450万円）
	街路整備（都市計画費）	（	37億3, 739万円）
	橋りょう長寿命化事業（道路橋りょう費）	（	9億9, 514万円）
	◎主な不用額		
	市営住宅等の保守管理業務その他の執行残（住宅費）	（	1億2, 216万円）
	バス、路面電車などの交通事業者への支援の執行残（都市計画費）	（	1億 531万円）
	国・県道の歩道新設の執行残（道路橋りょう費）	（	1億 193万円）

第33表 消防費の決算状況

区 分	令和 5 年 度					令和4年度	増 △ 減 （ A－B ）	対前年度 増 減 率
	予 算 現 額	支出 済 額 (A)	予算比	翌年度繰越額	不 用 額	支出 済 額 (B)		
	億 万円	億 万円	%	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	%
常 備 消 防 費	127 4941	126 1717	99.0	0	1 3223	123 0874	3 0843	2.5
非常備消防費	5 1115	4 2877	83.9	0	8238	4 3708	△ 831	△ 1.9
消 防 施 設 費	13 5030	11 7750	87.2	1 5400	1879	12 0141	△ 2391	△ 2.0
計	146 1087	142 2345	97.3	1 5400	2 3342	139 4724	2 7620	2.0

説 明	◎主な事業の支出済額	
	常備消防施設整備（消防施設費）	（ 9億6,227万円 ）
	消防署等の管理（常備消防費）	（ 3億9,293万円 ）
	消防特別警戒体制の構築（常備消防費）	（ 2億7,501万円 ）
	◎主な対前年度増減	
	消防特別警戒体制の構築の増（常備消防費）	（ 2億7,401万円 ）
	◎主な翌年度繰越額	
	常備消防施設整備（消防施設費）	（ 1億5,400万円 ）
	◎主な不用額	
	一般職人件費の執行残（常備消防費）	（ 7,667万円 ）

第34表 教育費の決算状況

区 分	令和5年度					令和4年度	増 △ 減 (A-B)	対前年度 増 減 率
	予 算 現 額	支出済額 (A)	予算比	翌年度繰越額	不 用 額	支出済額 (B)		
	億 万円	億 万円	%	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	%
教育総務費	120,8738	109,3271	90.4	0	11,5467	138,7754	△ 29,4482	△ 21.2
小学校費	449,4579	429,0153	95.5	9,1419	11,3006	420,5417	8,4736	2.0
中学校費	228,0479	218,5541	95.8	3,2288	6,2649	214,2701	4,2839	2.0
高等学校費	63,5439	60,3959	95.0	2750	2,8730	61,7442	△ 1,3482	△ 2.2
特別支援学校費	85,9298	36,0753	42.0	47,3040	2,5504	38,0942	△ 2,0189	△ 5.3
幼稚園費	7,7240	7,4405	96.3	0	2835	7,4522	△ 117	△ 0.2
青少年育成費	61,0353	56,5717	92.7	4283	4,0352	55,7390	8326	1.5
保健体育費	80,3028	70,7913	88.2	5,9030	3,6084	65,6790	5,1122	7.8
計	1096,9157	988,1714	90.1	66,2812	42,4630	1002,2961	△ 14,1246	△ 1.4

説 明	◎主な事業の支出済額					
	学校給食の食材調達（保健体育費）					(49億8,546万円)
	放課後児童クラブ管理運営（青少年育成費）					(22億2,233万円)
	情報教育環境の整備（教育総務費等）					(18億1,835万円)
	◎主な対前年度増減					
	退職手当の減（教育総務費）					(△ 35億1,736万円)
	教育委員会人事・給与・庶務事務システムの再構築・運用管理の増（教育総務費）					(4億 849万円)
	学校給食の食材調達の増（保健体育費）					(4億 668万円)
	◎主な翌年度繰越額					
	広島特別支援学校校舎増築（特別支援学校費）					(47億2,440万円)
	学校給食の食材調達（物価高騰に伴う学校給食に係る保護者等への支援）（保健体育費）					(5億9,030万円)
	トイレの洋式化（小学校費）					(3億6,108万円)
	◎主な不用額					
	退職手当の執行残（教育総務費）					(5億9,543万円)
	一般職人件費の執行残（小学校費）					(5億3,265万円)
	一般職人件費の執行残（中学校費）					(4億2,581万円)

第35表 災害復旧費の決算状況

区 分	令和5年度					令和4年度	増 △ 減 (A-B)	対前年度 増 減 率
	予算現額	支出済額(A)	予算比	翌年度繰越額	不用額	支出済額(B)		
	億 万円	億 万円	%	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	%
衛生施設 災害復旧費	—	—	—	—	—	3,5510	△ 3,5510	△ 100.0
農林業施設 災害復旧費	5,3151	3,7082	69.8	1,3018	3051	5,4223	△ 1,7141	△ 31.6
土木施設 災害復旧費	27,2778	20,5630	75.4	2,2945	4,4202	40,1749	△ 19,6119	△ 48.8
公園施設 災害復旧費	2000	998	49.9	0	1001	2,0287	△ 1,9288	△ 95.1
消防施設 災害復旧費	—	—	—	—	—	4772	△ 4772	△ 100.0
教育施設 災害復旧費	—	—	—	—	—	5511	△ 5511	△ 100.0
災害廃棄物 処理費	—	—	—	—	—	1,0427	△ 1,0427	△ 100.0
計	32,7930	24,3711	74.3	3,5963	4,8255	53,2483	△ 28,8771	△ 54.2

◎主な事業の支出済額

道路橋りょう施設災害復旧（令和3年発生分）（土木施設災害復旧費）（ 6億6,845万円 ）

河川施設災害復旧（平成30年発生分）（土木施設災害復旧費）（ 6億1,753万円 ）

道路橋りょう施設災害復旧（平成30年発生分）（土木施設災害復旧費）（ 4億3,548万円 ）

説 ◎主な対前年度増減

河川施設災害復旧（平成30年発生分）の減（土木施設災害復旧費）（ △ 9億8,105万円 ）

道路橋りょう施設災害復旧（平成30年発生分）の減（土木施設災害復旧費）（ △ 8億5,247万円 ）

環境施設災害復旧（令和3年発生分）の減（衛生施設災害復旧費）（ △ 3億5,268万円 ）

明 ◎主な翌年度繰越額

道路橋りょう施設災害復旧（令和3年発生分）（土木施設災害復旧費）（ 1億3,209万円 ）

農業施設災害復旧（令和5年発生分）（農林業施設災害復旧費）（ 1億3,018万円 ）

◎主な不用額

道路橋りょう施設災害復旧（平成30年発生分）の執行残
（土木施設災害復旧費）（ 3億2,971万円 ）

第36表 公債費の決算状況

区 分	令和5年度					令和4年度	増 △ 減 (A-B)	対前年度 増 減 率
	予算現額	支出済額(A)	予算比	翌年度繰越額	不用額	支出済額(B)		
	億 万円	億 万円	%	万円	万円	億 万円	億 万円	%
元 金	339,9376	339,9376	100.0	0	0	353,4349	△ 13,4972	△ 3.8
利 子	42,2354	42,2112	99.9	0	241	41,3055	9057	2.2
公 債 諸 費	1,4312	1,4312	100.0	0	0	2,0902	△ 6589	△ 31.5
計	383,6043	383,5801	100.0	0	241	396,8306	△ 13,2504	△ 3.3

◎主な対前年度増減

市債の元金償還金の減（元金）（ △ 13億4,972万円 ）

市債の利子償還金の増（利子）（ 9,022万円 ）

◎主な不用額

基金からの繰替金に係る利子償還金の執行残（利子）（ 218万円 ）

一般会計に係る市債の状況

令和4年度末 現在高(A)	令和5年度中借入額等		令和5年度末 現在高 (A+B-C)	令和5年度中 利子償還額
	借入額(B)	元金償還額(C)		
兆 億 万円 1,1694,7542	億 万円 618,7775	億 万円 340,3370	兆 億 万円 1,1973,1947	億 万円 42,1895

第37表 諸支出金の決算状況

区 分	令和5年度					令和4年度	増 △ 減 (A-B)	対前年度 増 減 率
	予算現額	支出済額(A)	予算比	翌年度繰越額	不用額	支出済額(B)		
	億 万円	億 万円	%	万円	万円	億 万円	億 万円	%
公債管理特別 会計繰出金	373,1900	373,1900	100.0	0	0	311,2442	61,9457	19.9

◎対前年度増減

減債基金への積立てに係る公債管理特別会計への繰出金の増（ 61億9,457万円 ）

エ 主な公共施設の管理運営状況

(7) 事業費及び特定財源の状況

令和5年度又は令和4年度の事業費（普通建設事業費を除く。）が 2億円以上の公共施設で主なもの（以下「主な公共施設」という。）について、事業費を見ると、令和4年度と比べて現代美術館、文化交流会館、こども文化科学館、交通科学館、安佐動物公園及び植物公園が増加している。

また、特定財源を見ると、令和4年度と比べて森林公園、広島広域公園、安佐動物公園及び植物公園を除き増加している。

なお、特定財源比率（事業費に対する特定財源の比率）を見ると、令和4年度と比べて4施設で低下している。

第38表 主な公共施設の事業費及び特定財源の状況

区 分	事 業 費			特 定 財 源			特定財源比率		
	令和 5年度 (A)	令和 4年度 (B)	増△減 (A-B)	令和 5年度 (C)	令和 4年度 (D)	増△減 (C-D)	令和 5年度 (E=C/A)	令和 4年度 (F=D/B)	増△減 (E-F)
	億 万円	億 万円	万円	億 万円	億 万円	万円	%	%	
文化創造センター	3,304.4	3,426.1	△ 121.7	1,410.2	1,338.3	71.8	42.7	39.1	3.6
区民文化センター(8)	8,615.0	8,937.6	△ 322.6	3,003.1	2,952.8	50.2	34.9	33.0	1.9
現代美術館	4,578.6	3,909.5	669.0	396.4	58.6	337.7	8.7	1.5	7.2
文化交流会館	5,754.0	4,933.2	820.8	5,754.0	4,933.2	820.8	100.0	100.0	0.0
こども文化科学館	2,158.3	2,128.0	30.2	139.7	115.6	24.0	6.5	5.4	1.1
交通科学館	3,347.4	3,263.4	83.9	277.5	245.9	31.6	8.3	7.5	0.8
区スポーツセンター(8)	13,774.1	13,846.3	△ 72.1	3,094.4	2,943.2	151.2	22.5	21.3	1.2
広島国際会議場	4,000.4	4,049.6	△ 49.2	2,928.3	2,288.0	640.2	73.2	56.5	16.7
森林公園	2,367.5	2,384.4	△ 16.9	279.3	346.3	△ 66.9	11.8	14.5	△ 2.7
広島広域公園	4,535.7	4,561.2	△ 25.5	1,364.9	1,644.5	△ 279.6	30.1	36.1	△ 6.0
安佐動物公園	7,011.0	6,955.9	55.1	885.8	960.7	△ 74.9	12.6	13.8	△ 1.2
植物公園	4,393.3	4,360.3	33.0	296.7	331.9	△ 35.1	6.8	7.6	△ 0.8

(注1) 各局等から提出された資料を整理し作成している。

(注2) 事業費は、普通建設事業費を除き、指定管理者の事業費に充当した利用料金収入相当額を含んだ事業費総額である。

(注3) 特定財源は、利用料金収入額を含み、臨時的な財源である新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等を除いたものである。

(イ) 利用状況

主な公共施設の利用者数又は利用件数を見ると、令和4年度と比べて森林公園、広島広域公園、安佐動物公園及び植物公園を除き増加している。

第39表 施設利用状況

区 分			施 設 利 用 状 況			
			令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増△減 (C=A-B)	対前年度 増減率 (C/B)
	単位		万	万	万	%
文化創造センター	人		27,7125	25,7469	1,9656	7.6
区民文化センター(8)	人		88,6553	81,5288	7,1265	8.7
現代美術館	人		19,4826	1,0458	18,4368	1,762.9
文化交流会館	ホー ル	件	250	233	17	7.3
	会 議 室	件	898	845	53	6.3
	宿泊施設	人	2,8926	2,2613	6313	27.9
こども文化科学館	人		34,0594	26,1639	7,8955	30.2
交通科学館	人		11,7632	11,1294	6338	5.7
区スポーツセンター(8)	人		144,5761	143,4674	1,1087	0.8
広島国際会議場	件		1917	1752	165	9.4
森 林 公 園	人		13,4549	16,1017	△ 2,6468	△ 16.4
広島広域公園	件		1,1998	1,2929	△ 931	△ 7.2
安佐動物公園	人		37,6300	40,6219	△ 2,9919	△ 7.4
植 物 公 園	人		13,8526	14,8751	△ 1,0225	△ 6.9

(注1) 各局等から提出された資料を整理し作成している。

(注2) 現代美術館は、令和5年3月18日からリニューアルオープンした。

第40表 施設利用率

区 分		施 設 利 用 率		
		令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増△減 (A-B)
		%	%	
文化創造センター		60.3	57.0	3.3
区民文化センター(8)		51.6	51.1	0.5
文化交流会館	ホー ル	65.2	59.5	5.7
	会 議 室	24.5	24.0	0.5
	宿泊施設	70.3	57.9	12.4
広島国際会議場		41.3	33.9	7.4
広島広域公園(陸上競技場)		70.1	63.8	6.3

(注) 各局等から提出された資料を整理し作成している。

3 特別会計

(1) 決算の状況

ア 収支の状況

20の特別会計の決算額の合計は、収入済額 3,909億7,660万円、支出済額 3,863億3,389万円であり、形式収支は 46億4,271万円、実質収支は 45億9,982万円である。

会計別に決算収支の状況を見ると、単年度収支が黒字又は均衡している会計は12会計であり、赤字である会計は 8会計である。

第41表 特別会計の会計別決算収支の状況

区 分	収入済額 (A)	支出済額 (B)	形式収支 (C=A-B)	翌年度 繰越財源 (D)	実質収支 (E=C-D)	令和4年度 実質収支 (F)	単年度 収支 (E-F)
	億 万円	億 万円	億 万円	万円	億 万円	億 万円	億 万円
母子父子寡婦 福祉資金貸付	16,618	7,120	9,498	0	9,498	11,886	△ 2,387
物品調達	447	401	45	0	45	40	5
公債管理	128,164	128,164	0	0	0	0	0
広島市民球場	13,725	13,725	0	0	0	0	0
用地先行取得	67	67	0	0	0	0	0
西風新都	9,789	9,361	428	428	0	0	0
後期高齢者医療事業	173,812	173,045	766	0	766	822	△ 55
介護保険事業	105,920	105,043	877	0	877	20,508	△ 11,734
国民健康保険事業	103,395	103,395	0	0	0	8,429	△ 8,429
競輪事業	23,066	20,423	26,429	0	26,429	26,046	382
中央卸売市場事業	29,234	29,234	8	8	0	0	0
国民宿舎湯来ロッジ等	563	563	0	0	0	0	0
駐車場事業	6,280	6,280	0	0	0	0	0
開発事業	8,313	8,313	0	0	0	0	0
市立病院機構資金貸付	46,496	46,496	0	0	0	0	0
元宇品町財産区	268	6	267	0	267	268	△ 5
高南財産区	73	4	68	0	68	68	0
三入財産区	580	31	549	0	549	575	△ 26
小河内財産区	507	7	500	0	500	506	△ 5
砂谷財産区	1,069	20	1,049	0	1,049	1,067	△ 18
合 計	3,909,766	3,863,389	46,427	4,288	45,998	68,222	△ 22,224

イ 繰入・繰出の状況

他会計からの繰入金の合計は 1,103億2,728万円であり、その主なものは、公債管理特別会計への一般会計等からの繰入金である。

また、他会計への繰出金の合計は 79億6,273万円であり、その主なものは、市立病院機構資金貸付特別会計から公債管理特別会計への繰出金である。

第42表 特別会計の繰入金・繰出金の状況

区 分	繰 入 金				繰 出 金			
	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増△減 (C=A-B)	増 減 率 (C/B)	令和5年度 (D)	令和4年度 (E)	増△減 (F=D-E)	増 減 率 (F/E)
	億 万円	億 万円	億 万円	%	億 万円	億 万円	億 万円	%
母子父子寡婦 福祉資金貸付	0 (0)	48 (48)	△48 (△48)	△ 100.0 (△ 100.0)	5,6694 (1,8898)	1,3630 (1,4543)	4,3064 (1,4354)	315.9 315.9
物 品 調 達	—	—	—	—	—	—	—	—
公 債 管 理	811,5172 (756,7484)	755,2376 (708,0566)	56,2795 (48,6918)	7.5 (6.9)	—	—	—	—
広島市民球場	— (—)	1463 (1463)	△ 1463 (△ 1463)	△ 100.0 (△ 100.0)	5,8548 (6906)	5,2436 —	6112 (6906)	11.7 —
用地先行取得	—	—	—	—	17 (17)	2,4983 (2,4983)	△ 2,4965 (△ 2,4965)	△ 99.9 (△ 99.9)
西 風 新 都	6,2830	8,5381	△ 2,2550	△ 26.4	9,0293 (7,3088)	10,0308 (7,6204)	△ 1,0014 (△ 3116)	△ 10.0 (△ 4.1)
後期高齢者医療事業	29,6098 (29,6098)	27,8030 (27,8030)	1,8067 (1,8067)	6.5 (6.5)	—	—	—	—
介護保険事業	160,4200 (160,4200)	155,3554 (155,3554)	5,0646 (5,0646)	3.3 (3.3)	—	—	—	—
国民健康保険事業	84,2954 (84,2954)	72,4410 (72,4410)	11,8544 (11,8544)	16.4 (16.4)	—	—	—	—
競 輪 事 業	—	—	—	—	3,0000 (3,0000)	3,0000 (3,0000)	0 0	0.0 (0.0)
中央卸売市場事業	10,6467 (10,6467)	11,9139 (11,9139)	△ 1,2671 (△ 1,2671)	△ 10.6 (△ 10.6)	2,3692	3,4489	△ 1,0797	△ 31.3
国民宿舎湯来ロッジ等	5003 (5003)	7459 (7459)	△ 2455 (△ 2455)	△ 32.9 (△ 32.9)	4469	4441	27	0.6
駐 車 場 事 業	—	—	—	—	4,9044 (3,9630)	5,0698 (4,1749)	△ 1653 (△ 2119)	△ 3.3 (△ 5.1)
開 発 事 業	—	—	—	—	8,1992	10,5178	△ 2,3185	△ 22.0
市立病院機構資金貸付	—	—	—	—	40,1511	34,2609	5,8901	17.2
元字品町財産区	—	—	—	—	—	—	—	—
高 南 財 産 区	—	—	—	—	—	—	—	—
三 入 財 産 区	—	—	—	—	—	—	—	—
小 河 内 財 産	—	—	—	—	—	—	—	—
砂 谷 財 産 区	—	—	—	—	9 (9)	9 (9)	0 (0)	0.0 (0.0)
合 計	1103,2728 (1042,2209)	1032,1862 (976,4671)	71,0865 (65,7537)	6.9 (6.7)	79,6273 (16,8550)	75,8785 (17,7490)	3,7488 (△ 1,8940)	4.9 (△ 5.0)

(注) ()内の数値は、一般会計からの繰入金又は一般会計への繰出金で、内数である。

(2) 母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計

ア 決算の状況

当会計は、母子家庭、父子家庭又は寡婦に事業開始資金、修学資金等の必要な資金を貸し付け、その経済的自立の助成を図ることなどを目的として設置している。

決算額は、収入済額 16億6,188万円、支出済額 7億1,208万円であり、令和4年度と比べて収入済額、支出済額ともに増加している。収入済額が増加したのは、繰越金が増加したことなどによるものであり、支出済額が増加したのは、主として公債費が増加したことによるものである。

不用額は 3億5,891万円（予算比 33.5%）であり、その主なものは母子福祉資金貸付金に係る貸付事業費の執行残である。

第43表 母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計の決算状況

区 分	令和5年度	令和4年度	増 △ 減	対前年度 増 減 率
	億 万円	億 万円	億 万円	%
予 算 現 額 (A)	10,7099	7,1380	3,5719	50.0
収 入 済 額 (B)	16,6188	15,0574	1,5613	10.4
繰 越 入 金	0	48	△ 48	△ 100.0
繰 越 金	11,8856	10,3033	1,5823	15.4
貸 付 金 元 利 収 入	4,5881	4,6432	△ 551	△ 1.2
諸 収 入	1,450	1,060	389	36.8
支 出 済 額 (C)	7,1208	3,1717	3,9490	124.5
貸 付 事 業 費	1,4513	1,8087	△ 3574	△ 19.8
公 債 費	3,7796	9086	2,8709	315.9
繰 出 金	1,8898	4543	1,4354	315.9
不 用 額 (A - C)	3,5891	3,9662	△ 3770	△ 9.5
差 引 残 額 (B - C)	9,4980	11,8856	△ 2,3876	△ 20.1

(注) 収入済額は、還付未済額（令和4年度 1万円）を含む。

イ 市債の状況

元金 3億7,796万円を償還したことにより、令和5年度末現在高は、37億1,439万円となっている。

第44表 母子父子寡婦福祉資金貸付に係る市債の状況

令和4年度末 現在高 (A)	令和5年度中借入額等		令和5年度末 現 在 高 (A + B - C)	令和5年度中 利子償還額
	借 入 額 (B)	元金償還額 (C)		
億 万円 40,9236	万円 —	億 万円 3,7796	億 万円 37,1439	万円 —

(注) 市債（国からの無利子貸付け）は、剰余金が政令で定める額を超えた場合又は事業を廃止した場合に償還することとなっている。

ウ 貸付金の償還状況

貸付金の償還率は 40.7%で、令和4年度と比べて 0.4ポイント低下している。

第45表 母子父子寡婦福祉資金貸付金の償還状況

区 分	令 和 5 年 度			償 還 率				
	調定額	収入済額	収入未済額	令 和 元年度	令 和 2年度	令 和 3年度	令 和 4年度	令 和 5年度
	億 万円	億 万円	億 万円	%	%	%	%	%
母子福祉資金	10,6356	4,3624	6,2731	42.1	42.9	42.8	41.3	41.0
現 年 分	4,3738	3,8976	4762	87.7	88.7	89.2	88.9	89.1
滞 納 繰 越 分	6,2617	4648	5,7969	9.9	10.7	10.1	8.1	7.4
父子福祉資金	655	432	223	82.7	79.8	86.9	74.5	65.9
現 年 分	503	418	84	84.9	88.1	92.1	85.0	83.2
滞 納 繰 越 分	152	13	138	20.1	9.5	23.1	13.3	8.9
寡婦福祉資金	5605	1824	3780	37.5	36.6	36.4	33.2	32.5
現 年 分	1708	1543	165	88.4	89.4	90.6	90.4	90.3
滞 納 繰 越 分	3896	280	3615	10.7	8.8	6.9	6.2	7.2
合 計	11,2617	4,5881	6,6736	41.9	42.6	42.7	41.1	40.7

(3) 物品調達特別会計

ア 決算の状況

当会計は、各課共通の物品を一括購入することにより、物品の取得及び管理に関する事務を効率的に行うことを目的として設置している。

決算額は、収入済額 4,477万円、支出済額 4,019万円であり、令和4年度と比べて収入済額、支出済額ともに増加している。収入済額が増加したのは、物品の払出しに係る諸収入が増加したことによるものであり、支出済額が増加したのは、物品調達費が増加したことによるものである。

不用額は 189万円（予算比 4.5%）であり、物品の需要が見込みを下回ったことによる物品調達費の執行残である。

第46表 物品調達特別会計の決算状況

区 分	令和5年度	令和4年度	増 △ 減	対前年度 増 減 率
	万円	万円	万円	%
予 算 現 額 (A)	4209	4123	86	2.1
収 入 済 額 (B)	4477	3972	504	12.7
繰 越 金	400	698	△ 298	△ 42.7
諸 収 入	4077	3273	803	24.5
支 出 済 額 (C)	4019	3572	447	12.5
物 品 調 達 費	4019	3572	447	12.5
不 用 額 (A - C)	189	550	△ 360	△ 65.5
差 引 残 額 (B - C)	458	400	57	14.5

イ 年度末在庫高等の状況

物品の年度末在庫高は 579万円であり、令和4年度と比べて 9万円（1.7%）増加している。

年度末在庫高等の過去5年間の推移は、第47表のとおりである。

第47表 年度末在庫高等の推移

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	万円	万円	万円	万円	万円
年度末在庫高 (A)	751	701	543	569	579
	万円	万円	万円	万円	万円
月平均払出高 (諸収入/12) (B)	341	378	334	272	339
	月	月	月	月	月
在庫回転期間 (A/B)	2.20	1.86	1.62	2.09	1.71

（注）在庫回転期間とは、払出請求に対応できる在庫物品が何か月分であることを示すものである。

(4) 公債管理特別会計

当会計は、企業会計以外の会計の市債の償還等に係る経理を行い、公債管理を一元化することを目的として設置している。

決算額は、収入済額、支出済額ともに 1,280億1,642万円であり、令和4年度と比べて収入済額、支出済額ともに減少している。収入済額が減少したのは、市債（借換債）が減少したことによるものであり、支出済額が減少したのは、主として、元金に係る公債費が減少したことによるものである。

不用額は 7,903万円（予算比 0.1%）であり、その主なものは利子の執行残である。

第48表 公債管理特別会計の決算状況

区 分	令和5年度	令和4年度	増 △ 減	対前年度 増 減 率
	億 万円	億 万円	億 万円	%
予 算 現 額 (A)	1280:9545	1424:5308	△ 143:5762	△ 10.1
収 入 済 額 (B)	1280:1642	1423:9186	△ 143:7544	△ 10.1
繰 入 金	811:5172	755:2376	56:2795	7.5
一 般 会 計 分	756:7484	708:0566	48:6918	6.9
特 別 会 計 分	54:7687	47:1810	7:5877	16.1
市 債 (借換債)	468:6470	668:6810	△ 200:0340	△ 29.9
支 出 済 額 (C)	1280:1642	1423:9186	△ 143:7544	△ 10.1
公 債 費	1280:1642	1423:9186	△ 143:7544	△ 10.1
元 金	857:4931	1063:0810	△ 205:5879	△ 19.3
利 子	48:0216	47:4748	5467	1.2
公 債 諸 費	1:4356	2:0945	△ 6589	△ 31.5
減債基金積立金	373:2138	311:2681	61:9457	19.9
不 用 額 (A - C)	7903	6122	1781	29.1
差 引 残 額 (B - C)	0	0	0	—

(5) 広島市民球場特別会計

ア 決算の状況

当会計は、野球の普及及び振興を図るため、広島市民球場の管理運営を行うことを目的として設置している。

決算額は、収入済額、支出済額ともに 13億7,253万円であり、令和4年度と比べて収入済額、支出済額ともに減少している。収入済額が減少したのは、主として基金からの繰入金が増加したことによるものであり、支出済額が減少したのは、主として施設整備費の減少により事業費が減少したことによるものである。

不用額は 1億5,686万円（予算比 10.3%）であり、その主なものは施設整備費の執行残である。

第49表 広島市民球場特別会計の決算状況

区 分	令和5年度	令和4年度	増 △ 減	対前年度 増 減 率
	億 万円	億 万円	億 万円	%
予 算 現 額 (A)	15,2939	23,9244	△ 8,6304	△ 36.1
収 入 済 額 (B)	13,7253	20,8414	△ 7,1161	△ 34.1
分 担 金 及 び 負 担 金	129	125	4	3.9
使 用 料 及 び 手 数 料	3,0957	2,9636	1320	4.5
財 産 収 入	5	6	0	△ 8.5
寄 附 金	368	3,0561	△ 3,0193	△ 98.8
繰 入 金	4,5254	9,4407	△ 4,9153	△ 52.1
諸 収 入	6,0537	5,3677	6860	12.8
支 出 済 額 (C)	13,7253	20,8414	△ 7,1161	△ 34.1
事 業 費	8,5610	15,5978	△ 7,0367	△ 45.1
一 般 管 理 費	3630	7248	△ 3,617	△ 49.9
施 設 整 備 費	4,5254	9,2741	△ 4,7487	△ 51.2
一 般 会 計 繰 出 金	6906	—	6906	—
球 場 基 金 費	2,9819	5,5988	△ 2,6169	△ 46.7
公 債 費	5,1642	5,2436	△ 793	△ 1.5
不 用 額 (A - C)	1,5686	3,0829	△ 1,5142	△ 49.1
差 引 残 額 (B - C)	0	0	0	—

イ 市債の状況

元金 3億9,202万円を償還したことにより、令和5年度末現在高は 57億2,288万円となっている。

第50表 広島市民球場に係る市債の状況

令和4年度末 現 在 高 (A)	令和5年度中借入額等		令和5年度末 現 在 高 (A + B - C)	令和5年度中 利子償還額
	借 入 額 (B)	元金償還額 (C)		
億 万円 61,1490	万円 —	億 万円 3,9202	億 万円 57,2288	億 万円 1,2396

ウ 基金の状況

施設整備等のため 4億5,254万円を取り崩し、命名権料等 2億9,819万円を積み立てたことにより、令和5年度残高は 25億3,623万円となっている。

(6) 用地先行取得特別会計

ア 決算の状況

当会計は、都市の計画的な整備等を推進するため、道路、公園等の用地を先行取得することを目的として設置している。

決算額は、収入済額、支出済額ともに 67万円であり、令和4年度と比べて収入済額、支出済額ともに減少している。これは、一般会計による用地再取得が行われなかったことによるものである。

不用額は 5億2,832万円（予算比 99.9%）であり、一般会計による用地再取得が行われず見込んでいた収入がなくなったことに伴い、一般会計への繰出金が減少したことによる都市開発資金事業費の執行残である。

第51表 用地先行取得特別会計の決算状況

区 分	令和5年度	令和4年度	増 △ 減	対前年度 増 減 率
	億 万円	億 万円	億 万円	%
予 算 現 額 (A)	5,2900	3,4319	1,8580	54.1
収 入 済 額 (B)	67	2,5074	△ 2,5006	△ 99.7
都 市 開 発 資 金 事 業 収 入	67	2,5074	△ 2,5006	△ 99.7
支 出 済 額 (C)	67	2,5074	△ 2,5006	△ 99.7
都 市 開 発 資 金 事 業 費	67	2,5074	△ 2,5006	△ 99.7
不 用 額 (A - C)	5,2832	9245	4,3586	471.4
差 引 残 額 (B - C)	0	0	0	—

イ 土地の所有状況

令和5年度末所有面積は、令和4年度末と同じ7,578㎡となっている。

第52表 土地の所有状況

令和4年度末 所有面積(A)	令和5年度中増減		令和5年度末 所有面積(B)	増 △ 減 (B - A)	対前年度 増 減 率
	増	減			
㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	%
7578	—	—	7578	0	0.0

(7) 西風新都特別会計

ア 決算の状況

当会計は、「住み、働き、学び、憩い、護る」という複合機能を備えた新たな都市拠点を目指した西風新都の開発を促進することを目的として設置している。

決算額は、収入済額 9億7,892万円、支出済額 9億3,611万円であり、令和4年度と比べて収入済額、支出済額ともに減少している。収入済額が減少したのは、開発事業特別会計繰入金が減少したことなどによるものであり、支出済額が減少したのは、下水道事業会計への繰出金及び一般管理費などが減少したことによるものである。

翌年度繰越額は、4,280万円（予算比 4.2%）であり、これは善當寺地区事業用地法面防災事業において、地元調整等に日時を要し、工事着手が遅延したことによるものである。

不用額は 2,828万円（予算比 2.8%）であり、その主なものは善當寺地区事業用地管理に係る一般管理費の執行残である。

第53表 西風新都特別会計の決算状況

区 分	令和5年度	令和4年度	増 △ 減	対前年度 増 減 率
	億 万円	億 万円	億 万円	%
予 算 現 額 (A)	10,0721	10,8307	△ 7586	△ 7.0
収 入 済 額 (B)	9,7892	10,7684	△ 9792	△ 9.1
財 産 収 入	3,5061	2,0401	1,4659	71.9
繰入金（開発事業特別会計繰入金）	6,2830	8,5381	△ 2,2550	△ 26.4
繰 越 金	—	1901	△ 1901	△ 100.0
諸 収 入	0	—	0	—
支 出 済 額 (C)	9,3611	10,7684	△ 1,4072	△ 13.1
事 業 費	9,3611	10,7684	△ 1,4072	△ 13.1
一 般 管 理 費	3318	7376	△ 4057	△ 55.0
都 市 施 設 整 備 費	9,0293	10,0308	△ 1,0014	△ 10.0
下 水 道 事 業 会 計 繰 出 金	1,7204	2,4103	△ 6898	△ 28.6
一 般 会 計 繰 出 金	7,3088	7,6204	△ 3116	△ 4.1
翌 年 度 繰 越 額 (D)	4280	0	4280	—
不 用 額 (A - C - D)	2828	622	2205	354.1
差 引 残 額 (B - C)	4280	0	4280	—

イ 土地の所有状況

令和5年度に事業用地を2,876㎡売却したことなどにより、令和5年度末所有面積は138万4,879㎡となっている。

第54表 土地の所有状況

令和4年度末 所有面積(A)	令和5年度中増減		令和5年度末 所有面積(B)	増 △ 減 (B - A)	対前年度 増 減 率
	増	減			
万 ㎡	㎡	㎡	万 ㎡	㎡	%
13817764	—	2884	13814879	△ 2884	△ 0.2

（注） 所有面積は、法面等を除いたものである。

ウ 事業費の支出状況

事業費 9億3,611万円を支出したことにより、令和5年度末までの事業費の支出総額は 402億4,694万円となっている。

第55表 事業費の支出状況

令 和 4 年 度 末 支 出 総 額 (A)	令 和 5 年 度 支 出 額 (B)	令 和 5 年 度 末 支 出 総 額 (A + B)
億 万円	億 万円	億 万円
39311082	913611	40214694

(8) 後期高齢者医療事業特別会計

ア 決算の状況

当会計は、75歳以上の高齢者等から保険料を徴収し、後期高齢者医療の事務を処理する広島県後期高齢者医療広域連合に納付することなどにより適切な医療を給付し、もって高齢者福祉の増進を図ることを目的として設置している。

決算額は、収入済額 173億8,120万円、支出済額 173億451万円であり、令和4年度と比べて収入済額、支出済額ともに増加している。収入済額が増加したのは、主として後期高齢者医療保険料が増加したことによるものであり、支出済額が増加したのは、主として後期高齢者医療広域連合納付金が増加したことによるものである。

不用額は 4億9,998万円（予算比 2.8%）であり、その主なものは後期高齢者医療広域連合納付金の執行残である。

第56表 後期高齢者医療事業特別会計の決算状況

区 分	令和5年度	令和4年度	増 △ 減	対前年度 増 減 率
	億 万円	億 万円	億 万円	%
予 算 現 額 (A)	178,044.9	166,113.4	11,931.4	7.2
収 入 済 額 (B)	173,812.0	166,309.0	7,503.0	4.5
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	142,921.4	137,381.3	5,540.0	4.0
使 用 料 及 び 手 数 料	1	1	0	△ 6.5
国 庫 支 出 金	148.3	—	148.3	—
繰 入 金	29,609.8	27,803.0	1,806.7	6.5
繰 越 金	822.3	843.8	△ 21.5	△ 2.6
諸 収 入	310.0	280.6	29.3	10.5
支 出 済 額 (C)	173,045.1	165,486.7	7,558.4	4.6
総 務 費	2,632.6	2,270.7	361.9	15.9
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	170,131.5	162,973.3	7,158.2	4.4
諸 支 出 金	280.9	242.6	38.2	15.8
不 用 額 (A－C)	4,999.8	626.7	4,373.0	697.7
差 引 残 額 (B－C)	766.8	822.3	△ 55.4	△ 6.7

(注) 収入済額は、還付未済額（令和5年度 3,229万円、令和4年度 3,018万円）を含む。

イ 保険料の収納状況

保険料の収入済額は、142億9,214万円であり、令和4年度と比べて 5億5,400万円（4.0％）増加している。収入未済額は 1億1,217万円であり、令和4年度と比べて 650万円（5.5％）減少している。不納欠損額は 1,369万円であり、令和4年度と比べて 62万円（4.3％）減少している。なお、収納率は 99.3％であり、令和4年度と同率である。

第57表 後期高齢者医療保険料の収納状況

区 分		予算現額	調定額	収入済額	予算比	収納率	不納欠損額	収入未済額
		億 万円	億 万円	億 万円	%	%	万円	億 万円
令和5年度	現 年 分	145,8093	142,6739	142,3191	97.6	99.8	0	6758
	特別徴収分	—	60,7855	61,0104	—	100.4	0	0
	普通徴収分	—	81,8884	81,3086	—	99.3	0	6758
	滞納繰越分	5329	1,1832	6022	113.0	50.9	1369	4458
	計	146,3422	143,8571	142,9214	97.7	99.3	1369	11,217
令和4年度	現 年 分	136,0881	137,3590	136,8901	100.6	99.7	1	7696
	特別徴収分	—	60,0327	60,2517	—	100.4	0	0
	普通徴収分	—	77,3262	76,6384	—	99.1	1	7696
	滞納繰越分	5085	1,0505	4912	96.6	46.8	1430	4172
	計	136,5967	138,4095	137,3813	100.6	99.3	1431	11,868
増△減	現 年 分	9,7211	5,3148	5,4290	△ 3.0	0.1	△ 1	△ 937
	特別徴収分	—	7527	7587	—	0.0	0	0
	普通徴収分	—	4,5621	4,6702	—	0.2	△ 1	△ 937
	滞納繰越分	243	1326	1109	16.4	4.1	△ 61	286
	計	9,7455	5,4475	5,5400	△ 2.9	0.0	△ 62	△ 650

（注） 収入済額は、還付未済額（令和5年度 3,229万円、令和4年度 3,018万円）を含む。

収入未済に係る対応状況の主なものは、生活困窮等を理由とした滞納者と折衝中のものである。

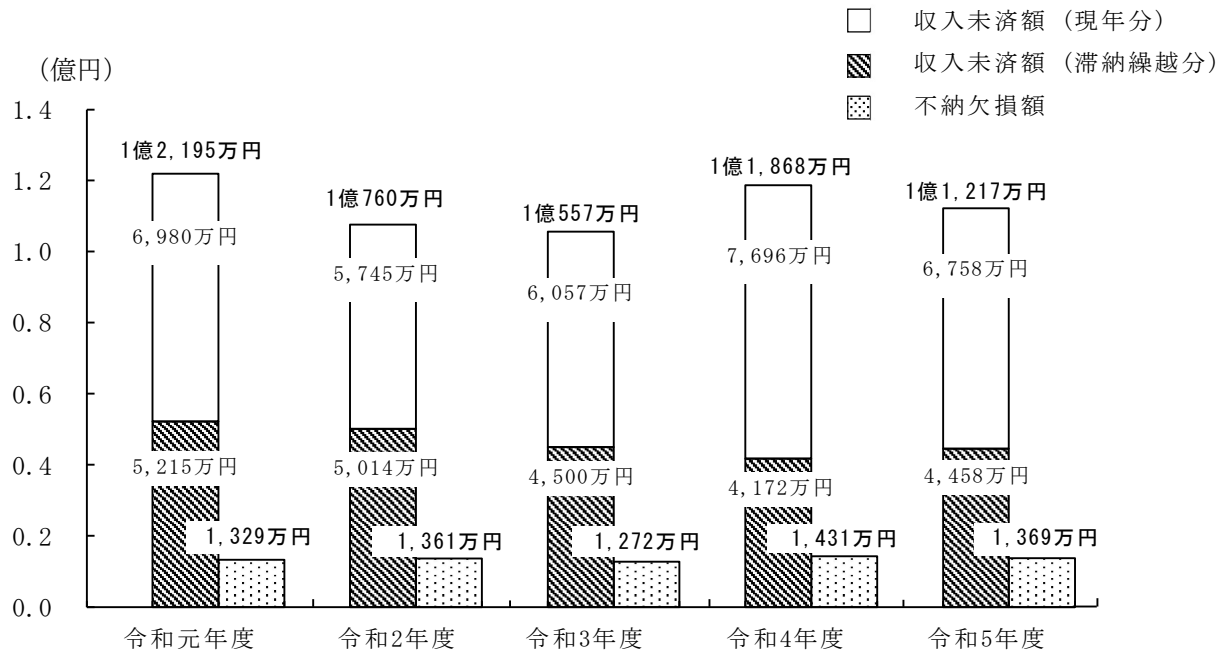
不納欠損の主なものは、時効の完成によるものである。

第58表 後期高齢者医療保険料の収入未済等に係る対応状況等

区 分		令和5年度		令和4年度		増 △ 減	
		人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額
収入未済		人	億 万円	人	億 万円	人	万円
		2611	1,1217	2677	1,1868	△ 66	△ 650
執行停止		729	2077	748	1768	△ 19	308
差押中		223	1333	219	1703	4	△ 370
折衝中		1659	7807	1710	8396	△ 51	△ 589
不納欠損		453	1369	475	1431	△ 22	△ 62
時効完成		444	1347	457	1379	△ 13	△ 32
執行停止後3年経過		1	0	7	4	△ 6	△ 3
執行停止後即時		8	21	11	48	△ 3	△ 26

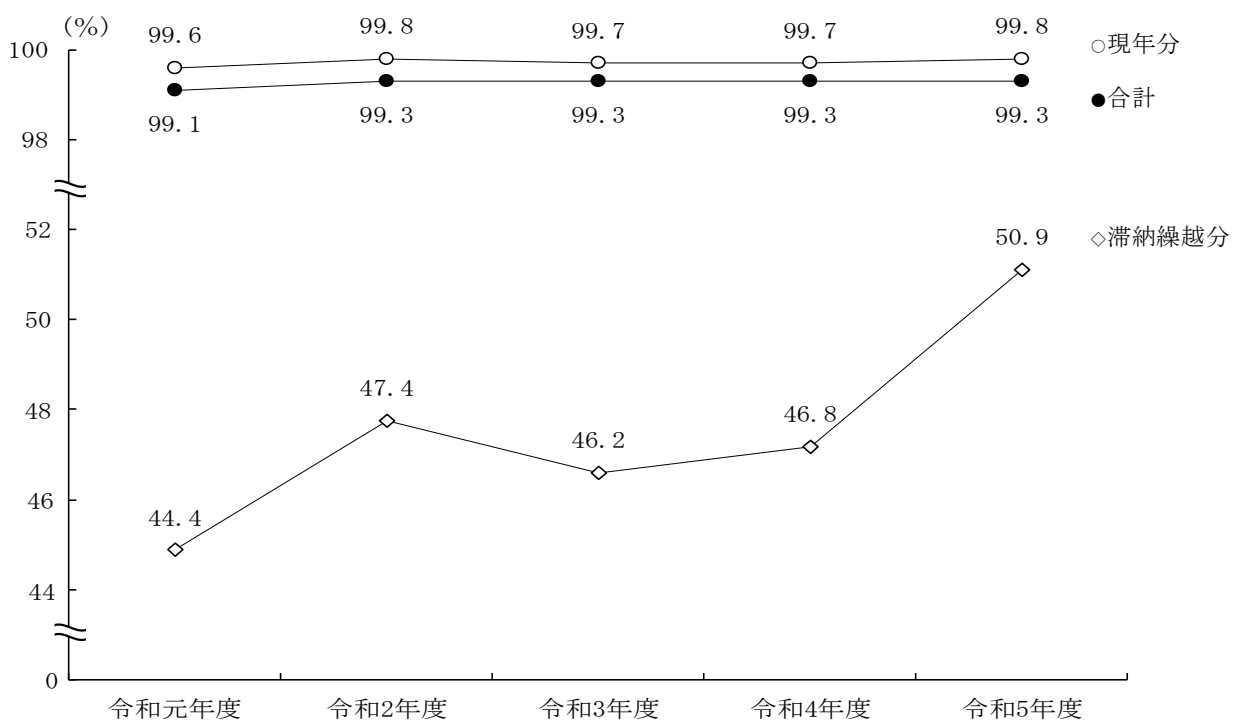
収入未済額及び不納欠損額の過去5年間の推移は、第18図のとおりである。

第18図 後期高齢者医療保険料の収入未済額等の推移



収納率について見ると、令和4年度と比べて、現年分は 0.1ポイント上昇して 99.8%、滞納繰越分は 4.1ポイント上昇して 50.9%、合計は同率の 99.3%となっている。

第19図 後期高齢者医療保険料の収納率の推移



ウ 広島県後期高齢者医療広域連合が行う医療給付の状況

広島市の被保険者数は16万6,531人、医療給付費は1,655億1,226万円となっており、令和4年度と比べて被保険者数が7,473人、4.7%、医療給付費が105億8,505万円、6.8%、それぞれ増加している。

第59表 広島県後期高齢者医療広域連合の医療給付の状況

区 分	令和5年度	令和4年度	増 △ 減	対前年度 増 減 率
	万 人	万 人	万 人	%
被 保 険 者 数	46 2510	44 7190	1 5320	3.4
うち 広島市	16 6531	15 9058	7473	4.7
	億 万円	億 万円	億 万円	%
医 療 給 付 費	4515 0210	4248 4084	266 6125	6.3
うち 広島市	1655 1226	1549 2720	105 8505	6.8

(注1) 広島県後期高齢者医療広域連合の事業年報による。

(注2) 被保険者数は、当該年の3月から翌年の2月までの各月末現在における被保険者数の単純平均である。

(注3) 医療給付費は、当該年の3月から翌年の2月までの12か月分である。

(注4) 医療給付費＝療養給付費＋療養費等＋高額療養費＋高額介護合算療養費

(9) 介護保険事業特別会計

ア 決算の状況

当会計は、介護を要する高齢者等に保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を行い、保健医療の向上及び福祉の増進を図ることを目的として設置している。

決算額は、収入済額 1,059億2,058万円、支出済額 1,050億4,316万円であり、令和4年度と比べて収入済額、支出済額ともに増加している。差引残額は 8億7,741万円であり、令和6年度に国等へ返還する負担金等の超過交付額である。

収入済額が増加したのは、支払基金交付金、繰入金などが増加したことによるものであり、支出済額が増加したのは、主として介護サービス等給付費に係る保険給付費が増加したことによるものである。

不用額は 67億4,782万円（予算比 6.0%）であり、その主なものは介護サービス等給付費に係る保険給付費の執行残である。

第60表 介護保険事業特別会計の決算状況

区 分	令和5年度	令和4年度	増 △ 減	対前年度 増 減 率
	億 万円	億 万円	億 万円	%
予 算 現 額 (A)	1117:9099	1067:7948	50:1151	4.7
収 入 済 額 (B)	1059:2058	1032:2202	26:9855	2.6
保 険 料	222:6815	221:9783	1:7032	0.3
国 庫 支 出 金	240:4052	233:5113	6:8938	3.0
支 払 基 金 交 付 金	266:2882	255:9981	10:2901	4.0
支 払 支 出 金	145:3595	145:9247	△:5652	△ 0.4
繰 入 金	163:5009	155:3554	8:1455	5.2
繰 越 金	20:5089	19:1354	1:3735	7.2
諸 収 入 そ の 他	4612	3167	1444	45.6
支 出 済 額 (C)	1050:4316	1011:7112	38:7204	3.8
総 務 費	19:6095	19:3538	2557	1.3
保 険 給 付 費	943:7040	910:1752	33:5287	3.7
介護サービス等給付費	867:8529	837:4280	30:4248	3.6
介護予防サービス等給付費	38:2520	36:2017	2:0503	5.7
高額介護サービス等費	19:4004	18:7973	6031	3.2
高額医療合算介護サービス等費	2:7144	2:4460	2684	11.0
特定入所者介護サービス等費	14:5837	14:4288	1549	1.1
(給 付 費 計)	(942:8036)	(909:3019)	(33:5017)	(3.7)
審 査 支 払 手 数 料	9003	8732	270	3.1
地 域 支 援 事 業 費	67:8285	65:8737	1:9548	3.0
基 金 積 立 金	3:9900	13:0722	△ 9:0821	△ 69.5
諸 支 出 金	15:2994	3:2363	12:0631	372.7
不 用 額 (A－C)	67:4782	56:0835	11:3947	20.3
差 引 残 額 (B－C)	8:7741	20:5089	△ 11:7348	△ 57.2

(注1) 収入済額は、還付未済額(令和5年度 4,093万円、令和4年度 3,385万円)を含む。

(注2) 保険料は、第1号被保険者(65歳以上の被保険者)の保険料である。

イ 介護保険の給付状況

被保険者数は71万7,490人、要支援・要介護認定者数は6万341人となっており、令和4年度と比べて被保険者数が848人、0.1%増加し、要支援・要介護認定者数が1,762人、3.0%増加している。

第61表 要支援・要介護認定者数等の状況

区 分	令和5年度		令和4年度		増 △ 減	対前年度 増 減 率
	人	構成比	人	構成比		
被保険者数	71 7490	—	71 6642	—	848	0.1
要支援・要介護認定者数	6 0341	100.0	5 8579	100.0	1762	3.0
要支援 1	9680	16.0	9171	15.7	509	5.6
要支援 2	9148	15.2	8732	14.9	416	4.8
要介護 1	1 2265	20.3	1 1691	19.9	574	4.9
要介護 2	1 0093	16.7	9817	16.8	276	2.8
要介護 3	8137	13.5	7986	13.6	151	1.9
要介護 4	6497	10.8	6455	11.0	42	0.7
要介護 5	4521	7.5	4727	8.1	△ 206	△ 4.4

(注) 被保険者数は、第1号被保険者数及び第2号被保険者数（住民基本台帳における年齢別人口に基づく人数）の計である。

保険給付について見ると、最も利用が多かったサービスは居宅サービスであり、給付額は 657億3,635万円、件数は161万4,300件となっている。また、要支援・要介護認定者1人当たりで見ると、令和4年度と比べて給付額が 1万193円、0.7%、件数が0.01件、0.0%、それぞれ増加している。

第62表 サービス種類別保険給付状況

区 分		令和5年度		令和4年度		増 △ 減	対前年度 増 減 率
		万円	構成比	万円	構成比		
給 付 額	居 宅 サ ー ビ ス	657 3635	69.7	633 0831	69.6	24 2804	3.8
	施 設 サ ー ビ ス	248 7414	26.4	240 5466	26.5	8 1948	3.4
	高 額 サ ー ビ ス	22 1149	2.3	21 2433	2.3	8716	4.1
	特定入所者サービス	14 5837	1.6	14 4288	1.6	1549	1.1
	計	942 8036	100.0	909 3019	100.0	33 5017	3.7
件 数	居 宅 サ ー ビ ス	161 4300	81.7	156 4746	81.6	4 9554	3.2
	施 設 サ ー ビ ス	8 6200	4.4	8 4286	4.4	1914	2.3
	高 額 サ ー ビ ス	15 4477	7.8	14 8577	7.8	5900	4.0
	特定入所者サービス	12 0412	6.1	11 9456	6.2	956	0.8
	計	197 5389	100.0	191 7065	100.0	5 8324	3.0
1件当たり 給 付 額	居 宅 サ ー ビ ス	4 0721	—	4 0459	—	262	0.6
	施 設 サ ー ビ ス	28 8563	—	28 5393	—	3170	1.1
	高 額 サ ー ビ ス	1 4316	—	1 4297	—	19	0.1
	特定入所者サービス	1 2111	—	1 2078	—	33	0.3
要支援・ 要介護 認定者 1人当たり	給 付 額	156 2459	—	155 2266	—	1 0193	0.7
	件 数	32.74	—	32.73	—	0.01	0.0

(注) 高額サービスは、高額医療合算介護サービスを含んだものである。

ウ 保険料の収納状況

保険料の収入済額は、222億6,815万円であり、令和4年度と比べて 7,032万円（0.3％）増加している。収入未済額は 1億8,676万円であり、令和4年度と比べて 2,468万円（11.7％）減少している。また、不納欠損額は 3,790万円であり、令和4年度と比べて 1,176万円（23.7％）減少している。

第63表 介護保険料の収納状況

区 分		予算現額	調定額	収入済額	予算比	収納率	不納欠損額	収入未済額
		億 万円	億 万円	億 万円	%	%	万円	億 万円
令和5年度	現 年 分	221 3637	222 4113	221 9599	100.3	99.8	0	8602
	特別徴収分	—	201 6820	202 0583	—	100.2	0	0
	普通徴収分	—	20 7293	19 9016	—	96.0	0	8602
	滞納繰越分	9137	2 1075	7216	79.0	34.2	3790	1 0073
	計	222 2775	224 5189	222 6815	100.2	99.2	3790	1 8676
令和4年度	現 年 分	219 9083	221 8203	221 1989	100.6	99.7	14	9572
	特別徴収分	—	202 1473	202 4601	—	100.2	0	0
	普通徴収分	—	19 6729	18 7388	—	95.3	14	9572
	滞納繰越分	9464	2 4305	7793	82.3	32.1	4952	1 1572
	計	220 8547	224 2509	221 9783	100.5	99.0	4967	2 1144
増△減	現 年 分	1 4554	5910	7610	△ 0.3	0.1	△ 14	△ 969
	特別徴収分	—	△ 4653	△ 4017	—	0.0	0	0
	普通徴収分	—	1 0563	1 1628	—	0.7	△ 14	△ 969
	滞納繰越分	△ 326	△ 3230	△ 577	△ 3.3	2.1	△ 1162	△ 1498
	計	1 4227	2679	7032	△ 0.3	0.2	△ 1176	△ 2468

（注） 収入済額は、還付未済額（令和5年度 4,093万円、令和4年度 3,385万円）を含む。

収入未済に係る対応状況の主なものは、生活困窮等を理由とした滞納者と折衝中のものである。

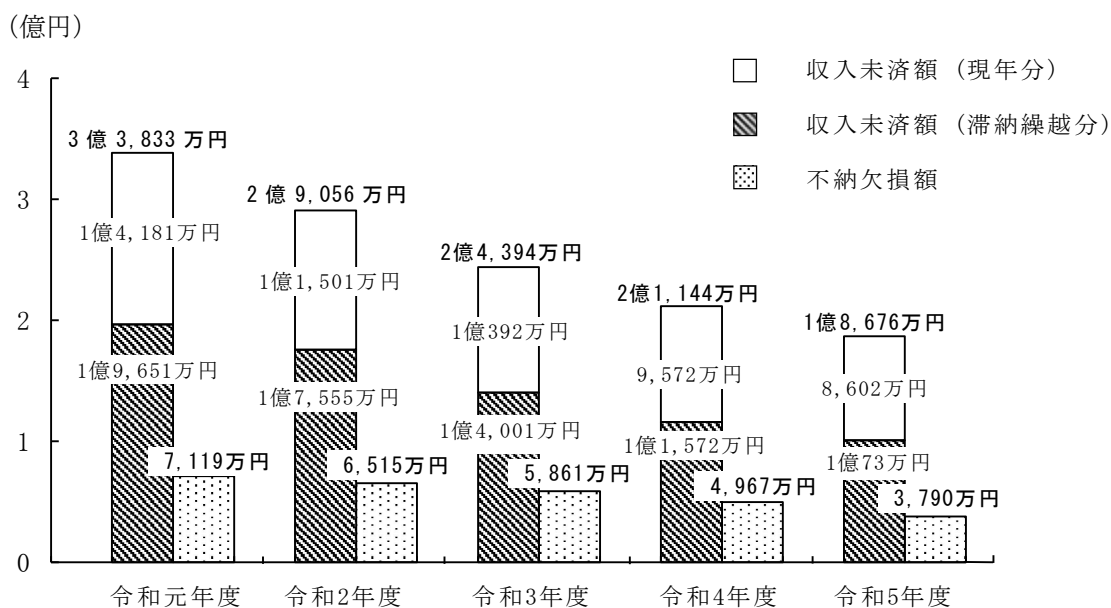
不納欠損の主なものは、時効の完成によるものである。

第64表 介護保険料の収入未済等に係る対応状況等

区 分		令和5年度		令和4年度		増 △ 減	
		人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額
収入未済		人	億 万円	人	億 万円	人	万円
		6049	1 8676	6600	2 1144	△ 551	△ 2468
執行停止		1769	5325	2044	5862	△ 275	△ 537
差押中		732	3300	797	3701	△ 65	△ 400
折衝中		3548	1 0050	3759	1 1581	△ 211	△ 1530
不納欠損		1272	3790	1535	4967	△ 263	△ 1176
時効完成		1225	3596	1476	4753	△ 251	△ 1156
執行停止後3年経過		22	45	25	44	△ 3	1
執行停止後即時		25	148	34	169	△ 9	△ 21

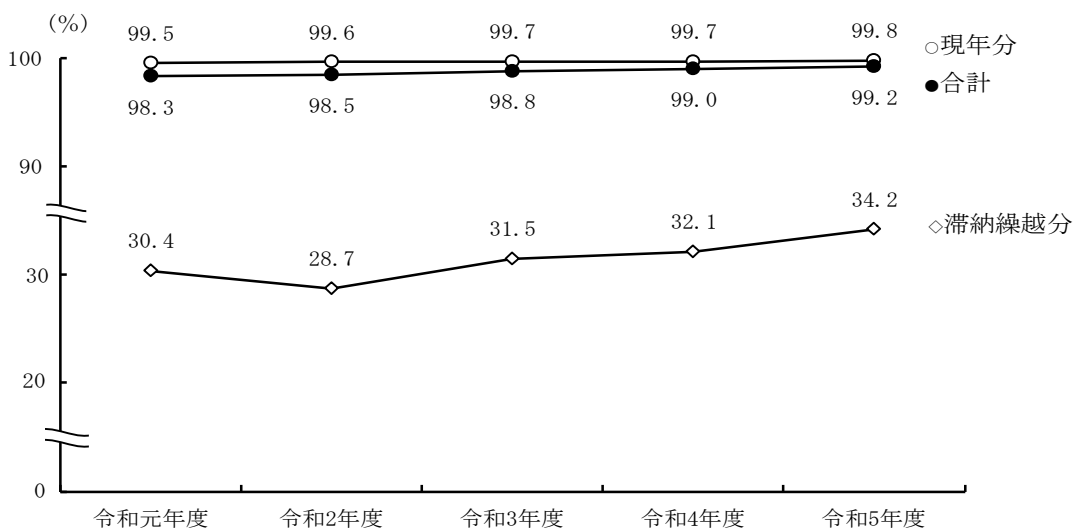
収入未済額及び不納欠損額の過去5年間の推移は、第20図のとおりで、収入未済額等は、年々減少している。

第20図 介護保険料の収入未済額等の推移



収納率について見ると、令和4年度と比べて、現年分は0.1ポイント上昇して99.8%、滞納繰越分は2.1ポイント上昇して34.2%、合計は0.2ポイント上昇して99.2%となっている。

第21図 介護保険料の収納率の推移



エ 基金の状況

介護給付費の財源として3億809万円を取り崩し、剰余金等3億9,900万円を積み立てたことにより、令和5年度残高は69億5,543万円となっている。

(10) 国民健康保険事業特別会計

ア 決算の状況

当会計は、国民健康保険被保険者の疾病、負傷、出産等に対し必要な給付を行い、国民保健の向上に寄与することを目的として設置している。

決算額は、収入済額、支出済額ともに 1,033億9,508万円であり、令和4年度と比べて収入済額は減少し、支出済額は増加している。

収入済額が減少したのは、県支出金の減少などによるものであり、支出済額が増加したのは、国民健康保険事業費納付金が増加したことなどによるものである。

不用額は 14億943万円（予算比 1.3%）であり、その主なものは療養給付費に係る保険給付費の執行残である。

第65表 国民健康保険事業特別会計の決算状況

区 分	令和5年度	令和4年度	増 △ 減	対前年度 増 減 率
	億 万円	億 万円	億 万円	%
予 算 現 額 (A)	1048 0452	1046 0340	2 0112	0.2
収 入 済 額 (B)	1033 9508	1040 5985	△ 6 6476	△ 0.6
国民健康保険料(税)	192 5716	190 1367	2 4348	1.3
国 庫 支 出 金	243	12	231	1,834.9
県 支 出 金	745 8546	758 1730	△ 12 3183	△ 1.6
繰 入 金	84 2954	72 4410	11 8544	16.4
繰 越 金	8 4299	17 0093	△ 8 5793	△ 50.4
諸 収 入 そ の 他	2 7749	2 8371	△ 622	△ 2.2
支 出 済 額 (C)	1033 9508	1032 1685	1 7823	0.2
総 務 費	16 4099	14 5354	1 8745	12.9
保 険 給 付 費	738 2621	750 4302	△ 12 1680	△ 1.6
療 養 給 付 費	630 7024	644 7041	△ 14 0016	△ 2.2
療 養 費	4 6339	4 8798	△ 2458	△ 5.0
高 額 療 養 費	92 2077	90 3439	1 8637	2.1
高額介護合算療養費	760	678	81	12.1
出産育児一時金その他	10 6419	10 4344	2074	2.0
国民健康保険事業費納付金	275 7434	265 1889	10 5544	4.0
諸 支 出 金	3 5352	2 0138	1 5214	75.5
不 用 額 (A - C)	14 0943	13 8655	2288	1.7
差 引 残 額 (B - C)	0	8 4299	△ 8 4299	△ 100.0

(注) 収入済額は、還付未済額（令和5年度 3,617万円、令和4年度 3,640万円）を含む。

イ 国民健康保険の給付状況

被保険者数は、19万3,015人であり、令和4年度と比べて9,206人、4.6%減少している。医療給付費は 727億6,202万円、医療給付延件数は370万4,281件となっており、令和4年度と比べて医療給付費が 12億3,755万円、1.7%、医療給付延件数が10万2,878件、2.7%、それぞれ減少している。また、被保険者1人当たりで見ると、令和4年度と比べて医療給付費が 1万1,042円、3.0%、医療給付件数が0.36件、1.9%、それぞれ増加している。

第66表 国民健康保険医療給付の状況

区 分		令和5年度	令和4年度	増 △ 減	対前年度 増 減 率
被 保 険 者 数 (A)		万 人 19 3015	万 人 20 2221	人 △ 9206	% △ 4.6
国 民 健 康 保 険 料 (B)		億 万円 194 6276	億 万円 191 6960	億 万円 2 9315	% 1.5
医 療 給 付 費 (C)		727 6202	739 9957	△ 12 3755	△ 1.7
医 療 給 付 延 件 数 (D)		万 件 370 4281	万 件 380 7159	万 件 △ 10 2878	% △ 2.7
被保険者 1人当たり	保 険 料 (B/A)	万 円 10 0835	万 円 9 4795	万 円 6040	% 6.4
	医 療 給 付 費 (C/A)	37 6976	36 5934	1 1042	3.0
	医 療 給 付 件 数 (D/A)	19.19	18.83	0.36	% 1.9

(注1) 被保険者数は、各月末現在における被保険者数の単純平均である。

(注2) 国民健康保険料は、現年分調定額である。

(注3) 医療給付費＝療養給付費＋療養費＋高額療養費＋高額介護合算療養費

ウ 保険料の収納状況

保険料の収入済額は、192億5,710万円であり、令和4年度と比べて 2億4,342万円 (1.3%) 増加している。収入未済額は 27億5,623万円であり、令和4年度と比べて 3億1,862万円 (10.4%) 減少している。また、不納欠損額は 4億9,204万円であり、令和4年度と比べて 6,949万円 (12.4%) 減少している。

第67表 国民健康保険料の収納状況

区 分		予算現額	調定額	収入済額	予算比	収納率	不納欠損額	収入未済額
		億 万円	億 万円	億 万円	%	%	億 万円	億 万円
令和5年度	現 年 分	182 4821	194 6276	182 9039	100.2	94.0	0	12 0601
	滞納繰越分	9 7585	30 0646	9 6670	99.1	32.2	4 9204	15 5022
	計	192 2406	224 6922	192 5710	100.2	85.7	4 9204	27 5623
令和4年度	現 年 分	176 6258	191 6960	179 6899	101.7	93.7	18	12 3553
	滞納繰越分	10 8147	34 4407	10 4467	96.6	30.3	5 6136	18 3932
	計	187 4405	226 1367	190 1367	101.4	84.1	5 6154	30 7485
増△減	現 年 分	5 8562	2 9315	3 2139	△ 1.5	0.3	△ 18	△ 2952
	滞納繰越分	△ 1 0561	△ 4 3760	△ 7796	2.5	1.9	△ 6931	△ 2 8910
	計	4 8000	△ 1 4445	2 4342	△ 1.2	1.6	△ 6949	△ 3 1862

(注) 収入済額は、還付未済額（令和5年度 3,616万円、令和4年度 3,640万円）を含む。

収入未済に係る対応状況の主なものは、生活困窮等を理由とした滞納者と折衝中のものである。

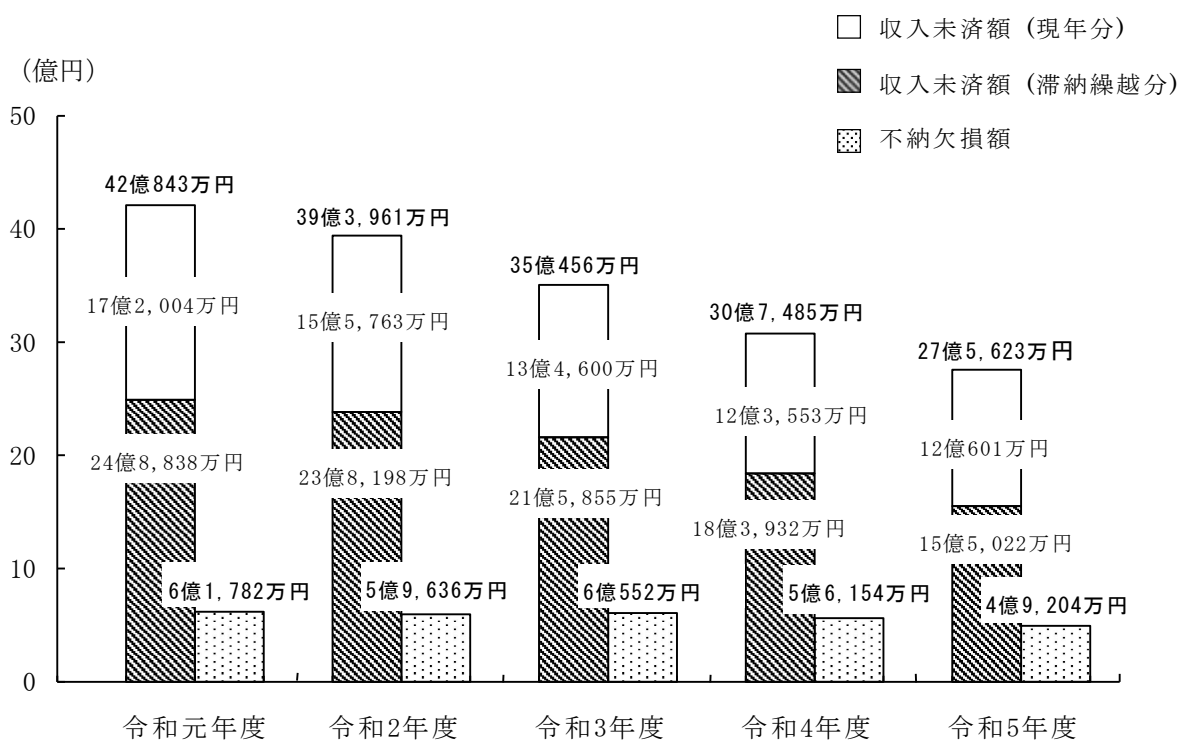
不納欠損の主なものは、時効の完成によるものである。

第68表 国民健康保険料の収入未済等に係る対応状況等

区 分	令和5年度		令和4年度		増 △ 減	
	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額
	万 人	億 万円	万 人	億 万円	人	億 万円
収入未済	3,371	27,562	3,589	30,748	△ 217	△ 3,186
執行停止	932	7,019	1,051	7,475	△ 119	△ 456
差押中	312	4,563	357	5,534	△ 45	△ 971
折衝中	2,127	15,979	2,179	17,737	△ 52	△ 1,758
不納欠損	640	4,920	703	5,615	△ 62	△ 694
時効完成	633	4,834	689	5,383	△ 56	△ 549
執行停止後3年経過	44	248	77	132	△ 33	△ 107
執行停止後即時	31	615	67	1,001	△ 36	△ 386

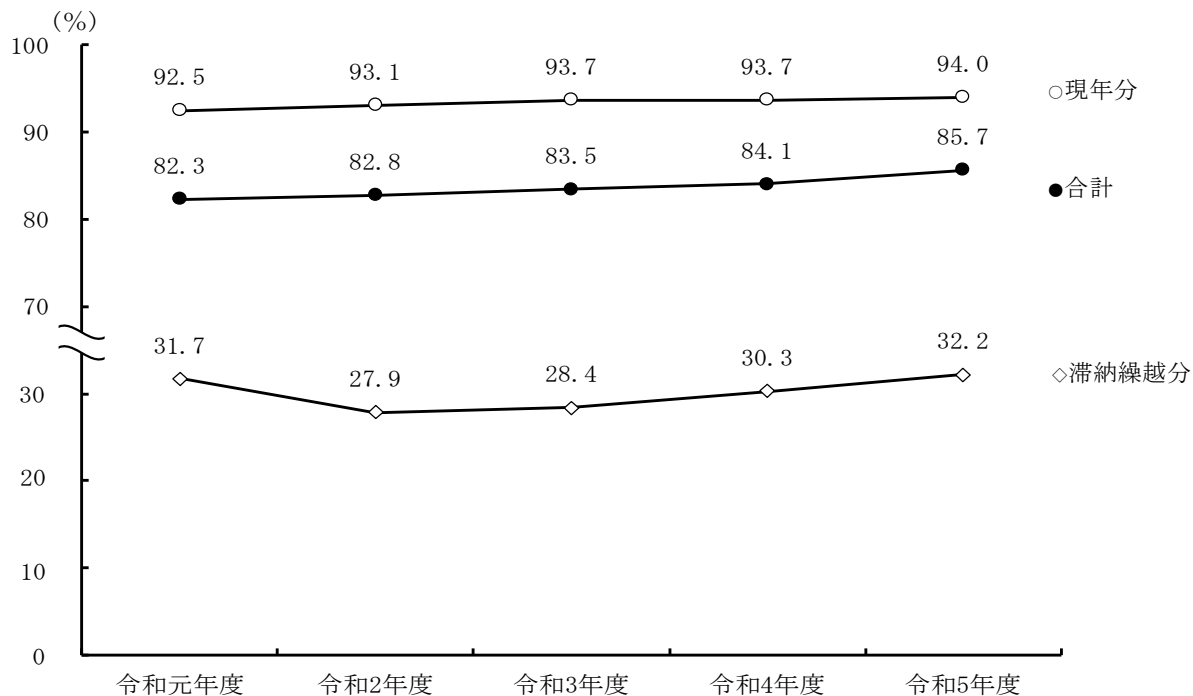
収入未済額及び不納欠損額の過去5年間の推移は、第22図のとおりである。

第22図 国民健康保険料の収入未済額等の推移



収納率について見ると、令和4年度と比べて、現年分は0.3ポイント上昇して94.0%、滞納繰越分は1.9ポイント上昇して32.2%、合計は1.6ポイント上昇して85.7%となっている。

第23図 国民健康保険料の収納率の推移



(11) 競輪事業特別会計

ア 決算の状況

当会計は、自転車競技法に基づき自転車競走を行うことにより、自転車その他の機械の改良及び輸出の振興、機械工業の合理化並びに体育事業その他の公益の増進を目的とする事業の振興に寄与するとともに、地方財政の健全化を図ることを目的として設置している。

決算額は、収入済額 230億6,647万円、支出済額 204億2,356万円であり、令和4年度と比べて収入済額、支出済額ともに減少している。収入済額が減少したのは、車券売上収入が減少したことなどによるものであり、支出済額が減少したのは、車券払戻金の減により開催費が減少したことなどによるものである。

不用額は 28億8,071万円（予算比 12.4%）であり、その主なものは開催費の執行残である。

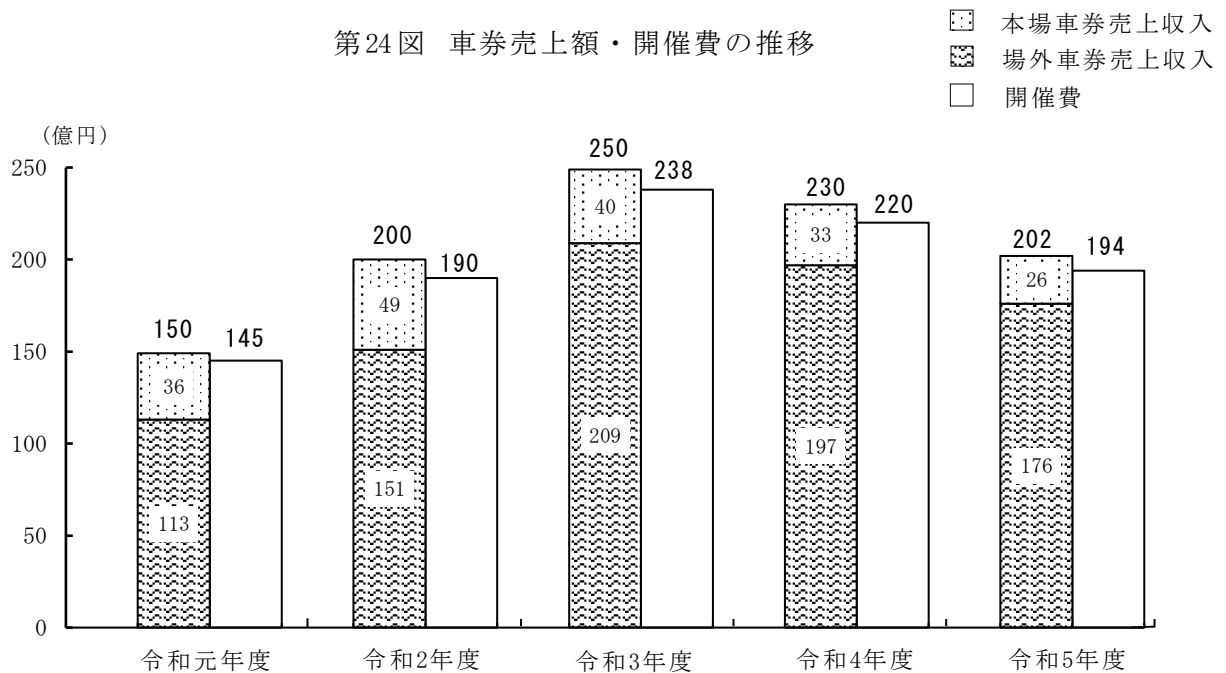
第69表 競輪事業特別会計の決算状況

区 分	令和5年度	令和4年度	増 △ 減	対前年度 増 減 率
	億 万円	億 万円	億 万円	%
予 算 現 額 (A)	233,0428	258,9994	△ 25,9566	△ 10.0
収 入 済 額 (B)	230,6647	253,9943	△ 23,3296	△ 9.2
財 産 収 入	7762	624	7138	1,143.7
繰 越 金	26,0461	21,7939	4,2522	19.5
事 業 収 入	202,8295	230,9678	△ 28,1383	△ 12.2
本 場 車 券 売 上 収 入	26,0434	33,0077	△ 6,9643	△ 21.1
場 外 車 券 売 上 収 入	176,7860	197,9600	△ 21,1739	△ 10.7
入 場 料	15	235	△ 220	△ 93.6
諸 収 入	1,0113	1,1466	△ 1353	△ 11.8
支 出 済 額 (C)	204,2356	227,9482	△ 23,7125	△ 10.4
総 務 費	2,7425	3,4526	△ 7101	△ 20.6
開 催 費	194,7437	220,0113	△ 25,2676	△ 11.5
施 設 整 備 費	2,1489	—	2,1489	—
繰 出 金	3,0000	3,0000	0	0.0
諸 支 出 金	1,6004	1,4842	1162	7.8
不 用 額 (A - C)	28,8071	31,0512	△ 2,2440	△ 7.2
差 引 残 額 (B - C)	26,4291	26,0461	3829	1.5

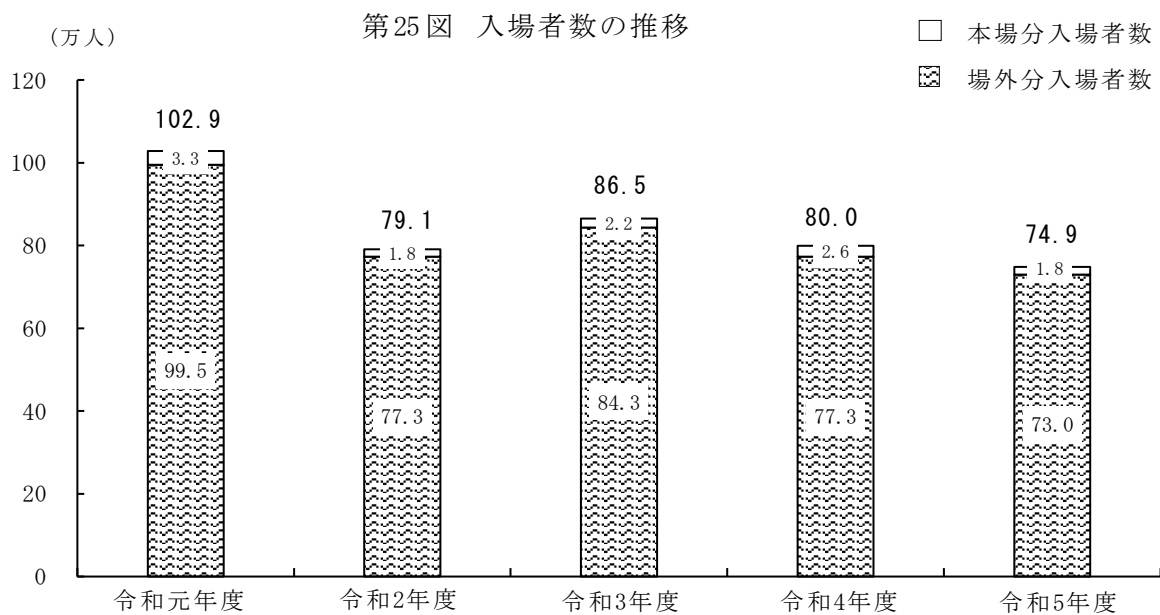
(注) 競輪場再整備に伴い、令和5年度の広島市営競輪は、他の競輪場を借り上げて開催している。

イ 車券売上額等の推移

車券売上額及び開催費の過去5年間の推移は、第24図のとおりである。



入場者数の過去5年間の推移は、第25図のとおりである。



なお、市営競輪の開催日数は52日であり、令和4年度と比べて24日減少している。場外発売場箇所数は104箇所であり、令和4年度と比べて2箇所増加している。また、場外発売日数は延べ2,256日であり、令和4年度と比べて53日減少している。

ウ 基金の状況

預金利子 2万円を積み立てたことにより、令和5年度残高は 13億4,348万円となっている。

(12) 中央卸売市場事業特別会計

ア 決算の状況

当会計は、中央卸売市場を設置して生鮮食料品等の取引の適正化と流通の円滑化を図り、市民等の生活の安定に寄与することを目的として設置している。

決算額は、収入済額 29億2,348万円、支出済額 29億2,340万円であり、令和4年度と比べて収入済額、支出済額ともに減少している。収入済額が減少したのは、一般会計からの繰入金が減少したことなどによるものであり、支出済額が減少したのは、公債費が減少したことによるものである。

翌年度繰越額は 5億4,446万円（予算比 14.5%）であり、これは新中央市場の整備事業において、国からの交付金が内定したことに伴い追加補正した予算を繰り越したものである。

収入未済額は 907万円であり、その主なものは使用料である。また、令和4年度と比べて 14万円、1.6%増加している。

不用額は 2億8,930万円（予算比 7.7%）であり、その主なものは中央卸売市場費の執行残である。

第70表 中央卸売市場事業特別会計の決算状況

区 分	令和5年度	令和4年度	増 △ 減	対前年度 増 減 率
	億 万円	億 万円	億 万円	%
予 算 現 額 (A)	37 5718	31 0521	6 5196	21.0
調 定 額 (B)	29 3292	30 2484	△ 9191	△ 3.0
収 入 済 額 (C)	29 2348	30 1357	△ 9008	△ 3.0
使 用 料 及 び 手 数 料	11 1673	11 2857	△ 1184	△ 1.0
国 庫 支 出 金	0	—	—	—
県 支 出 金	3872	—	3872	—
財 産 収 入	82	82	0	0.0
繰 入 金	10 6467	11 9139	△ 1 2671	△ 10.6
繰 越 金	—	4893	△ 4893	△ 100.0
諸 収 入	4 5251	4 8093	△ 2842	△ 5.9
市 債	2 5000	1 6290	8710	53.5
支 出 済 額 (D)	29 2340	30 1357	△ 9017	△ 3.0
中 央 卸 売 市 場 費	26 8647	26 6867	1779	0.7
公 債 費	2 3692	3 4489	△ 1 0797	△ 31.3
翌 年 度 繰 越 額 (E)	5 4446	0	5 4446	—
不 用 額 (A - D - E)	2 8930	9164	1 9766	215.7
差 引 残 額 (C - D)	8	0	8	—
不 納 欠 損 額 (F)	37	234	△ 196	△ 84.1
収入未済額 (B - C - F)	907	893	14	1.6

イ 市債の状況

新中央市場の整備事業等の財源として 2億5,000万円を借り入れ、元金 2億3,075万円を償還したことにより、令和5年度末現在高は 15億8,009万円となっている。

第71表 中央卸売市場事業に係る市債の状況

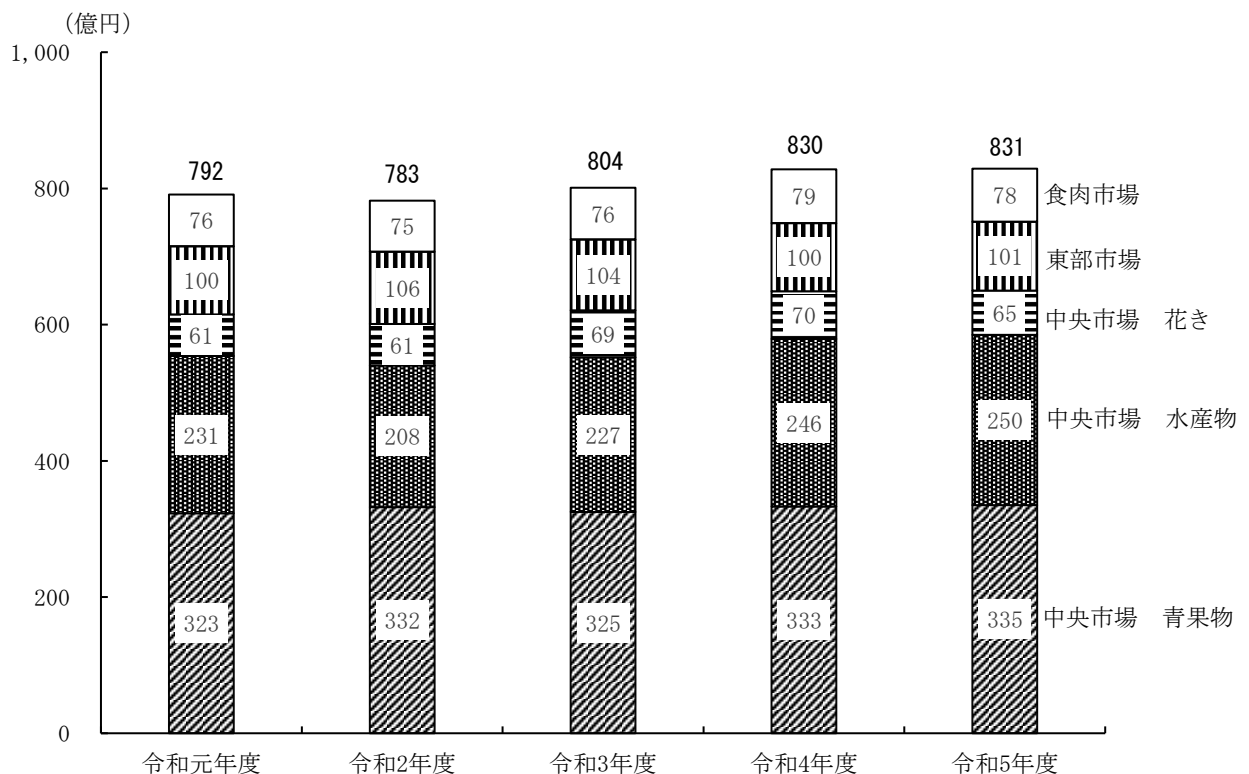
令和4年度末 現在高(A)	令和5年度中借入額等		令和5年度末 現在高 (A+B-C)	令和5年度中 利子償還額
	借入額(B)	元金償還額(C)		
億 万円 15:6085	億 万円 2:5000	億 万円 2:3075	億 万円 15:8009	万円 617

ウ 取扱金額の状況

取扱金額は、中央市場の青果物が 335億8,051万円、水産物が 250億1,532万円、花きが 65億8,678万円、東部市場が 101億2,423万円、食肉市場が 78億2,518万円となっている。

取扱金額は、令和4年度と比べて取扱単価の増により、中央市場の青果物が 1億8,841万円(0.6%)、水産物が 3億3,326万円(1.4%)、東部市場が 7,567万円(0.8%)、それぞれ増加している。一方、取扱数量等の減により、中央市場の花きが 4億3,913万円(6.3%)、食肉市場が 8,829万円(1.1%)、それぞれ減少している。

第26図 取扱金額の推移



(13) 国民宿舎湯来ロッジ等特別会計

ア 決算の状況

当会計は、温泉を利用した保養等の場を提供することにより、市民の健康の増進を図るなどのために設置された広島市国民宿舎湯来ロッジの管理運営及び整備並びに広島市湯の山温泉館の管理運営を行うことを目的として設置している。

決算額は、収入済額、支出済額ともに 5,639万円であり、令和4年度と比べて収入済額、支出済額ともに減少している。収入済額が減少したのは、主として一般会計からの繰入金が減少したことによるものであり、支出済額が減少したのは、事業費が減少したことによるものである。

不用額は 396万円（予算比 6.6%）であり、その主なものは事業費の執行残である。

第72表 国民宿舎湯来ロッジ等特別会計の決算状況

区 分	令和5年度	令和4年度	増 △ 減	対前年度 増 減 率
	万円	億 万円	万円	%
予 算 現 額 (A)	6036	1 1936	△ 5900	△ 49.4
収 入 済 額 (B)	5639	8114	△ 2474	△ 30.5
使用料及び手数料	479	479	0	0.0
財 産 収 入	16	14	1	8.4
繰 入 金	5003	7459	△ 2455	△ 32.9
市 債	140	160	△ 20	△ 12.5
支 出 済 額 (C)	5639	8114	△ 2474	△ 30.5
事 業 費	1170	3672	△ 2501	△ 68.1
公 債 費	4469	4441	27	0.6
翌年度繰越額 (D)	0	290	△ 290	△ 100.0
不用額 (A - C - D)	396	3532	△ 3135	△ 88.8
差引残額 (B - C)	0	0	0	—

イ 市債の状況

湯の山温泉館改修実施設計の財源として 140万円を借り入れ、元金 4,316万円を償還したことにより、令和5年度末現在高は 7億1,883万円となっている。

第73表 国民宿舎湯来ロッジ等に係る市債の状況

令和4年度末 現在高 (A)	令和5年度中借入額等		令和5年度末 現 在 高 (A + B - C)	令和5年度中 利子償還額
	借 入 額 (B)	元金償還額 (C)		
億 万円 7 6059	万円 140	万円 4316	億 万円 7 1883	万円 153

ウ 利用者数の状況

国民宿舎湯来ロッジの利用者数は、新型コロナウイルス感染症が 5 類感染症へ移行されたことから、令和4年度と比べて増加している。

第74表 国民宿舎湯来ロッジ等の利用者数の状況

区 分	令和5年度	令和4年度	増 △ 減	対前年度増減率
	万 人	万 人	人	%
国民宿舎湯来ロッジ	13 4617	12 5181	9436	7.5
湯 の 山 温 泉 館	3 4168	3 4096	72	0.2
計	16 8785	15 9277	9508	6.0

(14) 駐車場事業特別会計

ア 決算の状況

当会計は、道路交通の円滑化を図り、もって公衆の利便に資するとともに、都市の機能の維持及び増進に寄与するために設置された市営駐車場の管理運営を行うことを目的として設置している。

決算額は、収入済額、支出済額ともに 6億2,807万円であり、令和4年度と比べて収入済額、支出済額ともに増加している。収入済額が増加したのは、主として市債が増加したことによるものであり、支出済額が増加したのは、主として駐車場設備に係る工事請負費・修繕料の増等により駐車場事業費が増加したことによるものである。

収入未済額は 1億1,054万円であり、過年度分の諸収入（指定管理者納付金等）の未納によるものである。

不用額は 2,521万円（予算比 3.9%）であり、その主なものは駐車場事業費の執行残である。

第75表 駐車場事業特別会計の決算状況

区 分	令和5年度	令和4年度	増 △ 減	対前年度 増 減 率
	億 万円	億 万円	万円	%
予 算 現 額 (A)	6,532.9	6,324.5	208.4	3.3
調 定 額 (B)	7,386.2	7,142.2	244.0	3.4
収 入 済 額 (C)	6,280.7	6,036.7	244.0	4.0
繰 入 金	1	0	0	141.8
繰 越 金	14.9	40.0	△ 25.0	△ 62.6
諸 収 入	5,760.6	5,698.6	62.0	1.1
市 債	50.50	29.80	20.70	69.5
支 出 済 額 (D)	6,280.7	6,021.7	258.9	4.3
駐 車 場 事 業 費	5,339.3	5,126.8	212.4	4.1
駐 車 場 事 業 費	1,376.3	95.19	424.3	44.6
一 般 会 計 繰 出 金	3,963.0	4,174.9	△ 211.9	△ 5.1
公 債	91.75	87.10	4.65	5.3
諸 支 出	23.8	23.8	0	0.0
翌 年 度 繰 越 額 (E)	0	14.9	△ 14.9	△ 100.0
不 用 額 (A - D - E)	25.21	28.78	△ 3.56	△ 12.4
差 引 残 額 (C - D)	0	14.9	△ 14.9	△ 100.0
収 入 未 済 額 (B - C)	1,105.4	1,105.4	0	0.0

イ 市債の状況

駐車場設備改修工事の財源として 5,050万円を借り入れ、元金 8,748万円を償還したことにより、令和5年度末現在高は 4億5,007万円となっている。

第76表 駐車場事業に係る市債の状況

令和4年度末 現在高 (A)	令和5年度中借入額等		令和5年度末 現 在 高 (A + B - C)	令和5年度中 利子償還額
	借入額 (B)	元金償還額 (C)		
億 万円 4,870.5	万円 50.50	万円 874.8	億 万円 4,500.7	万円 42.7

ウ 駐車場の利用状況

年間利用台数は118万2,480台であり、令和4年度と比べて4万4,066台、3.9%増加している。

第77表 駐車場の利用状況

区 分		令和5年度	令和4年度	増 △ 減	対前年度増減率
利用台数		万 台	万 台	万 台	%
	年 間	118,2480	113,8414	4,4066	3.9
	1 日 当 たり	3230	3119	111	3.6

(15) 開発事業特別会計

ア 決算の状況

当会計は、臨海部及び内陸部の開発事業、都市再開発事業並びに住宅分譲事業を行うことにより、良好な都市環境の形成に努めることなどを目的として設置している。

決算額は、収入済額、支出済額ともに 8億3,133万円であり、令和4年度と比べて収入済額、支出済額ともに減少している。収入済額が減少したのは、開発事業基金収入が減少したことなどによるものであり、支出済額が減少したのは、主として西風新都開発事業費が減少したことによるものである。

収入未済額は 165万円であり、過年度分の西部開発事業収入（違約金等）の未納によるものである。

不用額は 2億701万円（予算比 19.9%）であり、その主なものは西風新都開発事業費の執行残である。

第78表 開発事業特別会計の決算状況

区 分	令和5年度	令和4年度	増 △ 減	対前年度 増 減 率
	億 万円	億 万円	億 万円	%
予 算 現 額 (A)	10,3835	10,9257	△ 5422	△ 5.0
調 定 額 (B)	8,3299	10,6448	△ 2,3149	△ 21.7
収 入 済 額 (C)	8,3133	10,6282	△ 2,3149	△ 21.8
開 発 事 業 基 金 収 入	7,1042	9,8532	△ 2,7490	△ 27.9
西 部 開 発 事 業 収 入	3461	3616	△ 154	△ 4.3
五 日 市 旧 港 整 備 事 業 収 入	5	11	△ 6	△ 53.8
西 広 島 駅 北 口 地 区 整 備 事 業 収 入	7542	3039	4502	148.1
紙 屋 町 地 下 街 開 発 事 業 収 入	667	667	0	0.0
広 島 駅 南 口 地 区 市 街 地 再 開 発 事 業 収 入	415	415	0	0.0
支 出 済 額 (D)	8,3133	10,6282	△ 2,3149	△ 21.8
西 部 開 発 事 業 費	1004	942	62	6.6
安 佐 地 区 開 発 事 業 費 (公 債 費)	1,8537	1,9172	△ 634	△ 3.3
五 日 市 旧 港 整 備 事 業 費	753	777	△ 24	△ 3.2
西 風 新 都 開 発 事 業 費	6,2830	8,5381	△ 2,2550	△ 26.4
諸 支 出 金 (開 発 事 業 基 金 積 立 金)	7	8	△ 1	△ 21.8
不 用 額 (A - D)	2,0701	2974	1,7727	596.0
差 引 残 額 (C - D)	0	0	0	—
収 入 未 済 額 (B - C)	165	165	0	0.0

イ 不動産及び貸付金の状況

令和5年度において、土地及び貸付金の増減はない。

第79表 不動産及び貸付金の状況

区 分	令和4年度末 (A)	令和5年度中増減		令和5年度末 (B)	増 △ 減 (B - A)	対前年度 増 減 率
		増	減			
不動産（土地）	万 m ² 6,1839	m ² —	m ² —	万 m ² 6,1839	m ² 0	% 0.0
貸 付 金	億 万円 108,2200	万円 —	万円 —	億 万円 108,2200	万円 0	% 0.0

ウ 市債の状況

元金 1億8,568万円を償還したことにより、令和5年度末現在高は 16億8,957万円となっている。

第80表 開発事業に係る市債の状況

令和4年度末 現在高 (A)	令和5年度中借入額等		令和5年度末 現 在 高 (A + B - C)	令和5年度中 利子償還額
	借入額 (B)	元金償還額 (C)		
億 万円 18,7525	万円 —	億 万円 1,8568	億 万円 16,8957	万円 593

エ 基金の状況

西風新都開発事業等の財源として 7億1,035万円を取り崩し、預金利子 7万円を積み立てたことにより、令和5年度残高は 26億3,671万円となっている。

(16) 市立病院機構資金貸付特別会計

ア 決算の状況

当会計は、地方独立行政法人広島市立病院機構（以下「市立病院機構」という。）に対する貸付金等を適正に管理することを目的として設置している。

決算額は、収入済額、支出済額ともに 46億4,961万円であり、令和4年度と比べて収入済額、支出済額ともに減少している。収入済額が減少したのは、市債が減少したことによるものであり、支出済額が減少したのは、貸付事業費が減少したことによるものである。

不用額は 11億1,908万円（予算比 19.4%）であり、その主なものは市立病院機構への貸付額が見込みを下回ったことによる貸付事業費の執行残である。

第81表 市立病院機構資金貸付特別会計の決算状況

区 分	令和5年度	令和4年度	増 △ 減	対前年度 増 減 率
	億 万円	億 万円	億 万円	%
予 算 現 額 (A)	57 6869	130 8479	△ 73 1609	△ 55.9
収 入 済 額 (B)	46 4961	110 3029	△ 63 8068	△ 57.8
貸 付 金 元 利 収 入	40 1511	34 2609	5 8901	17.2
市 債	6 3450	76 0420	△ 69 6970	△ 91.7
支 出 済 額 (C)	46 4961	110 3029	△ 63 8068	△ 57.8
貸 付 事 業 費	6 3450	76 0420	△ 69 6970	△ 91.7
公 債 費	40 1511	34 2609	5 8901	17.2
不 用 額 (A - C)	11 1908	20 5449	△ 9 3541	△ 45.5
差 引 残 額 (B - C)	0	0	0	—

イ 市債及び貸付金の状況

市立病院機構の建設改良事業の財源として 6億3,450万円を借り入れ、同額を市立病院機構に対して貸し付けている。また、市立病院機構から 35億7,377万円が返済され、同額の元金を償還している。

令和5年度末の市債現在高及び貸付金額は、いずれも 516億4,458万円となっている。

第82表 市立病院機構資金貸付に係る市債の状況

令和4年度末 現 在 高 (A)	令和5年度中借入額等		令和5年度末 現 在 高 (A + B - C)	令和5年度中 利子償還額
	借 入 額 (B)	元金償還額 (C)		
億 万円 545 8386	億 万円 6 3450	億 万円 35 7377	億 万円 516 4458	億 万円 4 4133

第83表 市立病院機構資金貸付金の状況

令和4年度末 (A)	令和5年度中増減		令和5年度末 (B)	増 △ 減 (B - A)	対前年度 増 減 率
	増	減			
億 万円 545 8386	億 万円 6 3450	億 万円 35 7377	億 万円 516 4458	億 万円 △ 29 3927	% △ 5.4

(17) 元宇品町財産区特別会計

当会計は、元宇品町財産区の管理運営を行うことを目的として設置している。

決算額は、収入済額 2,681万円、支出済額 6万円であり、令和4年度と比べて収入済額、支出済額ともに減少している。収入済額が減少したのは、主として繰越金が減少したことによるものであり、支出済額が減少したのは、委託料の皆減により総務費が減少したことによるものである。

不用額は 766万円（予算比 99.2%）であり、公有財産購入費などに係る総務費の執行残である。

第84表 元宇品町財産区特別会計の決算状況

区 分	令和5年度	令和4年度	増 △ 減	対前年度 増 減 率
	万円	万円	万円	%
予 算 現 額 (A)	773	732	40	5.6
収 入 済 額 (B)	2681	2780	△ 99	△ 3.6
財 産 収 入	0	—	0	—
繰 越 金	2680	2771	△ 90	△ 3.3
諸 収 入	—	9	△ 9	△ 100.0
支 出 済 額 (C)	6	100	△ 93	△ 93.7
総 務 費	6	100	△ 93	△ 93.7
不 用 額 (A - C)	766	632	134	21.3
差 引 残 額 (B - C)	2674	2680	△ 5	△ 0.2

第85表 元宇品町財産区の財産の状況

区 分	単 位	令和5年度末 現 在 高	令和4年度末 現 在 高	増 △ 減	対前年度 増 減 率
					%
土 地	m ²	3671	3671	0	0.0
立木(推定蓄積量)	m ³	244	244	0	0.0

(18) 高南財産区特別会計

当会計は、高南財産区の管理運営を行うことを目的として設置している。

決算額は、収入済額 73万円、支出済額 4万円であり、令和4年度と比べて収入済額、支出済額ともに増加している。収入済額が増加したのは、繰越金が増加したことによるもので、支出済額が増加したのは、役務費の増により総務費が増加したことによるものである。

不用額は 10万円（予算比 69.1%）であり、需用費などに係る総務費の執行残である。

第86表 高南財産区特別会計の決算状況

区 分	令和5年度	令和4年度	増 △ 減	対前年度 増 減 率
	万円	万円	万円	%
予 算 現 額 (A)	15	15	0	0.0
収 入 済 額 (B)	73	70	2	3.6
寄 附 金	5	5	0	0.0
繰 越 金	68	65	2	3.9
支 出 済 額 (C)	4	2	2	96.2
総 務 費	4	2	2	96.2
不 用 額 (A - C)	10	12	△ 2	△ 18.0
差 引 残 額 (B - C)	68	68	0	0.4

第87表 高南財産区の財産の状況

区 分	単 位	令和5年度末 現 在 高	令和4年度末 現 在 高	増 △ 減	対前年度 増 減 率
		万	万		%
土 地	m ²	126,1250	126,1250	0	0.0
立木(推定蓄積量)	m ³	2,9712	2,9240	472	1.6

（注）立木（推定蓄積量）の数量の増減は、広島県による森林簿の更新に伴うものである。

(19) 三入財産区特別会計

当会計は、三入財産区の管理運営を行うことを目的として設置している。

決算額は、収入済額 580万円、支出済額 31万円であり、令和4年度と比べて収入済額は減少し、支出済額は増加している。収入済額が減少したのは、主として繰越金が減少したことによるものである。

不用額は 13万円（予算比 29.9%）であり、需用費などに係る総務費の執行残である。

第88表 三入財産区特別会計の決算状況

区 分	令和5年度	令和4年度	増 △ 減	対前年度 増 減 率
	万円	万円	万円	%
予 算 現 額 (A)	45	44	0	0.4
収 入 済 額 (B)	580	607	△ 26	△ 4.3
財 産 収 入	4	10	△ 5	△ 54.0
繰 越 金	575	596	△ 20	△ 3.5
諸 収 入	0	—	0	—
支 出 済 額 (C)	31	31	0	0.5
総 務 費	31	31	0	0.5
不 用 額 (A - C)	13	13	0	0.4
差 引 残 額 (B - C)	549	575	△ 26	△ 4.6

第89表 三入財産区の財産の状況

区 分	単 位	令 和 5 年 度 末 現 在 高	令 和 4 年 度 末 現 在 高	増 △ 減	対前年度 増 減 率
		万	万		%
土 地	m ²	644,9728	644,9728	0	0.0
立木(推定蓄積量)	m ³	7,2353	6,9436	2917	4.2

(注) 立木（推定蓄積量）の数量の増減は、広島県による森林簿の更新に伴うものである。

(20) 小河内財産区特別会計

当会計は、小河内財産区の管理運営を行うことを目的として設置している。

決算額は、収入済額 507万円、支出済額 7万円であり、令和4年度と比べて収入済額は減少し、支出済額は増加している。収入済額が減少したのは繰越金が減少したことによるものである。

不用額は 12万円（予算比 64.8%）であり、需用費などに係る総務費の執行残である。

第90表 小河内財産区特別会計の決算状況

区 分	令和5年度	令和4年度	増 △ 減	対前年度 増 減 率
	万円	万円	万円	%
予 算 現 額 (A)	19	19	0	0.5
収 入 済 額 (B)	507	513	△ 5	△ 1.1
財 産 収 入	1	1	0	0.0
繰 越 金	506	511	△ 5	△ 1.1
支 出 済 額 (C)	7	6	0	0.4
総 務 費	7	6	0	0.4
不 用 額 (A - C)	12	12	0	0.6
差 引 残 額 (B - C)	500	506	△ 5	△ 1.1

第91表 小河内財産区の財産の状況

区 分	単 位	令和5年度末 現 在 高	令和4年度末 現 在 高	増 △ 減	対前年度 増 減 率
		万	万		%
土 地	m ²	47 9470	47 9470	0	0.0
立木(推定蓄積量)	m ³	6867	1 2056	△ 5189	△ 43.0

(注) 立木(推定蓄積量)の数量の増減は、広島県による森林簿の更新に伴うものである。

(21) 砂谷財産区特別会計

当会計は、砂谷財産区の管理運営を行うことを目的として設置している。

決算額は、収入済額 1,069万円、支出済額 20万円であり、令和4年度と比べて収入済額は減少し、支出済額は増加している。収入済額が減少したのは、主として繰越金が減少したことによるものである。

不用額は 14万円（予算比 41.8%）であり、その主なものは報償費などに係る総務費の執行残である。

第92表 砂谷財産区特別会計の決算状況

区 分	令和5年度	令和4年度	増 △ 減	対前年度 増 減 率
	万円	万円	万円	%
予 算 現 額 (A)	35	35	0	0.0
収 入 済 額 (B)	1069	1087	△ 17	△ 1.7
財 産 収 入	2	7	△ 5	△ 69.8
繰 越 金	1067	1080	△ 12	△ 1.2
支 出 済 額 (C)	20	20	0	1.6
総 務 費	10	10	0	3.0
繰 出 金 (一 般 会 計 繰 出 金)	9	9	0	0.0
不 用 額 (A - C)	14	15	0	△ 2.1
差 引 残 額 (B - C)	1049	1067	△ 18	△ 1.7

第93表 砂谷財産区の財産の状況

区 分	単 位	令和5年度末 現 在 高	令和4年度末 現 在 高	増 △ 減	対前年度 増 減 率
		万	万	万	%
土 地	m ²	82,0743	82,0743	0	0.0
立木(推定蓄積量)	m ³	1,0980	2,8319	△ 1,7339	△ 61.2

(注) 立木（推定蓄積量）の数量の増減は、広島県による森林簿の更新に伴うものである。

4 財産等の状況

(1) 財産

ア 土地、建物等の状況

財産の令和5年度末現在高のうち主なものは、土地5,134万1,436㎡、建物411万566㎡、有価証券 155億4,424万円、出資による権利 898億7,359万円、債権 1,053億5,361万円である。

令和4年度末と比べて土地が11万3,038㎡、0.2%、建物が4万6,344㎡、1.1%、それぞれ増加し、出資による権利が 6,084万円、0.1%、債権が 54億6,223万円、4.9%、それぞれ減少している。

土地が増加したのは、主として開発行為により設置されたところ展望公園が増加したことによるものであり、建物が増加したのは、広島サッカースタジアムを建設したことなどによるものである。出資による権利が減少したのは、地方独立行政法人広島市立病院機構出資金（現物出資）が減少したことなどによるものである。債権が減少したのは、主として市立病院機構貸付金が減少したことによるものである。

第94表 財産の状況

区 分			単 位	令和5年度末 現 在 高	令和4年度末 現 在 高	増 △ 減	対前年度 増 減 率	
公	土 地		㎡	万 5134 1436	万 5122 8398	万 11 3038	% 0.2	
	うち 山林		㎡	2729 4947	2729 4947	0	0.0	
	建 物		㎡	411 0566	406 4223	4 6344	1.1	
	立 木（推 定 蓄 積 量）		㎡	71 6436	68 8505	2 7932	4.1	
有	動	船	隻	1	1	0	0.0	
		航 空	機	1	1	0	0.0	
	産	浮 棧	橋	個	2	2	0	0.0
財	物 権		地 上 権	㎡	万 258 3534	万 258 3534	0	0.0
			温 泉 権	㎡	1218	1218	0	0.0
産	無 体 財 産 権		著 作 権	件	166	166	0	0.0
			商 標 権	件	8	8	0	0.0
	有 価 証 券		株 券	円	億 万 155 4424	億 万 155 4424	0	0.0
	出 資 に よ る 権		出 資 及 び 出 え ん 金	円	898 7359	899 3444	万 △ 6084	△ 0.1
	物 品		点	5269	5210	59	1.1	
債 権			円	億 万 1053 5361	億 万 1108 1584	億 万 △ 54 6223	△ 4.9	
うち、出資団体に対する貸付金			円	993 9713	1043 4230	△ 49 4517	△ 4.7	

（注1） 立木（推定蓄積量）は、山林以外の財産の立木を含む。

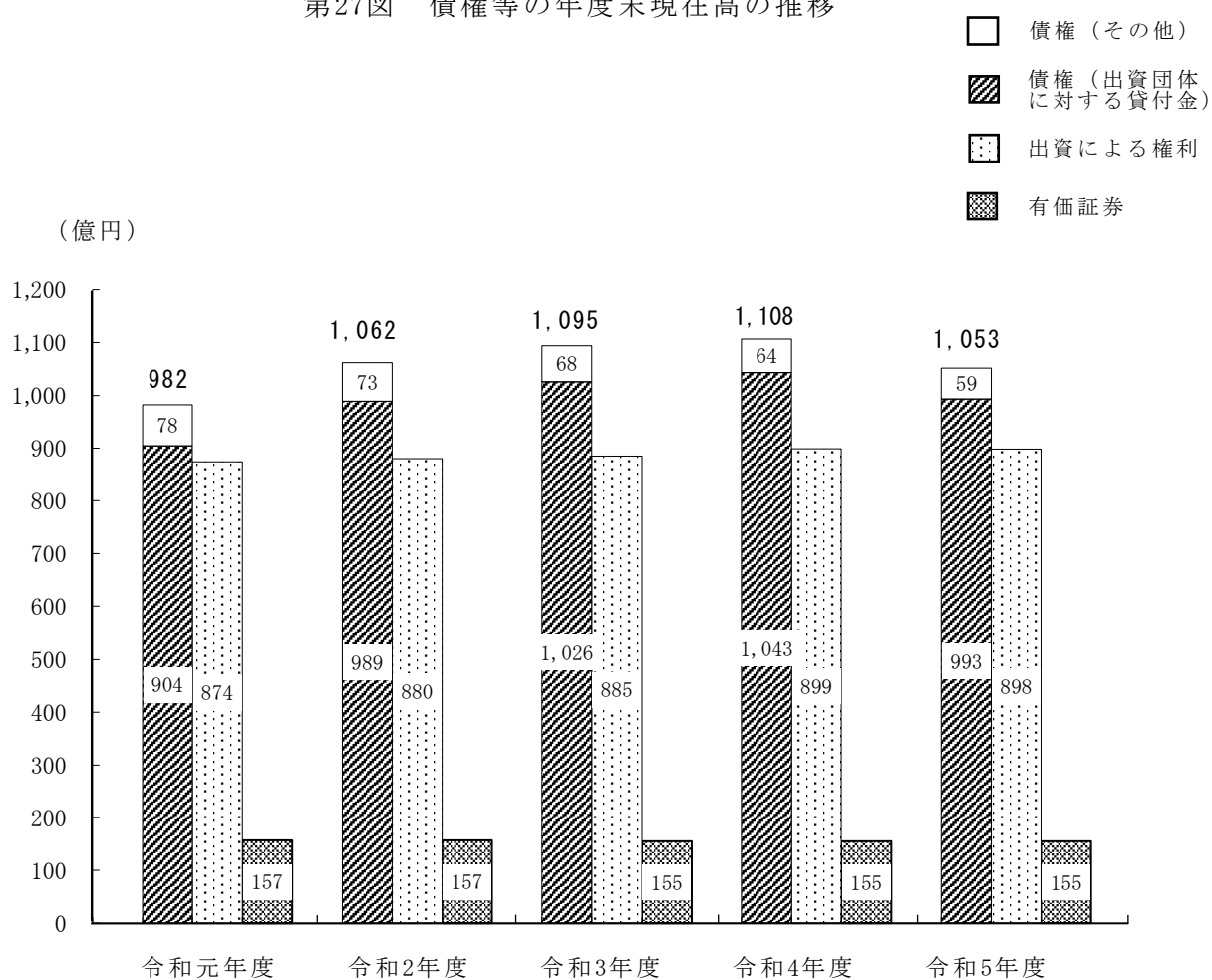
なお、増減分には、調査により把握された令和5年度以前の増減が含まれている。

（注2） 動産の船舶は、1隻当たり20 t以上のものを記載している。

（注3） 物品は、取得価額又は評価価額が 100万円以上の備品（ただし、船舶については、1隻当たり20 t未満のもの）を記載している。

債権等の年度末現在高の過去5年間の推移は、第27図のとおりである。

第27図 債権等の年度末現在高の推移



地方公営企業への長期貸付金の令和5年度末の残高は 4,503万円であり、令和4年度末と比べて 42万円減少している。

第95表 地方公営企業への長期貸付金の状況

区 分	令和5年度末 長期貸付金残高	令和4年度末 長期貸付金残高	増 △ 減
下 水 道 事 業	312	354	△ 42
安芸市民病院事業	4190	4190	0
合 計	4503	4545	△ 42

イ 基金の状況

基金の令和5年度末現在高の合計額は 1,396億6,829万円であり、令和4年度末現在高と比べて 282億8,735万円増加している。これは、減債基金が増加したことなどによるものである。

なお、出納整理期間中の令和5年度に係る積立て又は取崩しを整理した令和5年度残高の合計額は、1,620億1,279万円である。

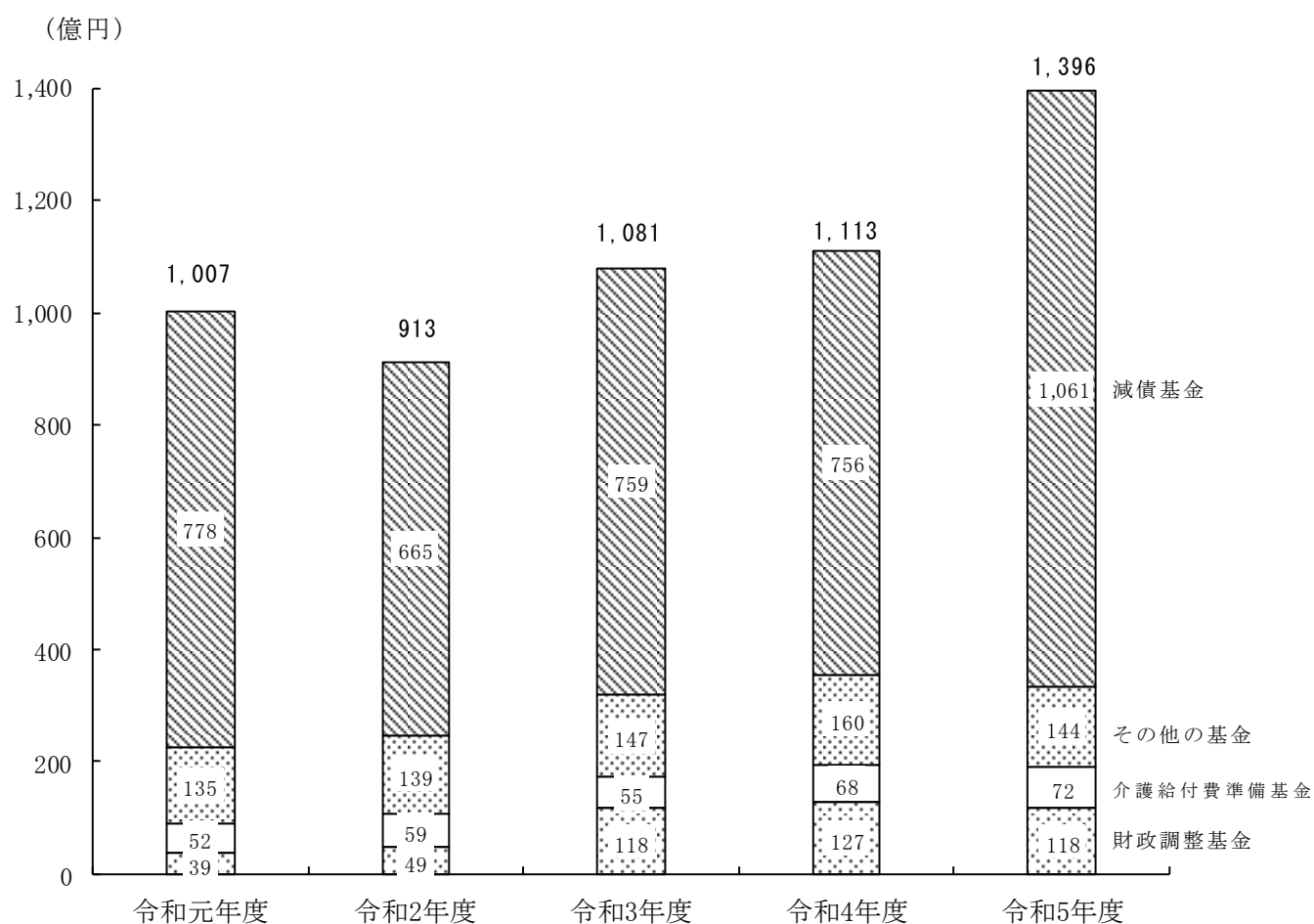
第96表 基金の増減状況

区 分	令和5年度			令和4年度	増△減 (A-D)
	年 度 末 現 在 高 (令和6年3月末)	出納整理 期間中の 増 減	年度残高 (令和6年5月末)	年 度 末 現 在 高 (令和5年3月末)	
	(A)	(B)	(C=A+B)	(D)	
	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円
防災まちづくり基金	4866	△ 799	4066	6974	△ 2107
財政調整基金	118 1607	△ 33 5700	84 5907	127 6465	△ 9 4858
減 債 基 金	1061 6357	322 3789	1384 0147	756 6715	304 9641
都市整備事業基金	96	0	96	96	0
美術品等蓄積基金	5115	0	5115	3115	2000
ひろしま国際協力基金	4 1184	△ 107	4 1077	4 1175	9
原 爆 ド ー ム 保 存 事 業 等 基 金	5 6228	△ 8437	4 7791	4 8456	7772
福祉事業基金	593	0	593	593	0
地域福祉基金	264	0	264	264	0
介護給付費準備基金	72 6352	△ 3 0809	69 5543	68 6452	3 9900
環境保全事業基金	3 3863	△ 2355	3 1508	3 5722	△ 1858
競 輪 事 業 基 金	13 4348	0	13 4348	13 4345	2
旧広島市民球場跡地 イベント広場基金	2 5902	△ 191	2 5710	6 4802	△ 3 8899
広島市民球場基金	27 3138	△ 1 9514	25 3623	33 7342	△ 6 4204
開発事業基金	33 4688	△ 7 1017	26 3671	43 3222	△ 9 8534
広島サッカースタジアム基金	53 2102	△ 52 0407	1 1695	50 2229	2 9873
学校施設整備基金	0	0	0	0	0
災害救助基金	118	0	118	118	0
合 計	1396 6829	223 4450	1620 1279	1113 8093	282 8735

(注) 広島サッカースタジアム基金については、令和6年2月28日施行の条例改正により、サッカースタジアム建設基金から名称が改められている。

基金の年度末現在高の過去5年間の推移は、第28図のとおりである。

第28図 基金の年度末現在高の推移



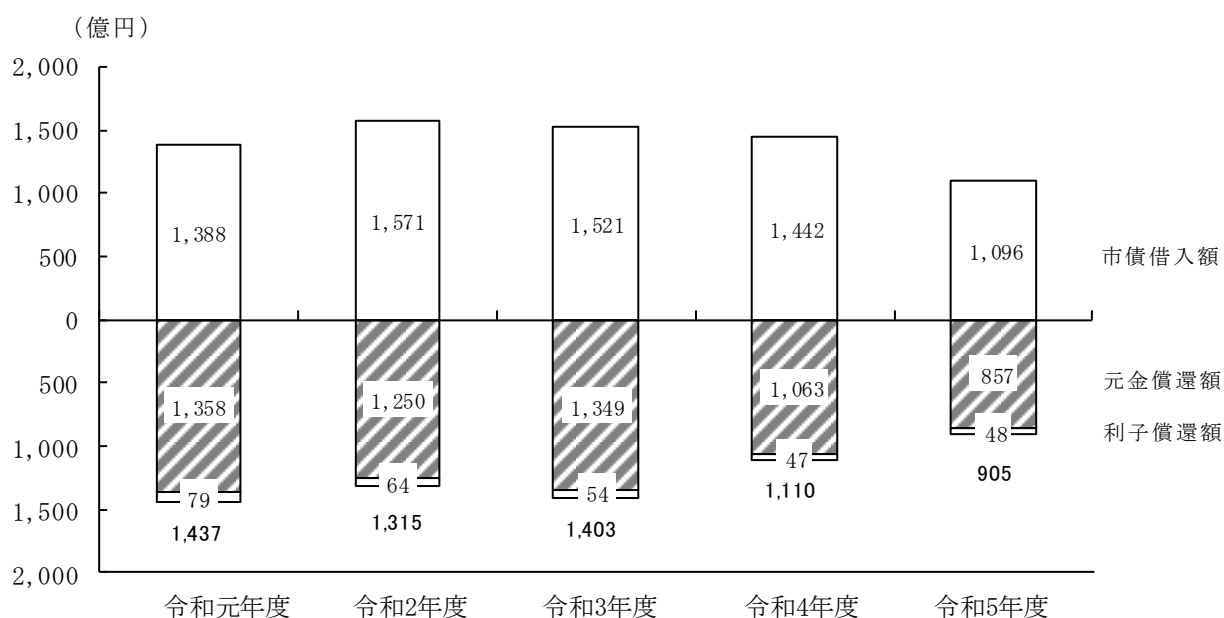
(2) 市債

一般・特別会計における市債借入額は 1,096億円であり、令和4年度と比べて 345億円（23.9％）減少している。これは、公債管理特別会計の借換債及び市立病院機構資金貸付に係る市債などが減少したことによるものである。

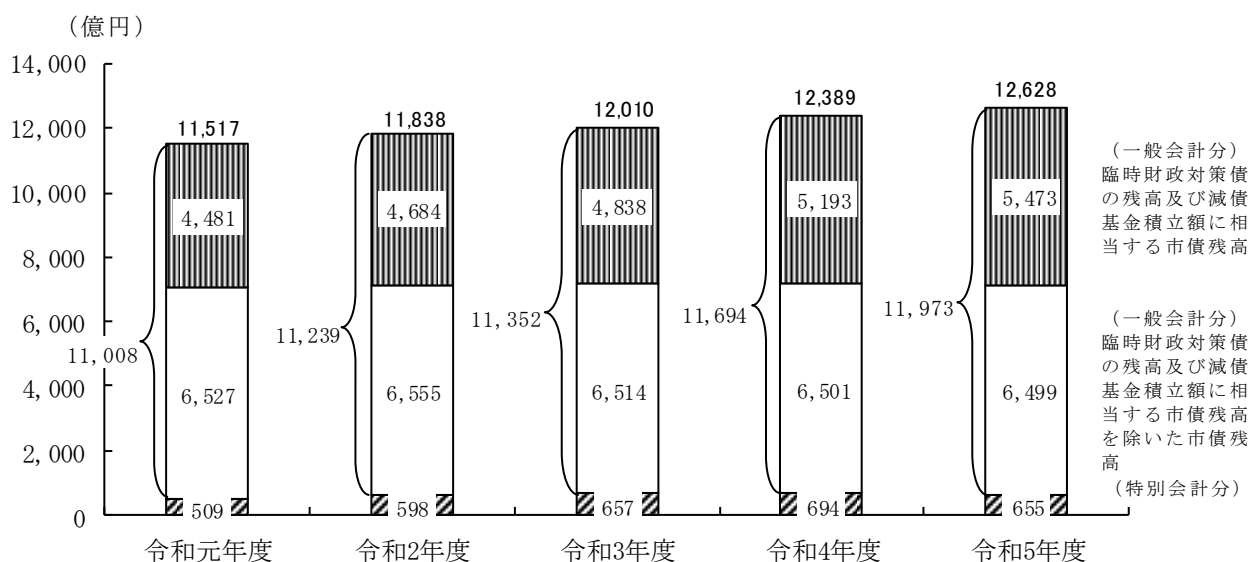
令和5年度末の市債現在高は 1兆2,628億円であり、令和4年度末と比べて 238億円（1.9％）増加している。これは、元金 857億円を償還する一方、新たに 1,096億円を借り入れたためである。

このうち、一般会計の市債現在高は 1兆1,973億円であり、後年度の償還財源が地方交付税により措置される臨時財政対策債の残高及び将来の返済に備えて減債基金に積み立てている額に相当する市債残高を除いた市債残高は 6,499億円である。この残高は、令和4年度末と比べて 1億円（0.0％）減少している。

第29図 市債借入額等の推移



第30図 市債現在高の推移

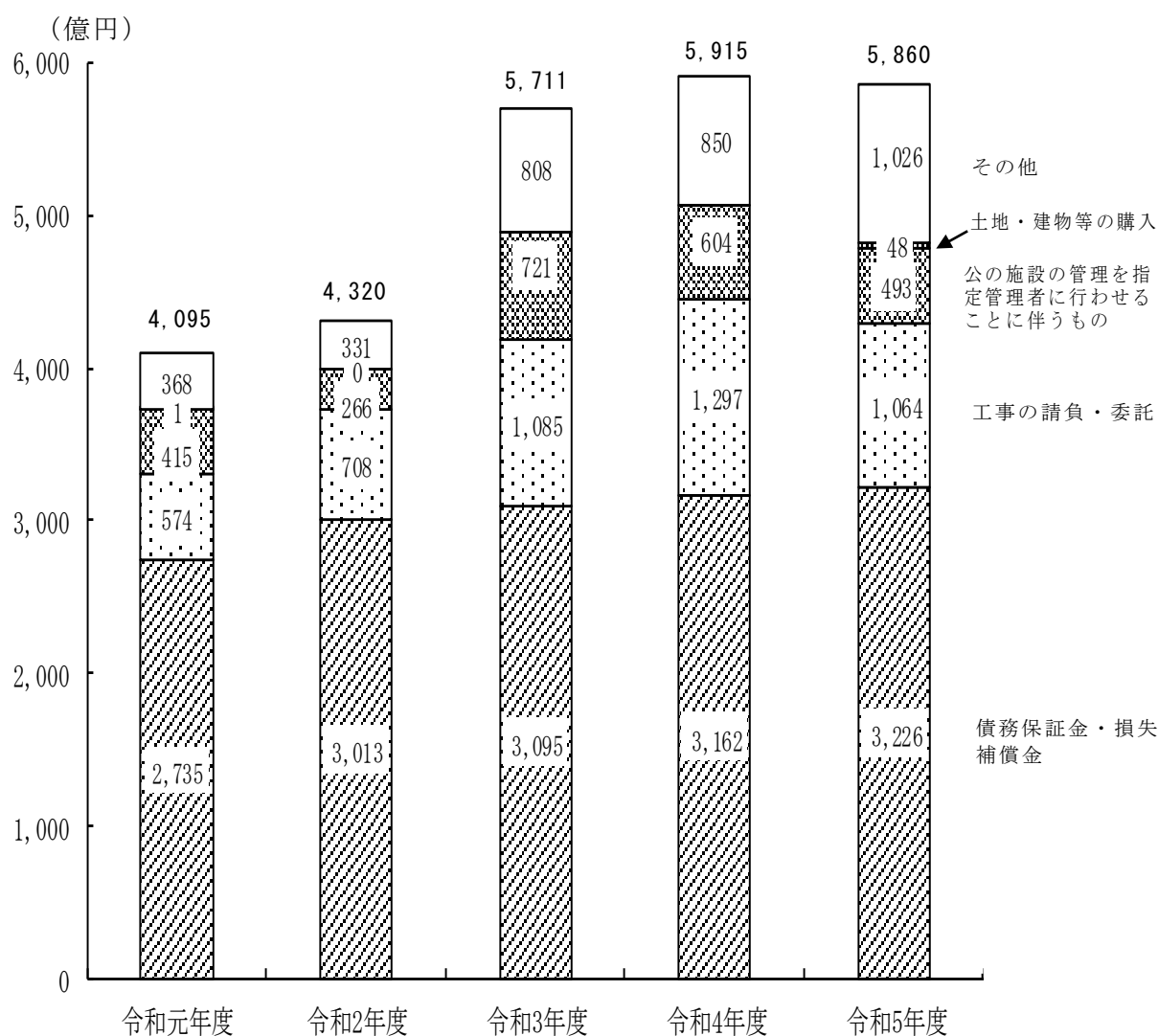


(3) 債務負担行為

一般・特別会計における債務負担行為に基づく令和5年度末における翌年度以降の支出見込額は5,860億円であり、令和4年度末と比べて55億円減少している。これは、「工事の請負・委託」が233億円減少したことなどによるものである。

なお、債務保証金・損失補償金3,226億円のうち、主なものは広島高速道路公社への債務保証金2,614億円である。

第31図 債務負担行為に基づく翌年度以降の支出見込額の推移

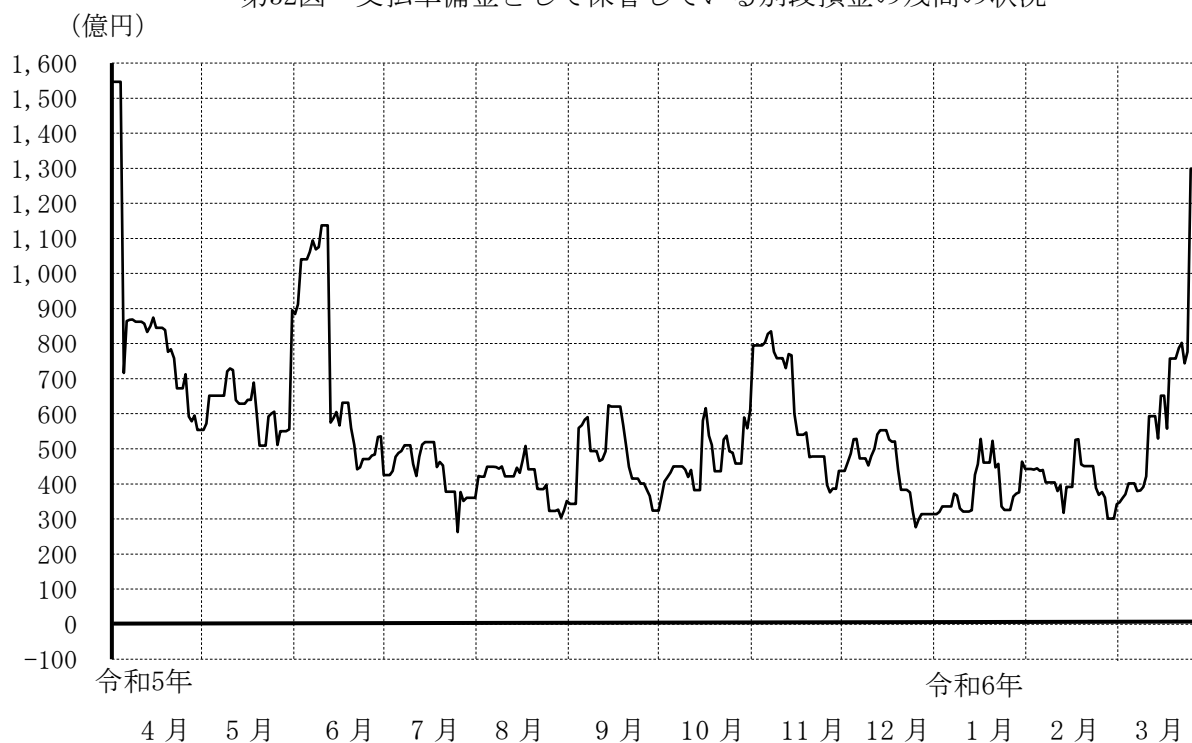


(注) 債務負担行為の限度額が融資金額に対する一定割合と定められているなど、金額表示が困難であるものを除いている。

(4) 現金の保管・運用

基金に属する現金については、歳計現金に繰り替えて保管・運用しており、令和5年度における歳計現金及び歳入歳出外現金（以下「歳計現金等」という。）のうち、支払準備金として保管している別段預金の残高は、年間を通じて黒字となっている。

第32図 支払準備金として保管している別段預金の残高の状況



歳計現金等のうち、日々の支払に必要な支払準備金については、指定金融機関の経営の健全性を確認した上で、有利子の別段預金で保管している。

また、当面支払予定のない余剰現金については、余剰が見込まれる額や期間等を勘案し、金融機関の経営状況、金融機関に対する市債及び保証債務との相殺が可能な金額等に配慮した上で、定期預金等で保管・運用している。

受取利子額は 207万円であり、令和4年度の 194万円と比べて 12万円増加している。これは、主として基金からの繰替運用額の増加によるものである。

5 「財政運営方針」の達成状況

一般会計においては、収支の均衡と市債残高の抑制を目標に「財政運営方針」（計画期間：令和2年度から令和5年度までの4年間）が策定されている。令和5年度及び計画期間を通しての同方針に基づく目標の達成状況は以下のとおりである。

(1) 歳入

令和5年度の歳入決算額は 7,126億円であり、計画額を 744億円上回っている。これは主に、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の増等により、国庫支出金が 347億円、計画額を上回ったことなどによるものである。

(2) 歳出

令和5年度の歳出決算額は 7,095億円であり、計画額を 713億円上回っている。これは主に、価格高騰重点支援給付金支給事業費の皆増により、消費的経費が計画額を 419億円上回ったことによるものである。

(3) 実質収支及び市債残高

令和5年度の目標の達成状況を見ると、第97表のとおり、収支の均衡については、実質収支が 19億円の黒字となっており目標を達成している。市債残高の抑制については、令和5年度の市債総残高は 1兆1,973億円で、計画額を 27億円下回っている。また、市債総残高から臨時財政対策債残高及び減債基金積立金累計額を除いた市債残高（臨時財政対策債残高等控除後残高）は 6,499億円で、計画額を 7億円下回っており目標を達成している。

次に、「財政運営方針（令和2年度～令和5年度）」の計画期間を通しての目標の達成状況を見ると、収支の均衡については、全ての年度において実質収支は黒字となっており目標を達成している。市債残高の抑制についても、臨時財政対策債残高等控除後残高が全ての年度において計画額を下回っており目標を達成している。

第97表 「財政運営方針」の達成状況

(単位：億円)

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
		決算	決算	決算	計画 (A)	決算 (B)	差引 (B-A)
歳入	市 税	2,368	2,367	2,421	2,470	2,467	△ 3
	地 方 譲 与 税 等	416	494	474	478	477	△ 1
	地 方 交 付 税	466	623	585	442	651	209
	国 庫 支 出 金	2,741	1,921	1,716	1,395	1,742	347
	市 債	811	828	695	573	619	46
	(うち臨時財政対策債)	(287)	(310)	(225)	(257)	(156)	(△ 101)
	そ の 他	1,059	1,203	1,109	1,024	1,170	146
	(うち財政調整基金繰入金)	(0)	(0)	(26)	(0)	(43)	(43)
計 (a)		7,861	7,436	7,000	6,382	7,126	744
歳出	消 費 的 経 費	5,535	4,710	4,722	4,335	4,754	419
	人 件 費	1,411	1,409	1,420	1,419	1,395	△ 24
	(うち退職手当)	(116)	(110)	(104)	(114)	(58)	(△ 56)
	物 件 費	659	758	835	686	827	141
	維 持 補 修 費	91	95	103	81	101	20
	扶 助 費	1,414	1,420	1,426	1,507	1,471	△ 36
	補 助 費 等	1,960	1,028	938	642	960	318
	投 資 的 経 費	853	976	968	718	982	264
	(うち人件費)	(7)	(7)	(7)	(8)	(7)	(△ 1)
	公 債 費	857	1,020	706	746	755	9
	そ の 他	565	617	565	583	604	21
計 (b)		7,810	7,323	6,961	6,382	7,095	713
差 引 (c=a-b)		51	113	39	0	31	31
翌年度へ充当すべき財源 (d)		32	94	20		12	12
実 質 収 支 (c - d)		19	19	19	0	19	19
財 政 調 整 基 金 残 高		49	118	102	39	85	46
年 度 末 市 債 残 高		11,240	11,353	11,695	12,000	11,973	△ 27
臨 時 財 政 対 策 債 残 高 等 控 除 後 残 高		6,556	6,514	6,501	6,506	6,499	△ 7

(注1) 財政課作成資料による(表中の決算額は、四捨五入による端数処理をしているため、他のページで記載した決算額と異なる場合がある。)

(注2) 臨時財政対策債残高等控除後残高とは、市債総残高から臨時財政対策債の残高及び減債基金積立金累計額を除いた残高である。

6 健全化判断比率の状況

実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、いずれも赤字額がないため、算定されていない。実質公債費比率は 9.6%（令和4年度と比べて 0.2ポイント改善）で、将来負担比率は 165.4%（令和4年度と比べて 0.6ポイント悪化）であり、いずれの比率についても本市に適用される早期健全化基準を下回っている。

第98表 健全化判断比率の状況等

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	本市に適用される 早期健全化基準
	%	%	%	%	%	%
実 質 赤 字 比 率	—	—	—	—	—	11.25
連 結 実 質 赤 字 比 率	—	—	—	—	—	16.25
実 質 公 債 費 比 率	12.4	11.7	10.9	9.8	9.6	25.0
将 来 負 担 比 率	183.7	174.7	158.9	164.8	165.4	400.0

（注1） 実質赤字比率は、一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率である。

（注2） 連結実質赤字比率は、地方公営企業に係る特別会計を含む全24会計のうち、5つの財産区特別会計を除く19会計を対象とした実質赤字額（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率である。

（注3） 実質公債費比率は、一般会計等が負担する地方債の元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額に対する比率である。

（注4） 将来負担比率は、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率である。

（注5） 実質赤字比率及び連結実質赤字比率の欄の「—」は、実質赤字額及び連結実質赤字額がないことを示している。

（注6） 本市に適用される早期健全化基準のうち、実質赤字比率及び連結実質赤字比率に係るものについては、本市の標準財政規模から算出される数値であり、実質公債費比率及び将来負担比率に係るものについては、地方公共団体の財政の健全化に関する法律等で指定都市に共通して定められた数値である。

（注7） 実質公債費比率が 18%以上の場合、地方債を起こし、又は起債の方法等を変更しようとするときには、総務大臣の許可が必要となり、25%以上の場合、一定の地方債の起債が制限される。

7 地方財政状況調査（普通会計）における主要な数値の推移

地方財政状況調査（令和5年度は速報値）は、地方公共団体の決算に関する統計で、地方財政関係統計の中で最も基本的かつ重要な統計の一つである。この調査においては、地方公共団体相互間の比較や時系列比較が可能となるよう、全国统一の会計区分である普通会計（一般会計と公営事業会計に属さない特別会計（財産区特別会計を除く。）を合算したもので、会計間の繰入れ、繰出しによる重複を控除するなどの整理がなされている。）が用いられている。

(1) 支出済額

支出済額は 7,076億円であり、令和4年度と比べて 24億円（0.3%）増加している。

(2) 性質別経費

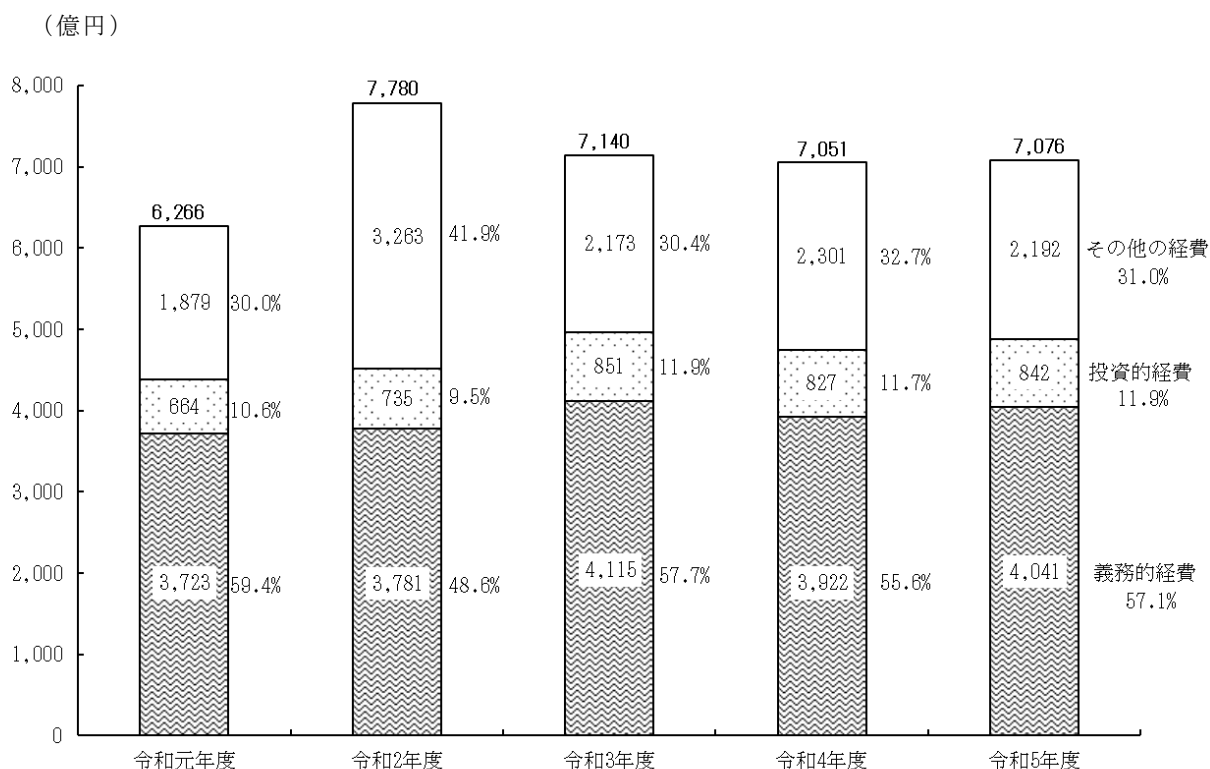
義務的経費は 4,041億円であり、令和4年度と比べて 118億円（3.0%）増加している。

投資的経費は 842億円であり、令和4年度と比べて 15億円（1.8%）増加している。

その他の経費は 2,192億円であり、令和4年度と比べて 109億円（4.7%）減少している。

支出済額及び性質別経費の過去5年間の推移は、第33図のとおりである。

第33図 支出済額・性質別経費の推移



(注1) 義務的経費は、人件費（投資的経費に係るものを除く。）、扶助費、公債費である。

(注2) 投資的経費は、普通建設事業費、災害復旧事業費であり、投資的経費に係る人件費を含む。

(注3) その他の経費は、義務的経費及び投資的経費以外の経費で、物件費、補助費等である。

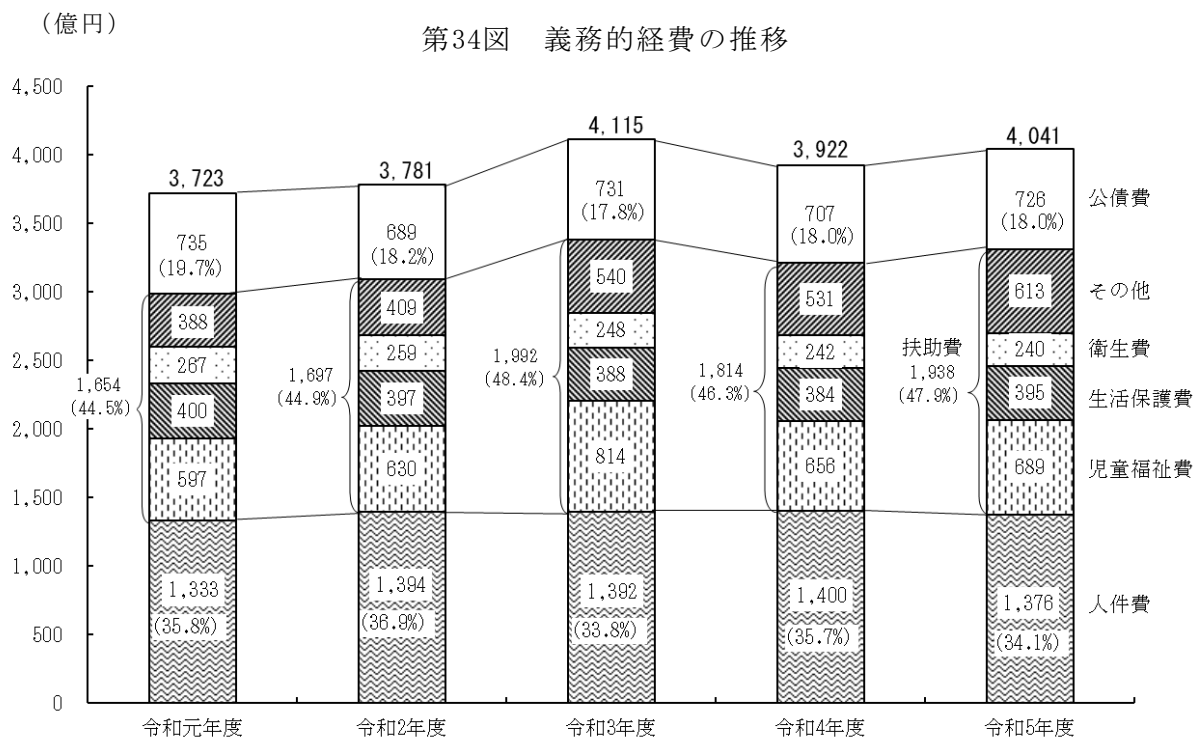
(3) 義務的経費

人件費は 1,376億円であり、令和4年度と比べて 24億円（1.7％）減少している。

扶助費は 1,938億円であり、令和4年度と比べて 123億円（6.8％）増加している。

公債費は 726億円であり、令和4年度と比べて 19億円（2.7％）増加している。

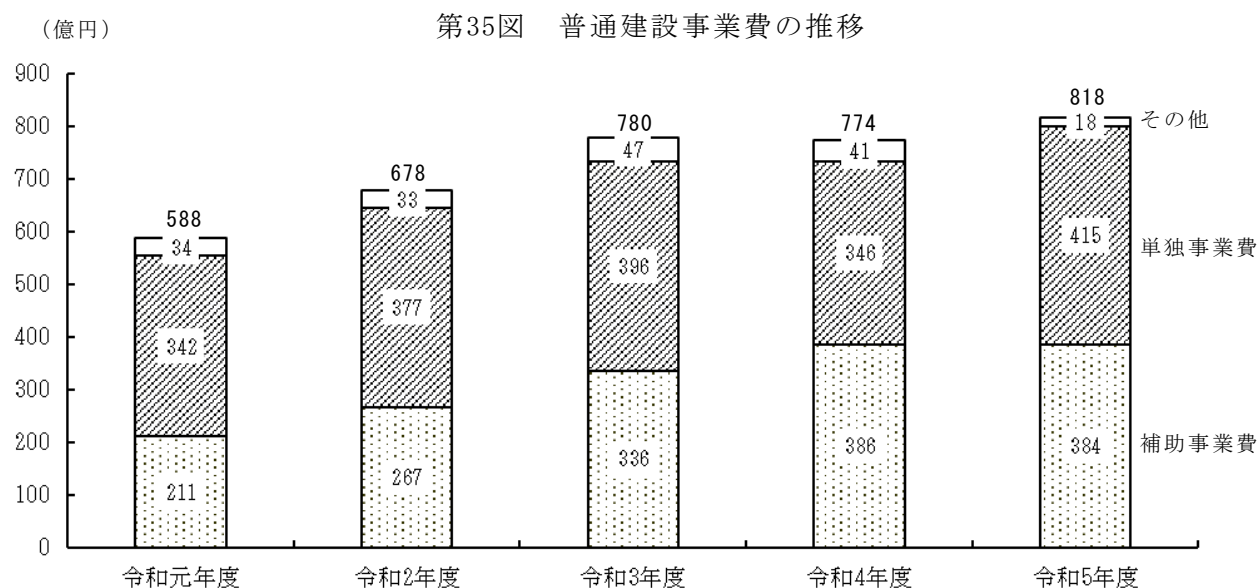
過去5年間の推移は第34図のとおりである。



(4) 普通建設事業費

投資的経費のほとんどを占める普通建設事業費は 818億円であり、令和4年度と比べて 43億円（5.7％）増加している。

過去5年間の推移は第35図のとおりである。

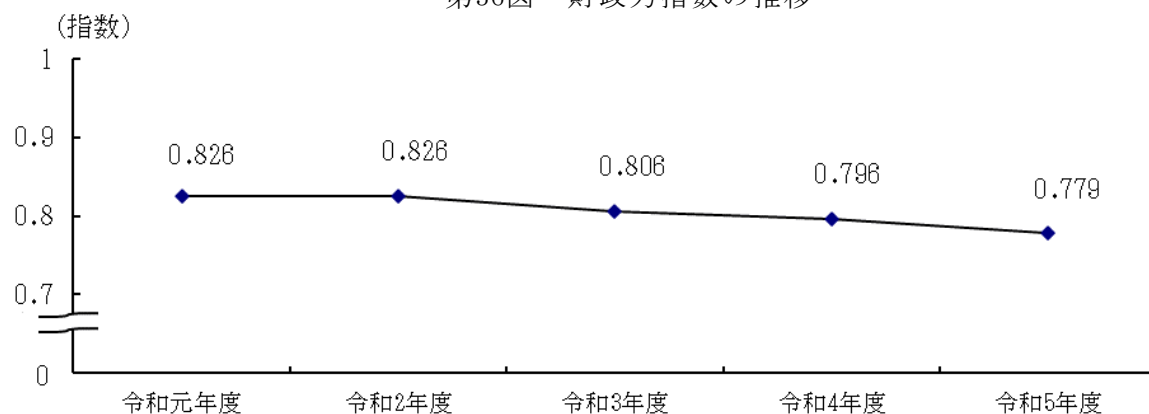


(5) 財政力指数及び経常収支比率

ア 財政力指数

過去5年間の推移を見ると、財政力の強弱を示す指標である財政力指数（1に近いほど又は1を超えるほど財政力が強い。）は悪化傾向であり、令和5年度は0.779となっている。

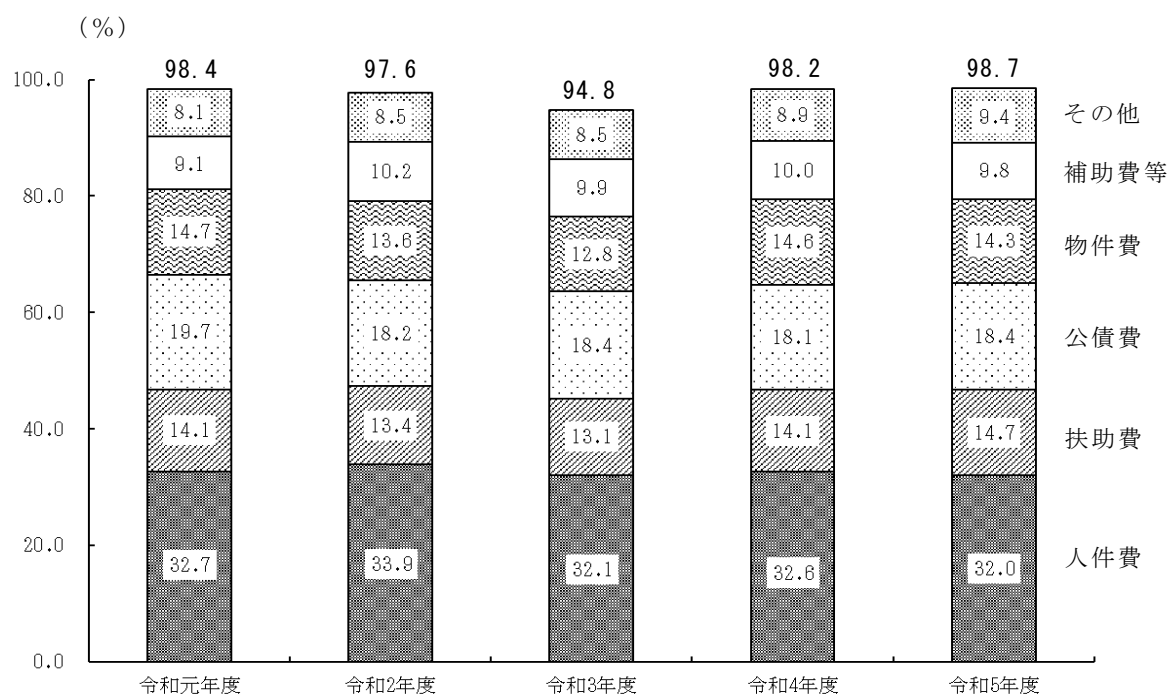
第36図 財政力指数の推移



イ 経常収支比率

過去5年間の推移を見ると、財政構造の弾力性の度合いを示す指標である経常収支比率（比率が低いほど弾力性が高い。）は、令和3年度までは改善していたが、令和4年度以降悪化している。

第37図 経常収支比率の推移



8 むすび

以上、歳入決算及び歳出決算の状況等について述べてきたが、その大要及びそれに対する意見は次のとおりである。

(決算等の大要)

(1) 一般・特別会計決算の状況

令和5年度一般・特別会計の決算額は、収入済額 1兆1,035億円、支出済額 1兆958億円であり、収入済額から支出済額を差し引いた形式収支は、77億円の黒字である。また、この形式収支から翌年度繰越財源 12億円を差し引いた実質収支は、65億円の黒字である。

さらに、この実質収支から令和4年度の実質収支 87億円を差し引いた単年度収支は、22億円の赤字である。

(2) 歳入決算の状況

歳入決算額の収入済額は、令和4年度と比べて 89億円（0.8%）減少している。

これは、広島サッカースタジアム基金繰入金の増等により一般会計は増加したものの公債管理特別会計の借換債の減等により特別会計が減少したことによるものである。

収入未済額は 92億円、不納欠損額は 12億円であり、令和4年度と比べて、いずれも減少している。

市税等の収納率を現年分と滞納繰越分の合計で見ると、市税 98.8%、保育料 97.5%、住宅使用料 95.3%、介護保険料 99.2%、国民健康保険料 85.7%であり、令和4年度と比べて、いずれも向上している。

なお、一般会計における市税等の自主財源は、令和4年度と比べて 101億円増加しており、市債等の依存財源は、令和4年度と比べて 24億円増加している。

(3) 歳出決算の状況

歳出決算額の支出済額は、令和4年度と比べて 59億円（0.5%）減少している。

これは、価格高騰重点支援給付金支給事業費の皆増等により一般会計は増加したものの、市債の元金償還金の減による公債管理特別会計の減等により特別会計が減少したことによるものである。

翌年度繰越額は 451億円であり、主として広島サッカースタジアム建設の推進に係る翌年度繰越額の減により、令和4年度と比べて 137億円減少している。

不用額は 392億円であり、令和4年度と比べて、一般会計における民生費の執行残の減等により 56億円減少しており、予算に占める割合は 3.3%と、令和4年度と比べて 0.4ポイント低下している。

(4) 財政状況

ア 市債の状況

市債の借入額は 1,096億円であり、令和4年度と比べて 345億円減少している。

これは、公債管理特別会計の借換債及び市立病院機構資金貸付に係る市債などが減少したことによるものである。

また、一般会計の市債残高から臨時財政対策債残高及び減債基金積立累計額を除いた市債残高（臨時財政対策債残高等控除後残高）は 6,499億円であり、令和4年度末と比べて 1億円減少している。

イ 「財政運営方針」の達成状況

一般会計に係る「財政運営方針（令和2年度～令和5年度）」における令和5年度の目標の達成状況を見ると、収支の均衡については、実質収支が 19億円の黒字となっており、市債残高の抑制については、臨時財政対策債残高等控除後残高が計画額を 7億円下回っており、いずれも目標を達成している。

ウ 財政指標

財政力指数は 0.779であり、令和4年度と比べて 0.017ポイント悪化している。経常収支比率は 98.7%であり、令和4年度と比べて 0.5ポイント悪化している。

健全化判断比率のうち、実質赤字比率と連結実質赤字比率は赤字額がないため算定されていない。

また、実質公債費比率は 9.6%であり、令和4年度と比べて 0.2ポイント改善している。将来負担比率は 165.4%であり、令和4年度と比べて 0.6ポイント悪化している。

（意見）

令和5年度一般・特別会計の決算においては、実質収支は引き続き黒字を維持している。一方、単年度収支は2年連続赤字となっている。

「財政運営方針（令和2年度～令和5年度）」の計画期間を通しての目標の達成状況を見ると、収支の均衡及び市債残高の抑制について、いずれも目標を達成している。

健全化判断比率については、実質公債費比率が12年連続で改善されたが、将来負担比率については、令和3年度までは12年連続で改善されていたものの令和4年度から2年連続悪化している。また、財政力指数及び経常収支比率については、令和4年度と比べていずれも悪化しており、依然として厳しい財政状況が続いている。

市税、保育料、住宅使用料、介護保険料及び国民健康保険料の収納率を令和4年度と比較すると、全て向上している。これは、これまでの様々な収納率向上対策の取組による効果であると考えられる。自主財源の確保は重要であり、公平性の観点からも、引き続き収納率の向上に努められたい。

今後の財政運営に当たっては、本年2月に策定された「財政運営方針（令和6年度～令和9年度）」に掲げる目標の達成に向けて、財政運営の基本方針及び基本方針に基づく取組を着実に推進するとともに、物価高騰等の影響も注視しつつ、引き続き、的確な予算編成と適切かつ効率的な予算執行に意を用いながら、「世界に誇れる『まち』広島」の実現に向けて努力されたい。

